

平成 2 7 事業年度決算資料

財 務 諸 表 1

勘 定 別 内 訳
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
職 業 能 力 開 発 勘 定
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書 2

決 算 報 告 書 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月 31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		40,927,668,580
有価証券		20,469,717,702
未収金	4,685,587,305	
貸倒引当金	<u>△ 49,633,426</u>	4,635,953,879
たな卸資産		837,153
仮払金		632,932
前払金		31,435,165
前払費用		66,674,526
未収収益		<u>6,533,369</u>

流動資産合計

66,139,453,306

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	146,291,315,161	
減価償却累計額	<u>△ 35,182,364,567</u>	
減損損失累計額	<u>△ 4,974,080,441</u>	106,134,870,153
構築物	7,532,119,038	
減価償却累計額	<u>△ 3,034,353,307</u>	
減損損失累計額	<u>△ 75,566,038</u>	4,422,199,693
機械装置	31,654,870,139	
減価償却累計額	<u>△ 11,552,480,991</u>	20,102,389,148
車両運搬具	568,731,484	
減価償却累計額	<u>△ 323,781,356</u>	244,950,128
工具器具備品	2,763,011,803	
減価償却累計額	<u>△ 1,444,008,884</u>	1,319,002,919
土地	271,607,601,584	
減損損失累計額	<u>△ 6,808,098,653</u>	264,799,502,931
建設仮勘定		<u>1,039,718,954</u>

有形固定資産合計

398,062,633,926

2 無形固定資産

電話加入権		<u>2,607</u>
-------	--	--------------

無形固定資産合計

2,607

3 投資その他の資産

長期性預金		13,425,342,709
敷金		320,433,041
破産更生債権等	2,251,834,183	
貸倒引当金	<u>△ 2,251,834,183</u>	0
差入保証金		<u>10,000,000</u>

投資その他の資産合計

13,755,775,750

固定資産合計

411,818,412,283

資産合計

477,957,865,589

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月 31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		20,676,184,542
未払金		12,022,559,362
未払費用		24,027,806
未払消費税等		36,397,900
前受金		1,675,220,002
短期リース債務		1,658,363,470
預り金		2,619,857,255
引当金		
賞与引当金	93,230,945	93,230,945

流動負債合計 38,805,841,282

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	23,303,660,978	
資産見返寄附金	30,037,398	
建設仮勘定見返運営費交付金	22,777,209	
建設仮勘定見返施設費	642,780,000	23,999,255,585
長期リース債務		2,721,216,268
長期預り金		2,081,856,305
引当金		
退職給付引当金	2,294,306,041	2,294,306,041
資産除去債務		12,409,397,058

固定負債合計 43,506,031,257

III 法令に基づく引当金等

納付金関係業務引当金	9,294,991,040
------------	---------------

法令に基づく引当金等合計 9,294,991,040

負債合計 91,606,863,579

純資産の部

I 資本金

政府出資金	398,467,831,191
地方公共団体出資金	220,524,004
資本金合計	398,688,355,195

II 資本剰余金

資本剰余金	6,446,324,685
損益外減価償却累計額 (△)	△ 37,431,775,568
損益外減損損失累計額 (△)	△ 11,604,017,223
損益外利息費用累計額 (△)	△ 823,237,427
資本剰余金合計	△ 43,412,705,533

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		
障害者雇用納付金勘定積立金	2,651,021	
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	21,847,670,537
積立金		7,750,943,571
当期末処分利益		1,476,738,240
(うち当期総利益	1,478,630,367)	
利益剰余金合計		31,075,352,348

純資産合計 386,351,002,010

負債純資産合計 477,957,865,589

損 益 計 算 書

(平成 2 7 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	30,451,418,364	
助成金	2,318,557,000	
支給金	16,050,543,044	
納付金等還付金	323,806,200	
業務委託費	12,225,487,217	
減価償却費	5,424,977,971	
貸倒引当金繰入	6,112,819	
賞与引当金繰入	88,878,398	
退職給付費用	265,271,376	
その他の業務費	31,674,536,483	98,829,588,872

一般管理費		
人件費	1,760,938,775	
減価償却費	107,264,792	
賞与引当金繰入	4,352,547	
退職給付費用	16,282,547	
その他の一般管理費	2,466,674,506	4,355,513,167

財務費用		
支払利息	95,631,730	95,631,730

経常費用合計 103,280,733,769

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	56,281,849,282	
資産見返運営費交付金戻入	3,304,535,459	59,586,384,741

補助金等収益		
補助金等収益	2,639,046,985	2,639,046,985

納付金収入		21,786,890,000
-------	--	----------------

業務収益		
職業能力開発収益	3,548,007,372	
宿舍等業務収益	18,397,165,889	
その他の事業収益	243,576,901	22,188,750,162

受託収益		
民間団体等受託収入	3,547,588	3,547,588

施設費収益		186,554,616
-------	--	-------------

国庫納付控除金収益		766,137,563
-----------	--	-------------

寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	5,474,190	5,474,190

財務収益		
受取利息	34,409,437	34,409,437

雑益		496,579,676
----	--	-------------

経常収益合計 107,693,774,958

経常利益 4,413,041,189

損 益 計 算 書

(平成 2 7 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損	53,067,534	
国庫納付金	5,928,115	
納付金関係業務引当金繰入	<u>2,875,801,942</u>	
臨時損失合計		<u>2,934,797,591</u>

臨時利益

固定資産売却益	<u>386,769</u>	
臨時利益合計		<u>386,769</u>

当期純利益	<u>1,478,630,367</u>
-------	----------------------

当期総利益	<u><u>1,478,630,367</u></u>
-------	-----------------------------

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(法人全体)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 47,529,697,799
人件費支出	△ 29,768,552,081
助成金支出	△ 2,316,680,696
支給金支出	△ 16,010,183,364
その他預り金支出	△ 911,166,283
納付金収入	21,733,766,844
運営費交付金収入	68,852,746,000
受託収入	4,050,176
補助金等収入	2,874,464,903
補助金等の精算による返還金の支出	△ 284,001,000
業務収入	21,609,443,283
その他預り金収入	852,003,938
その他業務収入	722,460,155
小計	19,828,654,076
利息の受取額	27,967,319
利息の支払額	△ 101,029,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,755,591,554

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 20,079,755,296
有形固定資産の取得による支出	△ 7,774,332,469
有形固定資産の売却による収入	7,526,461,160
敷金の差入による支出	△ 1,962,715
敷金の回収による収入	55,549,489
施設費による収入	2,404,357,520
定期預金の預入による支出	△ 18,419,879,849
定期預金の払戻による収入	35,000,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 13,425,342,709
資産除去債務の履行による支出	△ 21,487,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,736,392,336

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,126,024,643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,421,163,110
政府出資の払戻による支出	△ 6,859,536,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,406,724,110

IV 資金減少額	△ 6,387,524,892
----------	-----------------

V 資金期首残高	38,895,313,623
----------	----------------------

VI 資金期末残高	32,507,788,731
-----------	----------------------------

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月 31日)

(法人全体)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	98,829,588,872	
一般管理費	4,355,513,167	
財務費用	95,631,730	
臨時損失	<u>58,995,649</u>	103,339,729,418

(2) (控除)自己収入等

納付金収入	△ 21,786,890,000	
業務収益	△ 22,184,331,360	
受託収益	△ 3,547,588	
寄附金収益	△ 5,474,190	
財務収益	△ 34,409,437	
雑益	△ 496,579,676	
臨時利益	<u>△ 386,769</u>	<u>△ 44,511,619,020</u>

業務費用合計 58,828,110,398

II 損益外減価償却相当額 6,157,406,416

III 損益外減損損失相当額 6,199,805,316

IV 損益外利息費用相当額 87,793,169

V 損益外除売却差額相当額 8,015,938,268

VI 引当外賞与見積額 47,970,029

VII 引当外退職給付増加見積額 25,011,420,298

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の
無償又は減額された使用料に
よる貸借取引の機会費用

362,956,259

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用

0

機会費用の合計 362,956,259

IX 行政サービス実施コスト 104,711,400,153

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	3～60 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計上しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

1 0. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

1 1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

1 2. 重要な会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を役職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっては同様の変更を行っております。なお、割引率変更の可否の判断にあたっては重要性基準を適用しており、当事業年度期首においては従来の方法に基づいた場合と同一の割引率を適用しております。

この変更の結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、従来の割引率決定方法を継続して適用した場合と比較して 5,744,214,707 円減少しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
2,188,541,071 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
121,806,164,266 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、16,580,234 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,462,050,133 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 23,407,736,581 円
 - 法定福利費（職員） 4,219,470,096 円
 - 退職手当（職員） 2,824,211,687 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 9,830,212,430 円
 - 租税公課 4,145,737,464 円
 - 雑役務費 3,262,215,832 円
 - 賃借料 3,167,318,123 円
 - 消耗品費 1,922,558,234 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 1,352,371,103 円
 - 法定福利費（職員） 258,030,381 円
 - 役員報酬 98,772,523 円
 - 退職手当（職員） 28,856,336 円
 - 法定福利費（役員） 13,204,088 円
 - 退職手当（役員） 9,704,344 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費 1,169,968,155 円
 - 保守料 346,582,968 円
 - 租税公課 234,155,145 円
 - 謝金 174,253,667 円
 - 消耗品費 106,346,752 円

(法人全体)

・雑益のうち主要なもの及び金額

その他の雑収入	203,615,402 円
職員宿舎使用料	177,692,521 円
延滞利息	34,574,935 円
電柱等土地敷地使用料	26,881,897 円
国際協力機構受入収入	15,111,531 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	40,927,668,580 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	8,419,879,849 円
資金期末残高	32,507,788,731 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,582,553,863 円
重要な資産除去債務の計上	205,265,463 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	2,188,541,071 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	2,140,571,042 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	47,970,029 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	7,157,243,614 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,801,117,147 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	20,655,293,831 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	25,011,420,298 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△27,915,585 円であります。

なお、金利低下に伴う割引率の変動が退職給付見積額に重要な影響を及ぼすと判断し、当事業年度末の退職給付債務見積額の算出の際に適用する割引率を変更しています。

これに伴い、引当外退職給付増加見積額は 19,804,411,167 円増加しております。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	40,927,668,580 円	40,927,668,580 円	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	20,469,717,702 円	20,469,204,409 円	(513,293) 円
(3) 未収金 貸倒引当金(△)	4,685,587,305 円 △49,633,426 円 4,635,953,879 円	4,635,953,879 円	—
(4) 長期性預金	13,425,342,709 円	13,443,706,741 円	18,364,032 円
資産 計	79,458,682,870 円	79,476,533,609 円	17,850,739 円
(1) 未払金	(12,022,559,362) 円	(12,022,559,362) 円	—
(2) リース債務	(4,379,579,738) 円	(4,511,899,052) 円	(132,319,314) 円
(3) 預り金	(2,619,857,255) 円	(2,619,857,255) 円	—
負債 計	(19,021,996,355) 円	(19,154,315,699) 円	(132,319,314) 円

(注) 負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は、満期保有目的債券として譲渡性預金及び地方債を保有しております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。地方債については、当事業年度末日の日本証券業協会が公表している売買参考統計値等によっております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の受取見込み額を、新規に同様の預入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 320,433,041 円）、差入保証金（貸借対照表計上額 10,000,000 円）及び長期預り金（貸借対照表計上額 2,081,856,305 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：581,762,562円 地方公共団体出資分：355,061円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		534,515,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
13,309,423円	520,932,666円	282,207円	平成27年11月20日	平成28年1月15日	581,762,562円	318,805円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価格 地方公共団体出資分：114,734円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		127,374円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
3,695円	—	100,299円	—	平成28年1月15日	—	103,025円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 地方公共団体出資分：355円	平成25年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
—	—	355円	—	平成28年1月15日	—	355円

(法人全体)

平成26年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：164,802,843円 地方公共団体出資分：86,337円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		79,680,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
3,854,032円	76,019,978円	33,139円	平成27年11月20日	平成28年1月15日	164,802,843円	77,522円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価格 政府出資分：1,546,858,661円 地方公共団体出資分：635,009円 運営費交付金分：6,036,568円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		1,577,304,863円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
59,429,512円	1,511,423,755円	544,280円	平成27年11月20日	平成28年1月15日	1,546,858,661円	570,179円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：3,160,755円 地方公共団体出資分：1,215円 運営費交付金分：7,749,535円	平成26年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	10,910,290円	1,215円	平成28年3月23日	—	3,160,755円	1,215円

(注1) 地方公共団体への払戻しについては平成28年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成27年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：133,171,041円 地方公共団体出資分：69,766円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		240,812,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
7,681,030円	233,008,899円	69,766円	—	—	133,171,041円	69,766円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成28年度を予定しております。

(注2) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注3) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：147,671,218円 運営費交付金分：478,811円 地方公共団体出資分：77,360円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		83,505,034円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
5,185,778円	78,278,439円	39,980円	—	—	147,671,218円	77,360円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成28年度を予定しております。

(注2) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注3) ※については見込額を記載しております。

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国1,168箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和36年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための3か年計画」（平成19年6月22日閣議決定）により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成33年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成33年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところであり、平成28年度において、全国1,106住宅を東西2ブ

ロックに分割し、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札の公告を行ったところです。詳細は「重要な後発事象」に掲記しております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記3において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

- ① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として10年間利用することを条件に一定の減額措置（国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法）を講じた上で譲渡することとしております。
- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会等を行った上で一般競争入札を実施することとしており、併せて10年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしております。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	214,415,867,787 円	△12,192,571,021 円	202,223,296,766 円	182,085,432,927 円
建物	70,915,149,440 円	△7,484,287,456 円	63,430,861,984 円	168,377,583,767 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成27年1月1日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は18,397,165,889円であり、業務費用は21,888,526,496円（うち、損益外減価償却相当額3,766,876,223円、損益外減損損失相当額311,903,659円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外売却額9,827,229,359円及び損益外除却額18,015,218円が生じております。

【雇用促進住宅の処分に係る会計処理について】

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金(政府出資金)の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	296,811,334,405 円
当期増加額	0 円
当期減少額	16,903,757,924 円
当事業年度期末の資本金額	279,907,576,481 円
(減少額の内訳)	
建 物 (琴似宿舍外 139 件)	4,300,205,008 円
構築物 (琴似宿舍外 135 件)	159,973,093 円
土 地 (琴似宿舍外 125 件)	12,443,579,823 円
資本金の減少額	16,903,757,924 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 7,625,673,920 円

(2) (1) のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額(機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額) 766,137,563 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成 27 年度	0 円	766,137,563 円	766,137,563 円	0 円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト(石綿)が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで(取得時より3年から30年)としておりますが、例外として雇用促進住宅についてのみ、譲渡等の期限である平成33年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで(1年から6年)を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	13,737,584,225 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△1,400,268,368 円
時の経過等による調整額	205,265,463 円
資産除去債務の履行による減少額	△133,184,262 円
当事業年度末残高	12,409,397,058 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち 26 住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。

これによる影響額は、△1,400,268,368 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかにならなかったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外 1,106 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地 199,570,428,121 円、建物等 64,365,311,324 円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 職員宿舍

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舍	土地、建物等	北海道小樽市外 96 箇所

(法人全体)

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号。以下、「廃止法」といいます。)に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定)により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎(当事業年度末帳簿価額：土地5,576,712,303円、建物等1,873,501,911円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

3. 高度訓練センター

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地	千葉県千葉市

高度訓練センターの土地の一部について、利用状況を踏まえ、処分することが適当と判断し、平成 27 年 9 月に売買契約を締結し譲渡することになりました。

(2) 使用しなくなる日

当該土地の引渡し日になります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

高度訓練センターの土地の一部の帳簿価額は 779,949,501 円、土地の引渡しに伴う処分費用の見積額を反映した回収可能サービス価額は 546,649,511 円、減損額の見込額は 233,299,990 円になります。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業訓練指導員を養成するための訓練等の実施に使用してきた不動産	土地、建物等	神奈川県相模原市	18,693,380,641 円
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外 60 箇所	3,093,026,526 円
職員宿舍	土地、建物等	北海道旭川市外 167 箇所	2,023,121,228 円
障害者の雇用支援等に使用してきた不動産	土地、建物等	福島県福島市	46,404,690 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	6,083,701,904 円	0 円	6,083,701,904 円
建 物 等	244,357,563 円	0 円	244,357,563 円
合 計	6,328,059,467 円	0 円	6,328,059,467 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,048,106,986 円
勤務費用	129,231,707 円
利息費用	53,911,841 円
数理計算上の差異の当期発生額	405,812,659 円
退職給付の支払額	△ 47,852,124 円
過去勤務費用の当期発生額	15,581,981 円
制度加入者からの拠出額	33,853,740 円
期末における退職給付債務	<u>5,638,646,790 円</u>

(法人全体)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,643,657,884 円
期待運用収益	31,722,597 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 315,290,277 円
事業主からの拠出額	74,399,497 円
退職給付の支払額	—
制度加入者からの拠出額	33,853,740 円
期末における年金資産	<u>1,468,343,441 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,411,580,370 円
年金資産	<u>△ 1,468,343,441 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	2,943,236,929 円
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>1,227,066,420 円</u>
小計	4,170,303,349 円
未認識数理計算上の差異	△ 2,121,856,364 円
未認識過去勤務費用	<u>245,859,056 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,294,306,041 円</u>
退職給付引当金	2,294,306,041 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,294,306,041 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	129,231,707 円
利息費用	53,911,841 円
期待運用収益	△ 31,722,597 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	159,808,588 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 29,675,616 円</u>
合計	<u>281,553,923 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	47.8%
株式	40.2%
短期資産	1.7%
その他	<u>10.3%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.0%（一時金）

0.275%（年金）

長期期待運用収益率 1.93%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	9,720,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	9,720,000 円
(2) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	399,060,000 円
当期支払確定額	259,577,000 円
次期以降支払額	139,483,000 円
(3) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	74,055,600 円
当期支払確定額	14,811,000 円
次期以降支払額	59,244,600 円
(4) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	52,920,000 円
当期支払確定額	21,168,000 円
次期以降支払額	31,752,000 円
(5) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	7,506,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	7,506,000 円
(6) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	12,960,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	12,960,000 円

(法人全体)

(7) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	487,965,600 円
当期支払確定額	267,631,000 円
次期以降支払額	220,334,600 円
(8) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	62,424,000 円
当期支払確定額	12,484,000 円
次期以降支払額	49,940,000 円
(9) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	42,984,000 円
当期支払確定額	8,596,000 円
次期以降支払額	34,388,000 円
(10) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	12,430,800 円
当期支払確定額	4,972,000 円
次期以降支払額	7,458,800 円
上記(1)～(10)合計額	
契約金額 計	1,162,026,000 円
当期支払確定額 計	589,239,000 円
次期以降支払額 計	572,787,000 円

〔重要な後発事象〕

1. 雇用促進住宅の一括売却について

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画」(平成19年6月22日閣議決定)により、遅くとも平成33年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。このため、一部の雇用促進住宅を除き、全国1,106宿舎を東西2ブロックに分け、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札の公告を平成28年5月31日に行ったところです。なお、最低売却価格(一部職員宿舎等含む)については63,944,170,190円(東日本29,165,914,000円、西日本34,778,256,190円)、開札日については平成28年10月12日であり、引渡日については平成29年3月31日を予定しております。

また、当該一般競争入札の対象外となった住宅については、引き続き譲渡等業務を進めていくこととし、譲渡または廃止するまでの間の管理運営を行っていくこととしております。

2. 厚生年金基金の代行部分の返上について

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返

(法人全体)

上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、このことに伴う影響額は未定です。

3. 熊本地震に係る影響について

平成 28 年 4 月 14 日に発生した熊本地震の影響により、熊本職業能力開発促進センターの実習棟はじめ近隣の施設が損傷する等の被害が発生いたしました。このことに伴う建物の一部及び訓練用機器等の損害に係る復旧工事費用等については、現在調査中です。

〔区分経理〕

機構法第 16 条及び附則第 5 条第 8 項に基づき、高齢・障害者に係る経理（高齢・障害者雇用支援勘定）、障害者の職業能力開発に係る経理（障害者職業能力開発勘定）、納付金関係業務に係る経理（障害者雇用納付金勘定）、特定求職者の支援業務に係る経理（認定特定求職者職業訓練勘定）、宿舍等業務に係る経理（宿舍等勘定）及びその他の業務に係る経理（職業能力開発勘定）とに区分しております。

平成27事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,130,907,738	1,478,117,021	54,475,816	8,554,548,943	942,470,229	272,350,107	431,418	7,339,728,607	
	構築物	1,339,086,225	259,832,341	8,542,494	1,590,376,072	390,340,534	8,737,422	159,241	1,191,298,116	
	機械装置	28,071,202,130	6,576,318,366	3,470,917,353	31,176,603,143	11,129,170,429	0	0	20,047,432,714	
	車両運搬具	535,465,718	44,735,264	11,469,498	568,731,484	323,781,356	0	0	244,950,128	
	工具器具備品	2,508,655,447	249,148,718	154,657,629	2,603,146,536	1,319,450,989	0	0	1,283,695,547	
	計	39,585,317,258	8,608,151,710	3,700,062,790	44,493,406,178	14,105,213,537	281,087,529	590,659	30,107,105,112	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	141,535,105,348	2,067,759,127	5,866,092,257	137,736,766,218	34,239,894,338	4,701,730,334	239,745,451	98,795,141,546	
	構築物	5,838,157,491	271,780,173	168,194,698	5,941,742,966	2,644,012,773	66,828,616	4,021,453	3,230,901,577	
	機械装置	515,524,487	0	37,257,491	478,266,996	423,310,562	0	0	54,956,434	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	134,052,301	28,400,033	2,587,067	159,865,267	124,557,895	0	0	35,307,372	
	計	148,022,839,627	2,367,933,333	6,074,131,513	144,316,641,447	37,431,775,568	4,768,558,950	243,766,904	102,116,306,929	
非償却資産	土地	284,259,368,385	39,700,760	12,691,467,561	271,607,601,584	0	6,808,098,653	6,083,701,904	264,799,502,931	
	建設仮勘定	1,262,637,091	5,073,848,655	5,296,766,792	1,039,718,954	0	0	0	1,039,718,954	
	計	285,522,005,476	5,113,549,415	17,988,234,353	272,647,320,538	0	6,808,098,653	6,083,701,904	265,839,221,885	
	建物	148,666,013,086	3,545,870,148	5,920,568,073	146,291,315,161	35,182,364,567	4,974,080,441	240,176,869	106,134,870,153	
	構築物	7,177,243,716	531,612,514	176,737,192	7,532,119,038	3,034,353,307	75,566,038	4,180,694	4,422,199,693	
	機械装置	28,586,726,617	6,576,318,366	3,508,174,844	31,654,870,139	11,552,480,991	0	0	20,102,389,148	
有形固定資産 合計	車両運搬具	535,465,718	44,735,264	11,469,498	568,731,484	323,781,356	0	0	244,950,128	
	工具器具備品	2,642,707,748	277,548,751	157,244,696	2,763,011,803	1,444,008,884	0	0	1,319,002,919	
	土地	284,259,368,385	39,700,760	12,691,467,561	271,607,601,584	0	6,808,098,653	6,083,701,904	264,799,502,931	
	建設仮勘定	1,262,637,091	5,073,848,655	5,296,766,792	1,039,718,954	0	0	0	1,039,718,954	
	計	473,130,162,361	16,089,634,458	27,762,428,656	461,457,368,163	51,536,989,105	11,857,745,132	6,328,059,467	398,062,633,926	
	電話加入権	2,607	0	0	2,607	0	0	0	2,607	
投資その他の資産	計	2,607	0	0	2,607	0	0	0	2,607	
	長期性預金	0	13,425,342,709	0	13,425,342,709	0	0	0	13,425,342,709	
	長期未収金	45,659,574	0	45,659,574	0	0	0	0	0	
	敷金	321,350,326	1,962,715	2,880,000	320,433,041	0	0	0	320,433,041	
	破産更生債権等	2,333,681,665	2,205,211,671	2,287,059,153	2,251,834,183	0	0	0	2,251,834,183	
	貸倒引当金	△ 2,333,681,665	△ 2,205,211,671	△ 2,287,059,153	△ 2,251,834,183	0	0	0	△ 2,251,834,183	
無形固定資産	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
	計	377,009,900	13,427,305,424	48,539,574	13,755,775,750	0	0	0	13,755,775,750	

(注1) 建物の当期減少額のうち、4,300,205,008円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額のうち、4,089,096,710円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 土地の当期減少額のうち、12,443,579,823円は、雇用促進住宅の売却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額のうち、3,939,984,729円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 長期性預金の当期増加額13,425,342,709円は、新規預入によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,206,640	837,153	0	1,206,640	0	837,153	
計	1,206,640	837,153	0	1,206,640	0	837,153	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
	東京都公募債東京再生都債 18回	144,424,004	144,310,000	144,423,081	0	
	兵庫県民債 24回	56,783,349	56,700,000	56,782,444	0	
	横浜市平成23年度「ハマ債5」4回	55,946,196	55,800,000	55,944,563	0	
	なごやか市民債 9回	55,115,619	55,010,000	55,114,623	0	
	埼玉県23年度彩の国みらい債 2回	48,401,067	48,290,000	48,400,189	0	
	平成23年度とちぎ未来債 1回	42,889,880	42,800,000	42,889,147	0	
	京都市京都浪漫債 11回	42,002,202	41,910,000	42,001,485	0	
	兵庫県民債 25回	24,162,901	24,100,000	24,162,170	0	
	計	20,469,725,218	20,468,920,000	20,469,717,702	0	
貸借対照表 計上額合計				20,469,717,702		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	95,576,379	93,230,945	95,576,379	0	93,230,945	
計	95,576,379	93,230,945	95,576,379	0	93,230,945	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	5,149,025,729	△ 518,799,988	4,630,225,741	106,110,679	△ 7,931,812	98,178,867	※算定方法については、注記を参照
一般債権	5,024,856,758	△ 521,827,084	4,503,029,674	15,814,198	△ 7,691,030	8,123,168	
貸倒懸念債権	67,744,980	6,535,756	74,280,736	33,872,490	3,267,878	37,140,368	
破産更生債権等	56,423,991	△ 3,508,660	52,915,331	56,423,991	△ 3,508,660	52,915,331	
未収貸付料等収入	2,456,392,267	△ 149,196,520	2,307,195,747	2,294,506,675	△ 91,217,933	2,203,288,742	
一般債権	125,457,622	△ 24,244,718	101,212,904	1,003,661	△ 193,958	809,703	
貸倒懸念債権	53,676,971	△ 46,612,980	7,063,991	16,245,340	△ 12,685,153	3,560,187	
破産更生債権等	2,277,257,674	△ 78,338,822	2,198,918,852	2,277,257,674	△ 78,338,822	2,198,918,852	
長期未収金	45,659,574	△ 45,659,574	0	0	0	0	
一般債権	45,659,574	△ 45,659,574	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
敷金	321,350,326	△ 917,285	320,433,041	0	0	0	
一般債権	321,350,326	△ 917,285	320,433,041	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	7,972,427,896	△ 714,573,367	7,257,854,529	2,400,617,354	△ 99,149,745	2,301,467,609	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	5,048,106,986	638,391,928	47,852,124	5,638,646,790	
退職一時金に係る債務	1,082,559,984	192,358,560	47,852,124	1,227,066,420	
厚生年金基金等に係る債務	3,965,547,002	446,033,368	0	4,411,580,370	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 1,269,445,363	△ 606,551,945	0	△ 1,875,997,308	
③年金資産	1,643,657,884	△ 175,314,443	0	1,468,343,441	
退職給付引当金 (①+②△③)	2,135,003,739	207,154,426	47,852,124	2,294,306,041	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘要
アスベストの除去義務	13,698,824,012	205,159,116	1,494,586,070	12,409,397,058	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	38,760,213	106,347	38,866,560	0	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	13,737,584,225	205,265,463	1,533,452,630	12,409,397,058	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	6,419,189,098	2,875,801,942	0	9,294,991,040	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	6,419,189,098	2,875,801,942	0	9,294,991,040	

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金					
	高齢・障害者雇用支援勘定	11,102,071,922	0	335,576,688	10,766,495,234	減資による減
	障害者職業能力開発勘定	30,117,042	0	0	30,117,042	
	障害者雇用納付金勘定	703,174,570	0	0	703,174,570	
	職業能力開発勘定	109,021,475,997	0	1,961,008,133	107,060,467,864	減資による減
	宿舍等勘定	296,811,334,405	0	16,903,757,924	279,907,576,481	減資による減
	計	417,668,173,936	0	19,200,342,745	398,467,831,191	
	地方公共団体出資金					
	職業能力開発勘定	221,593,890	0	1,069,886	220,524,004	減資による減
	計	221,593,890	0	1,069,886	220,524,004	
資本剰余金	合 計	417,889,767,826	0	19,201,412,631	398,688,355,195	
	資本剰余金					
	高齢・障害者雇用支援勘定施設費	293,999,246	12,821,147	0	306,820,393	資産の取得による増
	職業能力開発勘定施設費	4,850,972,391	2,355,112,186	0	7,206,084,577	資産の取得による増
	高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	186,290,757	0	7,749,535	178,541,222	敷金の返還等による減
	高齢・障害者雇用支援勘定減資差益	69,877,464	100,108,559	0	169,986,023	減資による増
	職業能力開発勘定減資差益	11,561,296	9,089,449	0	20,650,745	減資による増
	高齢・障害者雇用支援勘定損益外除売却差額相当額	△ 854,226,691	0	10,097,053	△ 864,323,744	資産の除売却による減
	障害者職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額	△ 20,857,347	0	0	△ 20,857,347	
	障害者雇用納付金勘定損益外除売却差額相当額	△ 181,924,600	0	0	△ 181,924,600	
資本剰余金	職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額	△ 641,296,600	109,973,400	221,932,336	△ 753,255,536	資産の除売却による増減
	宿舍等勘定損益外除売却差額相当額	0	9,845,244,577	9,845,244,577	0	資産の除売却による増減
	職業能力開発勘定その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
	計	4,098,998,868	12,432,349,318	10,085,023,501	6,446,324,685	
	損益外減価償却累計額					
	高齢・障害者雇用支援勘定	△ 1,170,460,587	△ 94,407,701	△ 5,503,237	△ 1,259,365,051	資産の除売却による減
	障害者職業能力開発勘定	△ 7,065,985	△ 33,624	0	△ 7,099,609	
	障害者雇用納付金勘定	△ 1,000,555	△ 13,536	0	△ 1,014,091	
	職業能力開発勘定	△ 9,938,597,123	△ 2,336,814,954	△ 125,187,630	△ 12,150,224,447	資産の除売却による減
	宿舍等勘定	△ 21,228,418,303	△ 4,618,302,905	△ 1,832,648,838	△ 24,014,072,370	資産の除売却による減
資本剰余金	計	△ 32,345,542,553	△ 7,049,572,720	△ 1,963,339,705	△ 37,431,775,568	
	損益外減損損失累計額					
	高齢・障害者雇用支援勘定	△ 132,189,352	△ 92,726,981	△ 1,384,923	△ 223,531,410	資産の除売却による減
	障害者職業能力開発勘定	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
	障害者雇用納付金勘定	△ 3,239,955	0	0	△ 3,239,955	
	職業能力開発勘定	△ 2,282,892,101	△ 5,794,584,017	△ 64,581,213	△ 8,012,894,905	資産の除売却による減
	宿舍等勘定	△ 3,941,987,772	△ 440,157,810	△ 1,018,586,618	△ 3,363,558,964	資産の除売却による減
	計	△ 6,361,101,169	△ 6,327,468,808	△ 1,084,552,754	△ 11,604,017,223	
	損益外利息費用累計額					
	職業能力開発勘定	△ 3,762,717	△ 1,120,527	△ 473,688	△ 4,409,556	資産の除売却による減
資本剰余金	宿舍等勘定	△ 731,681,541	△ 204,144,936	△ 116,998,606	△ 818,827,871	資産の除売却による減
	計	△ 735,444,258	△ 205,265,463	△ 117,472,294	△ 823,237,427	
	差 引 計	△ 35,343,089,112	△ 1,149,957,673	6,919,658,748	△ 43,412,705,533	

10．積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
高齢・障害者雇用支援勘定	455,892	0	455,892	0	0 前期決算承認に伴う損失処理による減少
障害者職業能力開発勘定	37,031	0	37,031	0	0 前期決算承認に伴う損失処理による減少
職業能力開発勘定	22,034,214	60,304,860	0	82,339,074	平成26年度未処分利益に係る積立金への振替
認定特定求職者職業訓練勘定	328,791	97,881	0	426,672	平成26年度未処分利益に係る積立金への振替
宿舍等勘定	4,387,089,102	3,281,088,723	0	7,668,177,825	平成26年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	4,409,945,030	3,341,491,464	492,923	7,750,943,571	
前中期目標期間繰越積立金					
納付金勘定積立金	2,651,021	0	0	2,651,021	
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,847,670,537	0	0	21,847,670,537	
計	26,257,615,567	3,341,491,464	492,923	29,598,614,108	

1 1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	6,673,342,050	0	0	0	0	6,673,342,050
平成26年度	6,746,698,241	0	0	0	0	6,746,698,241
平成27年度	0	68,852,746,000	56,279,762,722	5,316,839,027	0	7,256,144,251
合計	13,420,040,291	68,852,746,000	56,279,762,722	5,316,839,027	0	20,676,184,542

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

区 分		金 額	内 容	(単位：円)
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	74,574,660	【障害者雇用支援事業経理】 ①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：24,094,686（一般管理費：24,094,686） ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化	
	資産見返運営費交付金	0	【障害者職業能力開発助定】 ①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：659,697（一般管理費：659,697） ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化	
	資本剰余金	0	【職業能力開発助定】 ①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：43,103,455（一般管理費：43,103,455） ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化	
	計	74,574,660	【認定特定求職者職業訓練助定】 ①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：5,113,916（一般管理費：5,113,916） ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交 付 年 度		運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画		(単位：円)
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		6,673,342,050	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
	合計		6,673,342,050		
					(単位：円)
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		6,746,698,241	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
	合計		6,746,698,241		
					(単位：円)
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		7,256,144,251	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
	合計		7,256,144,251		
					(単位：円)

1 2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	14,353,200	0	12,821,147	1,532,053	
職業能力開発勘定	2,010,657,280	601,869,600	1,223,765,117	185,022,563	
計	2,025,010,480	601,869,600	1,236,586,264	186,554,616	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,318,557,000	0	0	0	0	2,318,557,000
雇用開発支援事業費等補助金	320,489,985	0	0	0	0	320,489,985
計	2,639,046,985	0	0	0	0	2,639,046,985

1 3．役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2, 773) 109, 203	(1) 7	(0) 9, 704	(0) 3
職 員	(0) 29, 237, 608	(0) 3, 653	(0) 2, 853, 068	(0) 211
合 計	(2, 773) 29, 346, 811	(1) 3, 660	(0) 2, 862, 772	(0) 214

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、平成27事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。
- (注5) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、8,046,398千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注6) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

1 4．科学研究費補助金の明細

(単位：円)

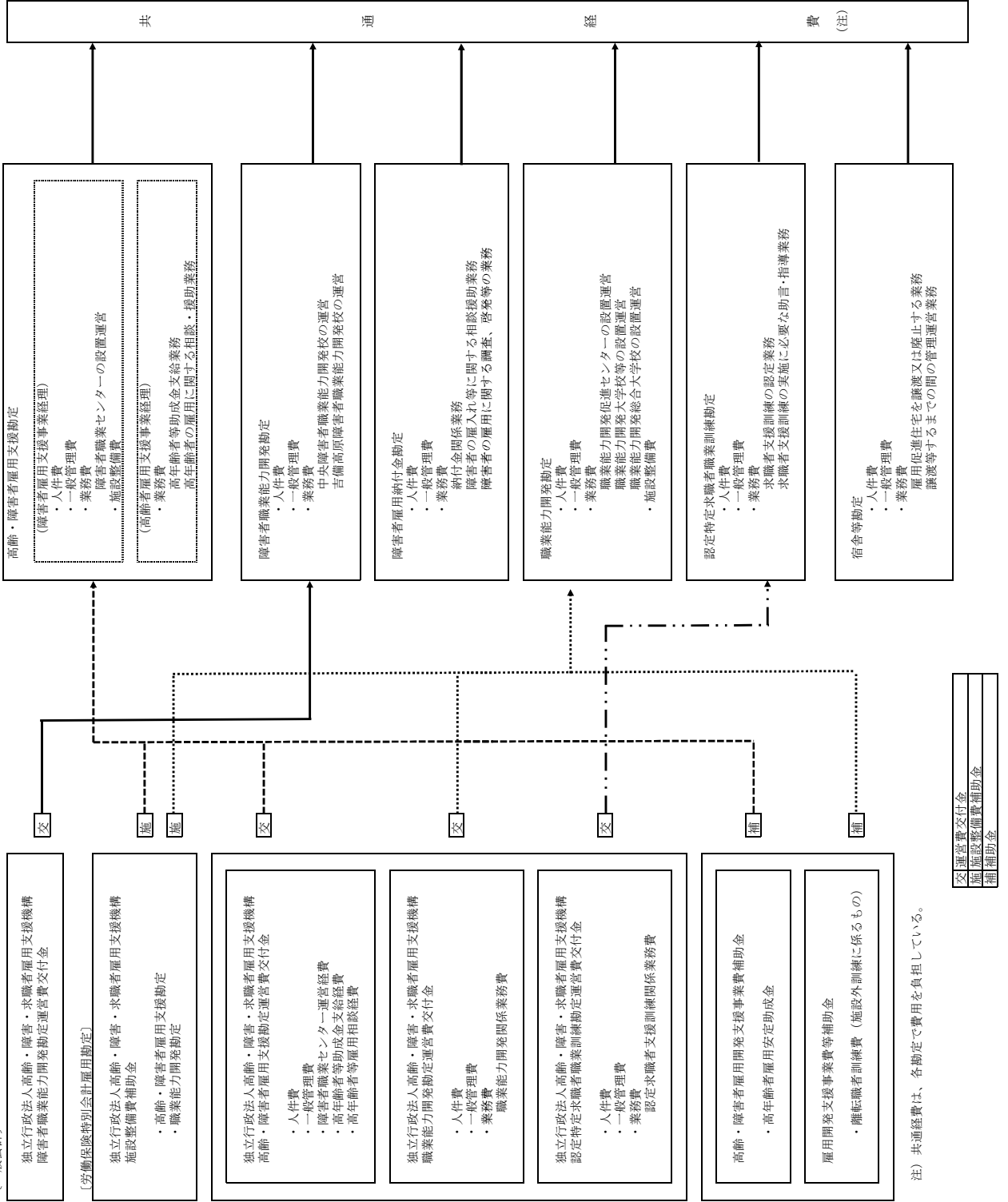
種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B)	(5, 000, 000) 1, 500, 000	2	
基盤研究 (C)	(8, 200, 000) 2, 460, 000	9	
若手研究 (B)	(1, 529, 338) 458, 802	2	
合 計	(14, 729, 338) 4, 418, 802	13	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

1 5．独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

国庫補助金等

〔一般会計〕



1 6．各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

B S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
(単位：円)									
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	3,053,462,401		204,676,572	12,213,196,732	10,890,413,654	3,021,220,855	11,544,698,366		40,927,668,580
有価証券							20,469,717,702		20,469,717,702
未収金	142,122,361			228,457,262	3,720,504,145	10,769,891	2,746,117,456	△ 2,171,089,592	4,885,587,305
貸倒引当金	△ 629,878			△ 44,633,658			△ 4,369,890		△ 49,633,426
未収消費税等					47,422,349	1,016		△ 47,423,365	0
たな卸資産	603,492			73,998	155,051	4,532	80		837,153
仮払金					632,932				632,932
前払金	20,000				6,254,310		25,160,855		31,435,165
前払費用	39,619,926		9,920	366,313	6,413,904	4,405,510	15,858,953		66,674,526
未収収益	756,789		106,184	2,237,536	2,691,662	730,970	10,228		6,533,369
流動資産合計	3,235,955,091		213,498,458	12,399,698,183	14,674,488,007	3,037,132,774	34,797,193,750	△ 2,218,512,957	66,139,453,306
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	4,194,658,275				53,039,391,059		89,057,265,827		146,291,315,161
減価償却累計額	△ 1,012,192,201				△ 11,210,408,691		△ 22,959,763,675		△ 35,182,364,567
減損損失累計額	△ 26,032,340				△ 2,281,407,933		△ 2,666,640,168		△ 4,974,080,441
構築物	193,797,132				5,181,486,183		2,156,835,723		7,532,119,038
減価償却累計額	△ 145,699,780				△ 1,686,103,072		△ 1,202,550,455		△ 3,034,353,307
減損損失累計額	△ 870,484				△ 55,190,096		△ 19,505,458		△ 75,566,038
機械装置					31,654,870,139				31,654,870,139
減価償却累計額					△ 11,552,480,991				△ 11,552,480,991
車両運搬具	245,426,828				265,835,247	27,305,729	30,163,680		568,731,484
減価償却累計額	△ 139,213,390				△ 160,747,154	△ 16,200,411	△ 7,620,401		△ 323,781,356
工具器具備品	684,724,823		133,097,867	52,157,978	1,824,114,969	24,452,743	44,463,423		2,763,011,803
減価償却累計額	△ 439,304,171		△ 74,887,836	△ 15,833,203	△ 887,002,610	△ 7,996,008	△ 18,985,056		△ 1,444,008,884
土地	5,779,739,000				62,927,152,480		202,900,710,104		271,607,601,584
減損損失累計額	△ 173,508,826				△ 5,957,176,489		△ 677,413,338		△ 6,808,098,653
建設仮勘定	874,800				664,682,409		374,161,745		1,039,718,954
有形固定資産合計	9,162,399,666		58,210,031	36,324,775	121,767,015,450	27,562,053	287,011,121,951		398,062,633,926
2 無形固定資産									
電話加入権	324		11	45	911		1,316		2,607
無形固定資産合計	324		11	45	911		1,316		2,607

B.S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
3 投資その他の資産								
長期性預金	1,927,402,652	231,820,534	180,000	8,743,547,273	2,522,572,250			13,425,342,709
敷金	295,421,173		36,727,446	10,608,100		14,223,768		320,433,041
破産更生債権等	16,187,885		△ 36,727,446			2,198,918,852		2,251,834,183
貸倒引当金	△ 16,187,885					△ 2,198,918,852		△ 2,251,834,183
差入保証金						10,000,000		10,000,000
投資その他の資産合計	2,222,823,825	231,820,534	180,000	8,754,155,373	2,522,572,250	24,223,768		13,755,775,750
固定資産合計	11,385,223,815	290,030,576	36,504,820	130,521,171,734	2,550,134,303	287,035,347,035		411,818,412,283
資産合計	14,621,178,906	503,529,034	12,436,203,003	145,195,659,741	5,587,267,077	301,832,540,785	△ 2,218,512,957	477,957,865,589
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務	3,108,993,717	370,935,699		12,347,000,583	4,849,254,543			20,676,184,542
未払金	1,575,415,530	69,132,821	596,025,691	10,173,015,263	709,656,449	1,070,403,200	△ 2,171,089,592	12,022,559,362
未払費用	3,191,377	2,473,041	162,399	17,912,704	287,659			24,027,806
未払消費税等	136,900	6,150	28,447			83,649,768	△ 47,423,365	36,397,900
前受金			55,837,000	230,970,068		1,388,412,934		1,675,220,002
短期リース債務	98,556,189	20,790,332	6,997,410	1,532,019,539				1,658,363,470
預り金	452,329,497		6,581,833	338,698,910		1,822,247,015		2,619,857,255
引当金			79,097,714			14,133,231		93,230,945
賞与引当金			79,097,714			14,133,231		93,230,945
流動負債合計	5,238,623,210	463,338,043	744,730,494	24,639,617,067	5,559,198,651	4,378,846,774	△ 2,218,512,957	38,805,841,282
II 固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金	211,337,853	704,009	2,097,696	23,757,553,974	27,562,053			23,999,255,585
資産見返寄附金	207,596,456	703,999		23,067,798,470	27,562,053			23,303,660,978
建設仮勘定見返運営費交付金	2,866,597	10	2,097,696	25,073,095				30,037,398
建設仮勘定見返施設費	874,800			21,902,409				22,777,209
長期リース債務	100,245,120	38,561,553	25,944,252	642,780,000				642,780,000
長期預り金				2,556,465,343				2,721,216,268
引当金			1,848,792,576			2,081,856,305		2,081,856,305
退職給付引当金			1,848,792,576			445,513,465		2,294,306,041
資産除去債務						445,513,465		2,294,306,041
				174,753,749		12,234,643,309		12,409,397,058
固定負債合計	311,582,973	39,265,562	1,876,834,524	26,488,773,066	27,562,053	14,762,013,079		43,506,031,257
III 法令に基づく引当金等								
納付金関係業務引当金			9,294,991,040					9,294,991,040
法令に基づく引当金等合計	5,550,206,183	502,603,605	9,294,991,040	51,128,390,133	5,586,760,704	19,140,859,853	△ 2,218,512,957	9,294,991,040
負債合計			11,916,556,058					91,606,863,579

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
純資産の部									
I 資本金									
政府出資金		10,766,495,234	30,117,042	703,174,570	107,060,467,864		279,907,576,481		398,467,831,191
地方公共団体出資金					220,524,004				220,524,004
資本金合計		10,766,495,234	30,117,042	703,174,570	107,280,991,868		279,907,576,481		398,688,355,195
II 資本剰余金									
資本剰余金									6,446,324,685
損益外減価償却累計額 (△)		△ 208,976,106	△ 20,857,347	△ 181,924,600	6,858,082,738		△ 24,014,072,370		△ 37,431,775,568
損益外減損損失累計額 (△)		△ 1,259,365,051	△ 7,099,609	△ 1,014,091	△ 12,150,224,447		△ 3,363,558,964		△ 11,604,017,223
損益外利息費用累計額 (△)		△ 223,531,410	△ 791,989	△ 3,239,955	△ 8,012,894,905		△ 818,827,871		△ 823,237,427
資本剰余金合計		△ 1,691,872,567	△ 28,748,945	△ 186,178,646	△ 13,309,446,170		△ 28,196,459,205		△ 43,412,705,533
III 利益剰余金									
前中期目標期間繰越積立金				2,651,021			21,845,019,516		21,847,670,537
障害者雇用納付金勘定積立金				2,651,021					2,651,021
宿舍等勘定積立金							21,845,019,516		21,845,019,516
積立金					82,339,074	426,672	7,668,177,825		7,750,943,571
当期末処分利益 (当期末処理損失 (△))		△ 3,649,944	△ 442,668	0	13,384,836	79,701	1,467,366,315		1,476,738,240
(うち当期総利益 (当期総損失 (△)))		△ 2,018,719	△ 181,766	0	13,384,836	79,701	1,467,366,315		1,478,630,367
利益剰余金 (繰越欠損金 (△)) 合計		△ 3,649,944	△ 442,668	2,651,021	95,723,910	506,373	30,980,563,656		31,075,352,348
純資産合計		9,070,972,723	925,429	519,646,945	94,067,269,608	506,373	282,691,680,932		386,351,002,010
負債純資産合計		14,621,178,906	503,529,034	12,436,203,003	145,195,659,741	5,587,267,077	301,832,540,785	△ 2,218,512,957	477,957,865,589

損益計算書

P L 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
経常費用									
業務費		13, 229, 270, 830	557, 500, 212	18, 982, 751, 211	45, 588, 660, 941	2, 661, 659, 064	17, 809, 746, 614		98, 829, 588, 872
人件費		4, 535, 916, 974	406, 982, 145	878, 360, 668	22, 727, 419, 141	1, 712, 404, 642	190, 334, 794		30, 451, 418, 364
助成金		2, 318, 557, 000							2, 318, 557, 000
支給金				16, 050, 543, 044					16, 050, 543, 044
納付金等還付金				323, 806, 200					323, 806, 200
業務委託費		98, 232, 155	7, 119, 210	4, 866, 600	220, 069, 182		11, 895, 200, 070		12, 225, 487, 217
減価償却費		144, 819, 874	19, 087, 240	10, 422, 982	5, 172, 559, 810	9, 315, 164	68, 772, 901		5, 424, 977, 971
貸倒引当金繰入		1, 564, 304		4, 548, 515					6, 112, 819
賞与引当金繰入				74, 745, 167			14, 133, 231		88, 878, 398
退職給付費用				247, 399, 682			17, 871, 694		265, 271, 376
その他の業務費		6, 130, 180, 523	124, 311, 617	1, 388, 058, 353	17, 468, 612, 808	939, 939, 258	5, 623, 433, 924		31, 674, 536, 483
一般管理費		663, 840, 075	162, 434, 689	186, 001, 667	2, 978, 279, 875	212, 270, 140	152, 686, 721		4, 355, 513, 167
人件費		282, 245, 219	26, 626, 910	51, 932, 901	1, 294, 067, 689	94, 081, 739	11, 984, 317		1, 760, 938, 775
減価償却費		1, 902, 707	1, 044, 813	364, 297	103, 952, 975				107, 264, 792
賞与引当金繰入				4, 352, 547					4, 352, 547
退職給付費用				16, 282, 547					16, 282, 547
その他の一般管理費		379, 692, 149	134, 762, 966	113, 069, 375	1, 580, 259, 211	118, 188, 401	140, 702, 404		2, 466, 674, 506
財務費用		7, 528, 770	635, 299	931, 706	86, 535, 955				95, 631, 730
支払利息		7, 528, 770	635, 299	931, 706	86, 535, 955				95, 631, 730
経常費用合計		13, 900, 639, 675	720, 570, 200	19, 169, 684, 584	48, 653, 476, 771	2, 873, 929, 204	17, 962, 433, 335		103, 280, 733, 769
経常収益									
運営費交付金収益		11, 543, 943, 166	716, 670, 619		44, 462, 581, 175	2, 863, 189, 781			59, 586, 384, 741
運営費交付金収益		11, 493, 222, 336	715, 794, 249		41, 218, 958, 080	2, 853, 874, 617			56, 281, 849, 282
資産見返運営費交付金戻入		50, 720, 830	876, 370		3, 243, 623, 095	9, 315, 164			3, 304, 535, 459
補助金等収益		2, 318, 557, 000			320, 489, 985				2, 639, 046, 985
補助金等収益		2, 318, 557, 000			320, 489, 985				2, 639, 046, 985
納付金収入				21, 786, 890, 000					21, 786, 890, 000
業務収益		3, 642, 027	872, 794	239, 062, 080	3, 548, 007, 372		18, 397, 165, 889		22, 188, 750, 162
職業能力開発収益					3, 548, 007, 372				3, 548, 007, 372
宿舍等業務収益							18, 397, 165, 889		18, 397, 165, 889
その他の事業収益		3, 642, 027	872, 794	239, 062, 080					243, 576, 901

(単位：円)

P L 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
受託収益 民間団体等受託収入				3,547,588 3,547,588				3,547,588 3,547,588
施設費収益	1,532,053			185,022,563				186,554,616
国庫納付控除金収益						766,137,563		766,137,563
寄附金収益 資産見返寄附金戻入	750,266 750,266	55,383 55,383	298,143 298,143	4,370,398 4,370,398				5,474,190 5,474,190
財務収益 受取利息	1,090,512 1,090,512	106,184 106,184	6,825,656 6,825,656	5,327,049 5,327,049	1,307,324 1,307,324	19,752,712 19,752,712		34,409,437 34,409,437
雑益	29,935,742	2,683,455	12,468,722	195,236,461	9,511,800	246,743,496		496,579,676
経常収益合計	13,899,450,766	720,388,435	22,045,544,601	48,724,582,591	2,874,008,905	19,429,799,660		107,693,774,958
経常利益（経常損失（△））	△ 1,188,909	△ 181,765	2,875,860,017	71,105,820	79,701	1,467,366,325		4,413,041,189
臨時損失								
固定資産除却損 国庫納付金 納付金関係業務引当金繰入	679,369 150,441	1	58,075	52,330,079 5,777,674		10		53,067,534 5,928,115 2,875,801,942
臨時損失合計	829,810	1	2,875,860,017	58,107,753		10		2,934,797,591
臨時利益								
固定資産売却益				386,769				386,769
臨時利益合計				386,769				386,769
当期純利益（当期純損失（△））	△ 2,018,719	△ 181,766	0	13,384,836	79,701	1,467,366,315		1,478,630,367
当期総利益（当期総損失（△））	△ 2,018,719	△ 181,766	0	13,384,836	79,701	1,467,366,315		1,478,630,367

キャッシュ・フロー計算書

C.F 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体 (単位：円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー								
	業務費及び一般管理費による支出	△ 6,779,142,089	△ 290,174,625	△ 1,631,895,228	△ 19,709,320,593	△ 1,310,484,992	△ 17,808,680,272		△ 47,529,697,799
	人件費支出	△ 3,947,247,253	△ 430,752,461	△ 1,031,857,246	△ 22,686,157,171	△ 1,468,961,391	△ 203,576,559		△ 29,768,552,081
	助成金支出	△ 2,316,680,696							△ 2,316,680,696
	支給金支出								△ 16,010,183,364
	その他預り金支出	△ 17,930,872		△ 16,010,183,364	△ 295,523,615		△ 597,711,796		△ 911,166,283
	納付金収入			21,733,766,844					21,733,766,844
	運営費交付金収入	12,724,454,000	854,930,000		50,080,256,000	5,193,106,000			68,852,746,000
	受託収入				4,050,176				4,050,176
	補助金等収入	2,751,020,000			123,444,903				2,874,464,903
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 284,001,000							△ 284,001,000
	業務収入				3,459,719,518		18,149,723,765		21,609,443,283
	その他預り金収入	18,662,827	872,794	444,976	316,384,720		515,638,621		852,003,938
	その他業務収入	34,519,143	2,890,716	254,019,882	168,520,220	14,757,198	247,752,996		722,460,155
	小計	2,183,654,060	137,766,424	3,314,295,864	11,461,374,158	2,428,416,815	303,146,755		19,828,654,076
	利息の受取額	333,747		4,617,724	2,635,387	576,354	19,804,107		27,967,319
II	利息の支払額	△ 7,803,240	△ 696,419	△ 940,186	△ 91,589,996				△ 101,029,841
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,176,184,567	137,070,005	3,317,973,402	11,372,419,549	2,428,993,169	322,950,862		19,755,591,554
	投資活動によるキャッシュ・フロー								
	有価証券の取得による支出								
	有形固定資産の取得による支出	△ 59,453,085			△ 6,744,726,589	△ 9,371,188	△ 20,079,755,296		△ 20,079,755,296
	有形固定資産の売却による収入				334,317,034		△ 960,781,607		△ 7,774,332,469
	敷金の差入による支出	△ 25,715			△ 1,937,000		7,192,144,126		7,526,461,160
	敷金の回収による収入	8,699,760							△ 1,962,715
	施設費による収入	26,276,400		41,432,000	145,904	5,271,825			55,549,489
	定期預金の預入による支出				2,378,081,120				2,404,357,520
	定期預金の払戻による収入						△ 919,879,849		△ 18,419,879,849
	長期性預金の預入による支出						20,000,000,000		35,000,000,000
	資産除去債務の履行による支出	△ 1,927,402,652	△ 231,820,534	15,000,000,000	△ 8,743,547,273	△ 2,522,572,250			△ 13,425,342,709
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,951,905,292	△ 231,820,534	△ 2,458,568,000	△ 21,487,467		5,231,727,374		△ 21,487,467
	財務活動によるキャッシュ・フロー								△ 14,736,392,336
III	財務活動によるキャッシュ・フロー								
	不要財産に係る国庫納付等による支出								
IV	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 233,636,356			△ 1,892,388,287				△ 2,126,024,643
	政府出資の払戻による支出	△ 95,008,240	△ 18,954,481	△ 10,288,804	△ 2,296,911,585		△ 6,859,536,357		△ 2,421,163,110
V	財務活動によるキャッシュ・フロー								△ 6,859,536,357
	資金増加額(又は減少額)	△ 328,644,596	△ 18,954,481	△ 10,288,804	△ 4,189,299,872		△ 6,859,536,357		△ 11,406,724,110
VI	資金増加額(又は減少額)	△ 104,365,321	△ 113,705,010	849,116,598	△ 5,616,034,594	△ 97,678,444	△ 1,304,858,121		△ 6,387,524,892
	資金期首残高	3,157,927,722	318,381,582	3,864,080,134	16,506,448,248	3,118,899,299	11,929,676,638		38,895,313,623
VII	資金期末残高	3,053,462,401	204,676,572	4,713,196,732	10,890,413,654	3,021,220,855	10,624,818,517		32,507,788,731

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
業務費	13,901,469,485	720,570,201	19,169,742,659	48,711,584,524	2,873,929,204	17,962,433,345		103,339,729,418
一般管理費	13,229,270,830	557,500,212	18,982,751,211	45,588,660,941	2,661,659,064	17,809,746,614		98,829,588,872
財務費用	663,840,075	162,434,689	186,001,667	2,978,279,875	212,270,140	152,686,721		4,355,513,167
臨時損失	7,528,770	635,299	931,706	86,535,955				95,631,730
	829,810	1	58,075	58,107,753		10		58,995,649
(2) (控除)自己収入等								
納付金収入	△ 35,418,547	△ 3,717,816	△ 22,045,544,601	△ 3,752,456,835	△ 10,819,124	△ 18,663,662,097		△ 44,511,619,020
業務収益	△ 3,642,027	△ 872,794	△ 21,786,890,000	△ 3,543,588,570		△ 18,397,165,889		△ 21,786,890,000
受託収益			△ 239,062,080	△ 3,547,588				△ 22,184,331,360
寄附金収益	△ 750,266	△ 55,383	△ 298,143	△ 4,370,398				△ 3,547,588
財務収益	△ 1,090,512	△ 106,184	△ 6,825,656	△ 5,327,049	△ 1,307,324	△ 19,752,712		△ 5,474,190
雑益	△ 29,935,742	△ 2,683,455	△ 12,468,722	△ 195,236,461	△ 9,511,800	△ 246,743,496		△ 34,409,437
臨時利益				△ 386,769				△ 496,579,676
業務費用合計	13,866,050,938	716,852,385	△ 2,875,801,942	44,959,127,689	2,863,110,080	△ 701,228,752		58,828,110,398
II 損益外減価償却相当額								
	94,407,701	33,624	13,536	2,296,075,332		3,766,876,223		6,157,406,416
III 損益外減損損失相当額								
	92,726,981			5,795,174,676		311,903,659		6,199,805,316
IV 損益外利息費用相当額								
				646,839		87,146,330		87,793,169
V 損益外除売却差額相当額								
	12,940,642			29,307,672		7,973,689,954		8,015,938,268
VI 引当外賞与見積額								
	△ 41,773,393	1,129,994		126,384,060	△ 37,770,632			47,970,029
VII 引当外退職給付増加見積額								
	1,939,353,328	410,413,818	△ 16,745,641	23,893,228,646	△ 1,234,737,402	19,907,549		25,011,420,298
VIII 機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	188,337,035	174,619,224						362,956,259
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0		0		0
機会費用の合計	188,337,035	174,619,224	0	0		0		362,956,259
IX 行政サービス実施コスト								
	16,152,043,232	1,303,049,045	△ 2,892,534,047	77,099,944,914	1,590,602,046	11,458,294,963		104,711,400,153

17. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益 (当期末処理損失 (△))	△ 3, 649, 944	△ 442, 668			79, 701	1, 467, 366, 315	1, 476, 738, 240
当期総利益							
(当期総損失 (△))	△ 2, 018, 719	△ 181, 766			79, 701	1, 467, 366, 315	1, 478, 630, 367
前期繰越欠損金 (△)	△ 1, 631, 225	△ 260, 902			—	—	△ 1, 892, 127
II 利益処分額							
(損失処理額 (△))	—	—			79, 701	1, 467, 366, 315	1, 480, 830, 852
積立金							
(積立金取崩額 (△))	—	—			79, 701	1, 467, 366, 315	1, 480, 830, 852
III 次期繰越欠損金 (△)	△ 3, 649, 944	△ 442, 668			—	—	△ 4, 092, 612

18. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	64,351,839	高齢・障害者雇用支援勘定	未収金	114,521,301
障害者職業能力開発勘定	未払金	248,417	障害者職業能力開発勘定	未収金	8,667,317
障害者雇用納付金勘定	未払金	17,999,958	障害者雇用納付金勘定	未収金	62,363,632
職業能力開発勘定	未払金	553,893,030	職業能力開発勘定	未収金	57,853,111
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	5,474,726	認定特定求職者職業訓練勘定	未収金	10,742,291
宿舍等勘定	未払金	816,542	宿舍等勘定	未収金	388,636,860
小計		642,784,512	小計		642,784,512
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	750,649,438	高齢・障害者雇用支援勘定	未収金	0
障害者職業能力開発勘定	未払金	47,725,525	障害者職業能力開発勘定	未収金	0
障害者雇用納付金勘定	未払金	245,661,314	障害者雇用納付金勘定	未収金	0
職業能力開発勘定	未払金	0	職業能力開発勘定	未収金	1,528,305,080
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	438,799,694	認定特定求職者職業訓練勘定	未収金	0
宿舍等勘定	未払金	45,469,109	宿舍等勘定	未収金	0
小計		1,528,305,080	小計		1,528,305,080
消費税額の相殺			消費税額の相殺		
高齢・障害者雇用支援勘定	未払消費税等	136,900	職業能力開発勘定	未収消費税等	47,422,349
障害者職業能力開発勘定	未払消費税等	6,150	認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等	1,016
障害者雇用納付金勘定	未払消費税等	28,447			
宿舍等勘定	未払消費税等	47,251,868			
小計		47,423,365	小計		47,423,365
合計		2,218,512,957	合計		2,218,512,957

19. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金

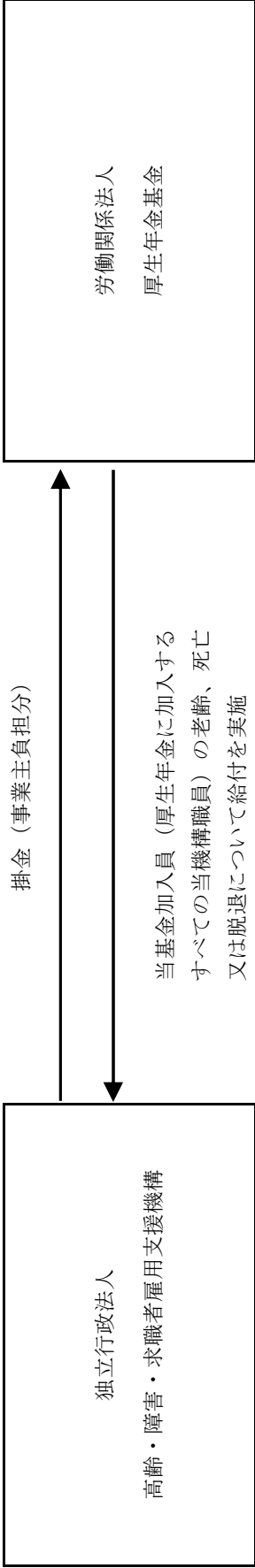
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 井上 真 木原 亜紀生 鈴木 瑞哉 天辰 敏郎 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 南崎 宣也 ※ 上松 正朗 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (川内職業能力開発短期大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)				
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額
労働関係法人 厚生年金基金	199,296,420,948	178,820,228,449	20,476,192,499	34,597,031,101
				当期支出合計額
				21,341,404,837

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	1, 456, 618, 531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	112, 169, 058

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	34, 597, 031, 101	0	0%

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

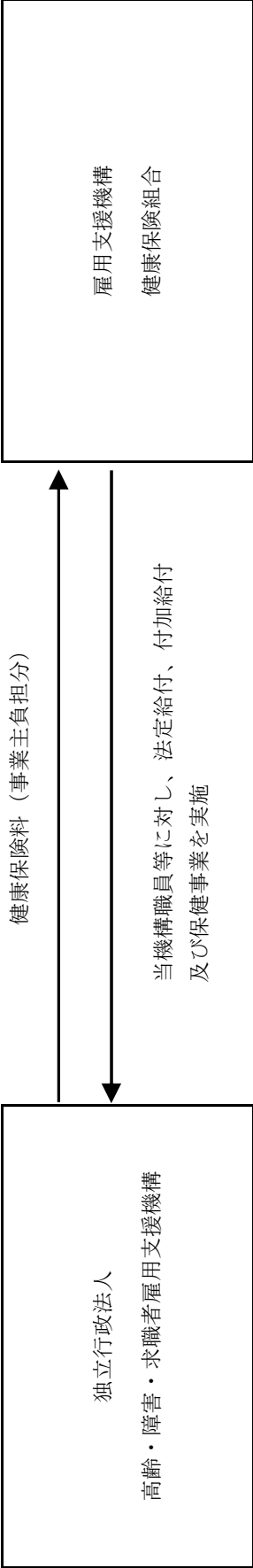
② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	井上 真 宮川 悦朗 木原 亜紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※ (理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)				
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	1,403,042,016	67,627,666	1,335,414,350	3,355,597,084	3,289,946,937
					65,650,147

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,607,316,531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	120,644,328

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,355,597,084	0	0%

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

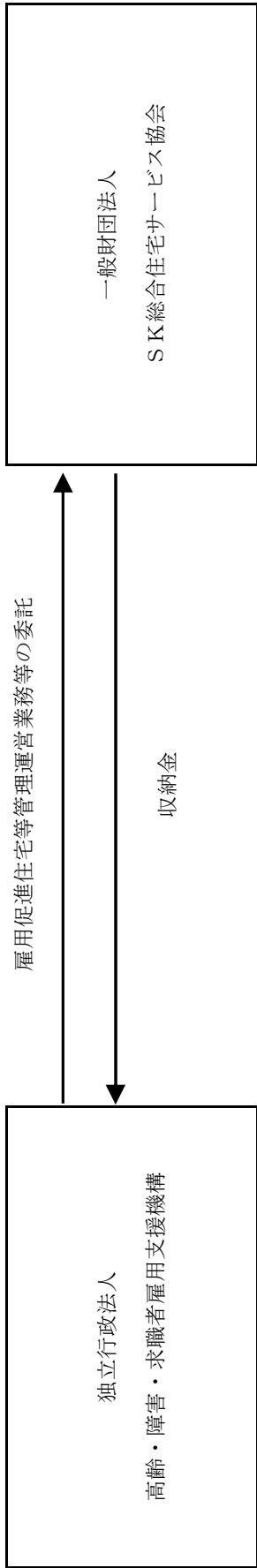
③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設を含む。）の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	櫻井 治雄 杉浦 信平 服部 光朗 氷鮑 揚四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 木庭 照光 猪股 靖 西崎 敏夫 (総務部長)

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	4, 689, 202, 208	2, 321, 870, 030	2, 367, 332, 178	—	—	—

(注 1) 上記金額は、平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日 までの期間の金額である。

(注 2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部							
収 益	収益の内訳		費 用		当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益	B	費用の内訳	C = A - B	D	E = C + D
14, 777, 208, 677	648, 000	14, 776, 560, 677	14, 164, 673, 411	事業費 13, 875, 436, 885 管理費 137, 586, 725 その他の費用 151, 649, 801	612, 535, 266	1, 588, 609, 482	2, 201, 144, 748

(単位：円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収 益		収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益					
F				G	H = F - G	I	J = H + I	K = E + J
167, 182, 830		0	167, 182, 830	995, 400	166, 187, 430	0	166, 187, 430	2, 367, 332, 178

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	未収金	1, 665, 995, 018	未払金	5, 566, 899
			預り金	7, 467, 094

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	
		内訳	割合
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	14, 293, 822, 942	当法人の発注等	77. 2%
		うち競争契約	—
		うち企画競争・公募	—
		うち競争性のない随意契約	—

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月 31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		3,053,462,401
未収金	142,122,361	
貸倒引当金	<u>△ 629,878</u>	141,492,483
たな卸資産		603,492
前払金		20,000
前払費用		39,619,926
未収収益		<u>756,789</u>

流動資産合計 3,235,955,091

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,194,658,275	
減価償却累計額	<u>△ 1,012,192,201</u>	
減損損失累計額	<u>△ 26,032,340</u>	3,156,433,734
構築物	193,797,132	
減価償却累計額	<u>△ 145,699,780</u>	
減損損失累計額	<u>△ 870,484</u>	47,226,868
車両運搬具	245,426,828	
減価償却累計額	<u>△ 139,213,390</u>	106,213,438
工具器具備品	684,724,823	
減価償却累計額	<u>△ 439,304,171</u>	245,420,652
土地	5,779,739,000	
減損損失累計額	<u>△ 173,508,826</u>	5,606,230,174
建設仮勘定		<u>874,800</u>

有形固定資産合計 9,162,399,666

2 無形固定資産

電話加入権		<u>324</u>
-------	--	------------

無形固定資産合計 324

3 投資その他の資産

長期性預金		1,927,402,652
敷金		295,421,173
破産更生債権等	16,187,885	
貸倒引当金	<u>△ 16,187,885</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計 2,222,823,825

固定資産合計 11,385,223,815

資産合計 14,621,178,906

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月 31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	3,108,993,717
未払金	1,575,415,530
未払費用	3,191,377
未払消費税等	136,900
短期リース債務	98,556,189
預り金	452,329,497

流動負債合計 5,238,623,210

II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	207,596,456
資産見返寄附金	2,866,597
建設仮勘定見返運営費交付金	874,800
長期リース債務	211,337,853
	100,245,120

固定負債合計 311,582,973

負債合計 5,550,206,183

純資産の部

I 資本金

政府出資金	10,766,495,234
資本金合計	10,766,495,234

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 208,976,106
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,259,365,051
損益外減損損失累計額 (△)	△ 223,531,410
資本剰余金合計	△ 1,691,872,567

III 利益剰余金

当期末処理損失	△ 3,649,944
(うち当期総損失	△ 2,018,719)
繰越欠損金合計	△ 3,649,944

純資産合計 9,070,972,723

負債純資産合計 14,621,178,906

損 益 計 算 書

(平成 2 7 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(高齡・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	4,535,916,974	
助成金	2,318,557,000	
業務委託費	98,232,155	
減価償却費	144,819,874	
貸倒引当金繰入	1,564,304	
その他の業務費	<u>6,130,180,523</u>	13,229,270,830
一般管理費		
人件費	282,245,219	
減価償却費	1,902,707	
その他の一般管理費	<u>379,692,149</u>	663,840,075
財務費用		
支払利息	<u>7,528,770</u>	<u>7,528,770</u>
経常費用合計		<u>13,900,639,675</u>

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	11,493,222,336	
資産見返運営費交付金戻入	<u>50,720,830</u>	11,543,943,166
補助金等収益		
補助金等収益	<u>2,318,557,000</u>	2,318,557,000
業務収益		
その他の事業収益	<u>3,642,027</u>	3,642,027
施設費収益		1,532,053
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>750,266</u>	750,266
財務収益		
受取利息	<u>1,090,512</u>	1,090,512
雑益		<u>29,935,742</u>
経常収益合計		<u>13,899,450,766</u>
経常損失		△ 1,188,909

臨時損失

固定資産除却損		679,369
国庫納付金		<u>150,441</u>
臨時損失合計		<u>829,810</u>

当期純損失 △ 2,018,719

当期総損失 △ 2,018,719

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 6,779,142,089
人件費支出	△ 3,947,247,253
助成金支出	△ 2,316,680,696
その他預り金支出	△ 17,930,872
運営費交付金収入	12,724,454,000
補助金等収入	2,751,020,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 284,001,000
その他預り金収入	18,662,827
その他業務収入	<u>34,519,143</u>
小計	2,183,654,060
利息の受取額	333,747
利息の支払額	<u>△ 7,803,240</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,176,184,567

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 59,453,085
敷金の差入による支出	△ 25,715
敷金の回収による収入	8,699,760
施設費による収入	26,276,400
長期性預金の預入による支出	<u>△ 1,927,402,652</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,951,905,292

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 233,636,356
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 95,008,240</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,644,596

IV 資金減少額 △ 104,365,321

V 資金期首残高 3,157,827,722

VI 資金期末残高 3,053,462,401

損失の処理に関する書類（案）

（高齢・障害者雇用支援勘定）

（単位：円）

I 当期末処理損失		
当期総損失	△ 2,018,719	△ 3,649,944
前期繰越欠損金	△ 1,631,225	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 3,649,944</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月 31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	13,229,270,830	
	一般管理費	663,840,075	
	財務費用	7,528,770	
	臨時損失	<u>829,810</u>	13,901,469,485
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 3,642,027	
	寄附金収益	△ 750,266	
	財務収益	△ 1,090,512	
	雑益	<u>△ 29,935,742</u>	<u>△ 35,418,547</u>
	業務費用合計		13,866,050,938
II	損益外減価償却相当額		94,407,701
III	損益外減損損失相当額		92,726,981
IV	損益外除売却差額相当額		12,940,642
V	引当外賞与見積額		△ 41,773,393
VI	引当外退職給付増加見積額		1,939,353,328
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	188,337,035	
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>0</u>	
	機会費用の合計		<u>188,337,035</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>16,152,043,232</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	3～60 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定において、割引率の決定方法を役職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

なお、割引率変更の要否にあたっては重要性基準を適用しており、当事業年度期首においては従来の方法に基づいた場合と同一の割引率を適用しています。

この変更の結果、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、従来の割引率決定方法を継続して適用した場合と比較して、888,446,620円減少しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・預り金のうち主要な費目および金額

補助金等精算金預り金	432,463,000 円
------------	---------------

所得税預り金	6,474,097 円
--------	-------------

・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額

	352,740,974 円
--	---------------

・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額

	18,105,003,505 円
--	------------------

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△1,523,146 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△495,573 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	3,653,473,106 円
--------	-----------------

法定福利費（職員）	661,523,344 円
-----------	---------------

退職手当（職員）	220,920,524 円
----------	---------------

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	3,948,178,145 円
----	-----------------

賃借料	717,059,972 円
-----	---------------

雑役務費	438,018,913 円
------	---------------

旅費交通費	168,685,246 円
-------	---------------

保守料	151,249,778 円
-----	---------------

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	215,655,087 円
--------	---------------

法定福利費（職員）	41,731,716 円
-----------	--------------

役員報酬	16,308,236 円
------	--------------

退職手当（職員）	4,764,442 円
----------	-------------

法定福利費（役員）	2,183,463 円
-----------	-------------

退職手当（役員）	1,602,275 円
----------	-------------

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	195,195,478 円
保守料	55,855,568 円
謝金	19,822,346 円
消耗品費	17,696,888 円
光熱水道料	17,155,195 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	28,253,111 円
その他の雑収入	991,027 円
貸倒引当金戻入	502,392 円
不用品売却代	71,800 円
施設設備等使用料	70,050 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,053,462,401 円
資金期末残高	3,053,462,401 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	11,904,820 円
--------------------	--------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	352,740,974 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	394,514,367 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△41,773,393 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	252,702,021 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	257,496,010 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	1,944,147,317 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	1,939,353,328 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△156,790,846 円であります。

なお、金利低下に伴う割引率の変動が退職給付見積額に重要な影響を及ぼすと判断し、当事業年度末の退職給付債務見積額の算出の際に適用する割引率を変更しています。

これに伴い、引当外退職給付増加見積額は 3,059,193,215 円増加しております。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,053,462,401 円	3,053,462,401 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	142,122,361 円 △629,878 円 141,492,483 円	141,492,483 円	—
(3) 長期性預金	1,927,402,652 円	1,929,928,000 円	2,525,348 円
資産 計	5,122,357,536 円	5,124,882,884 円	2,525,348 円
(1) 未払金	(1,575,415,530 円)	(1,575,415,530 円)	—
(2) リース債務	(198,801,309 円)	(206,167,042 円)	(7,365,733 円)
(3) 預り金	(452,329,497 円)	(452,329,497 円)	—
負債 計	(2,226,546,336 円)	(2,233,912,069 円)	(7,365,733 円)

(注) 負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の受取見込み額を、新規に同様の預入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引く方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 295,421,173 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フ

(高齢・障害者雇用支援勘定)

ローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成26年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物（職員宿舍用） 帳簿価額 政府出資分：334,736,000円 運営費交付金分：294,000円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	234,787,848円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
9,741,715円	225,046,133円	平成27年11月20日	334,736,000円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：840,688円 運営費交付金分：7,749,535円	平成26年度中に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	8,590,223円	平成28年3月23日	840,688円

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	土地、建物等	青森県青森市外33箇所	401,650,498円
障害者の雇用支援等に使用してきた不動産	土地、建物等	福島県福島市	46,404,690円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	70,050,971円	0円	70,050,971円
建 物 等	22,676,010円	0円	22,676,010円
合 計	92,726,981円	0円	92,726,981円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

厚生年金基金の代行部分の返上について

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、このことに伴う影響額は未定です。

平成27事業年度

附 属 明 細 書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成27年 4月 1日
 至 平成28年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,592,683	10,496,365	0	39,089,048	4,882,956	2,371,240	0	34,206,092	
	構築物	3,703,732	2,434,699	0	6,138,431	444,028	171,626	0	5,486,487	
	車両運搬具	229,720,298	26,887,493	11,180,963	245,426,828	139,213,390	29,078,537	0	106,213,438	
	工具器具備品	603,039,040	18,370,692	45,487,516	575,922,216	332,504,117	115,101,178	0	243,418,099	
	計	865,055,753	58,189,249	56,668,479	866,576,523	477,044,491	146,722,581	207,916	389,324,116	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,150,132,626	12,821,147	7,384,546	4,155,569,227	1,007,309,245	84,583,867	26,032,340	3,122,227,642	
	構築物	187,658,701	0	0	187,658,701	145,255,752	9,156,859	662,568	41,740,381	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	111,389,674	0	2,587,067	108,802,607	106,800,054	666,975	0	2,002,553	
	計	4,449,181,001	12,821,147	9,971,613	4,452,030,535	1,259,365,051	94,407,701	26,694,908	3,165,970,576	
非償却資産	土地	5,779,739,000	0	0	5,779,739,000	0	0	173,508,826	5,606,230,174	
	建設仮勘定	0	36,497,466	35,622,666	874,800	0	0	0	874,800	
	計	5,779,739,000	36,497,466	35,622,666	5,780,613,800	0	0	173,508,826	5,607,104,974	
	建物	4,178,725,309	23,317,512	7,384,546	4,194,658,275	1,012,192,201	86,955,107	26,032,340	3,156,433,734	
	構築物	191,362,433	2,434,699	0	193,797,132	145,699,780	9,328,485	870,484	47,226,868	
有形固定資産 合計	車両運搬具	229,720,298	26,887,493	11,180,963	245,426,828	139,213,390	29,078,537	0	106,213,438	
	工具器具備品	714,428,714	18,370,692	48,074,583	684,724,823	439,304,171	115,768,153	0	245,420,652	
	土地	5,779,739,000	0	0	5,779,739,000	0	0	173,508,826	5,606,230,174	
	建設仮勘定	0	36,497,466	35,622,666	874,800	0	0	0	874,800	
	計	11,093,975,754	107,507,862	102,262,758	11,099,220,858	1,736,409,542	241,130,282	200,411,650	9,162,399,666	
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	324	
	計	324	0	0	324	0	0	0	324	
投資その他の資産	長期性預金	0	1,927,402,652	0	1,927,402,652	0	0	0	1,927,402,652	
	長期未収金	4,232,750	0	4,232,750	0	0	0	0	0	
	敷金	297,679,458	25,715	2,284,000	295,421,173	0	0	0	295,421,173	
	資産更生債権等	14,623,581	1,564,304	0	16,187,885	0	0	0	16,187,885	
	貸倒引当金	△ 14,623,581	△ 1,564,304	0	△ 16,187,885	0	0	0	△ 16,187,885	
(注) 長期性預金の当期増加額1,927,402,652円は、新規預入によるものである。	計	301,912,208	1,927,428,367	6,516,750	2,222,823,825	0	0	0	2,222,823,825	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	700,779	603,492	0	700,779	0	603,492	
計	700,779	603,492	0	700,779	0	603,492	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	63,432,859	94,877,387	158,310,246	1,061,912	16,817,763
一般債権	47,209,278	94,113,083	141,322,361	△ 102,392	229,878
貸倒懸念債権	1,600,000	△ 800,000	800,000	△ 400,000	400,000
破産更生債権等	14,623,581	1,564,304	16,187,885	1,564,304	16,187,885
長期未収金	4,232,750	△ 4,232,750	0	0	0
一般債権	4,232,750	△ 4,232,750	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	297,679,458	△ 2,258,285	295,421,173	0	0
一般債権	297,679,458	△ 2,258,285	295,421,173	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	365,345,067	88,386,352	453,731,419	1,061,912	16,817,763

※算定方法について
は、注記を参照

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	11, 102, 071, 922	0	335, 576, 688	10, 766, 495, 234	減資による減
	計	11, 102, 071, 922	0	335, 576, 688	10, 766, 495, 234	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	293, 999, 246	12, 821, 147	0	306, 820, 393	資産の取得による増
	運営費交付金	186, 290, 757	0	7, 749, 535	178, 541, 222	敷金の返還等による減
	減資差益	69, 877, 464	100, 108, 559	0	169, 986, 023	減資による増
	損益外除売却差額相当額	△ 854, 226, 691	0	10, 097, 053	△ 864, 323, 744	資産の除売却による減
	計	△ 304, 059, 224	112, 929, 706	17, 846, 588	△ 208, 976, 106	
	損益外減価償却累計額	△ 1, 170, 460, 587	△ 94, 407, 701	△ 5, 503, 237	△ 1, 259, 365, 051	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 132, 189, 352	△ 92, 726, 981	△ 1, 384, 923	△ 223, 531, 410	資産の除売却による減
差 引 計		△ 1, 606, 709, 163	△ 74, 204, 976	10, 958, 428	△ 1, 691, 872, 567	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	455,892	0	455,892	0	前期決算承認に伴う損失処理による減少
計	455,892	0	455,892	0	

交付年度		運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画		(単位：円)
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。	〇運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における雇手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 〇繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		958,095,182		
	合計		958,095,182		
交付年度		運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画		(単位：円)
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。	〇運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における雇手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 〇繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		1,184,046,720		
	合計		1,184,046,720		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	14,353,200	0	12,821,147	1,532,053	
計	14,353,200	0	12,821,147	1,532,053	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,318,557,000	0	0	0	0	2,318,557,000
計	2,318,557,000	0	0	0	0	2,318,557,000

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(457) 18,033	(-) -	(0) 1,602	(-) -
職員	(0) 4,572,383	(-) -	(0) 225,684	(-) -
合計	(457) 4,590,417	(-) -	(0) 227,287	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、3,249,005千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)				
	高齢者雇用支援事業経理	障害者雇用支援事業経理	計	法人共通
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
人件費	0	4,535,916,974	4,535,916,974	—
助成金	2,318,557,000	0	2,318,557,000	—
業務委託費	96,087,535	2,144,620	98,232,155	98,232,155
減価償却費	27,686,932	117,132,942	144,819,874	—
貸倒引当金繰入	1,564,304	0	1,564,304	—
その他の業務費	2,091,969,514	4,038,211,009	6,130,180,523	—
謝金	1,486,415,028	2,461,763,117	3,948,178,145	3,948,178,145
賃借料	63,835,169	653,224,803	717,059,972	—
雑役務費	212,594,702	225,424,211	438,018,913	—
旅費交通費	51,556,429	117,128,817	168,685,246	—
保守料	63,420,570	87,829,208	151,249,778	—
その他	214,147,616	492,840,853	706,988,469	—
一般管理費				
人件費	0	0	0	282,245,219
減価償却費	0	0	0	1,902,707
その他の一般管理費	0	0	0	379,692,149
雑役務費	0	0	0	195,195,478
保守料	0	0	0	55,855,568
謝金	0	0	0	19,822,346
消耗品費	0	0	0	17,696,888
光熱水道料	0	0	0	17,155,195
その他	0	0	0	73,966,674
財務費用	1,002,197	6,526,573	7,528,770	—
計	4,536,867,482	8,699,932,118	13,236,799,600	663,840,075
事業収益				
運営費交付金収益	2,215,367,784	8,692,174,351	10,907,542,135	11,543,943,166
補助金等収益	2,318,557,000	0	2,318,557,000	2,318,557,000
業務収益	19,627	3,622,400	3,642,027	—
施設費収益	0	1,532,053	1,532,053	—
寄附金収益	750,266	0	750,266	—
財務収益	400,075	690,437	1,090,512	1,090,512
雑益	618,725	1,063,906	1,682,631	28,253,111
計	4,535,713,477	8,699,083,147	13,234,796,624	664,654,142
事業損益	△ 1,154,005	△ 848,971	△ 2,002,976	814,067
II 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産売却損	97,113	582,256	679,369	—
国庫納付金	0	150,441	150,441	—
計	97,113	732,697	829,810	—
当期純損失	△ 1,251,118	△ 1,581,668	△ 2,832,786	814,067
当期総損失	△ 1,251,118	△ 1,581,668	△ 2,832,786	814,067

Ⅲ行政サービス実施コスト	業務費用					
	業務費用					
業務費用	損益計算書上の費用	4,536,964,595	9,364,504,890	13,901,469,485	13,901,469,485	
	(控除)自己収入	△ 1,788,693	△ 33,629,854	△ 35,418,547	△ 35,418,547	
業務費用合計	業務費用合計	4,535,175,902	9,330,875,036	13,866,050,938	13,866,050,938	
	損益外減価償却相当額	0	94,407,701	94,407,701	94,407,701	
損益外減損損失相当額	損益外減損損失相当額	0	92,726,981	92,726,981	92,726,981	
	損益外除売却差額相当額	0	12,940,642	12,940,642	12,940,642	
引当外費与見積額	引当外費与見積額	0	△ 41,773,393	△ 41,773,393	△ 41,773,393	
	引当外退職給付増加見積額	0	1,939,353,328	1,939,353,328	1,939,353,328	
機会費用	機会費用	0	188,337,035	188,337,035	188,337,035	
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	188,337,035	188,337,035	188,337,035	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	
行政サービス実施コスト	行政サービス実施コスト	4,535,175,902	11,616,867,330	16,152,043,232	16,152,043,232	
Ⅳ総資産	現金及び預金	1,116,046,218	1,937,416,183	3,053,462,401	3,053,462,401	
	土地	0	5,606,230,174	5,606,230,174	5,606,230,174	
建物	建物	0	3,156,433,734	3,156,433,734	3,156,433,734	
	その他	850,488,377	1,952,388,226	2,802,876,603	2,802,876,603	
計	計	1,966,534,595	12,652,468,317	14,619,002,912	14,619,002,912	

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 - 高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業は、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第10条第1項の規定により区分して経理することが要請されている。
 - 高齢者雇用支援事業の主な内容は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(平成14年法律第165号。以下「機構法」という。)第14条第1項第1号から第3号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務。
 - 障害者雇用支援事業の主な内容は、機構法第14条第1項第4号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務。
 - 各セグメントに配賦できなかった費用は663,840,075円であり、主なものは管理部門の人件費である。
 - 各セグメントに配賦できなかった収益は664,654,142円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
 - 各セグメントに配賦できなかった資産は2,175,994円であり、主なものは管理業務に使用する工具器具備品である。

10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金

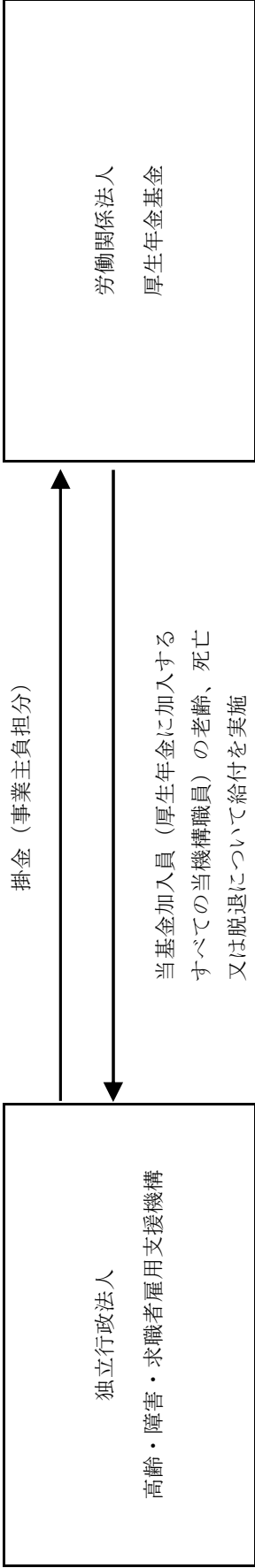
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 井上 真 木原 亜紀生 鈴木 瑞哉 天辰 敏郎 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 南崎 宣也 ※ 上松 正朗 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (川内職業能力開発短期大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)				
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額
労働関係法人 厚生年金基金	199,296,420,948	178,820,228,449	20,476,192,499	34,597,031,101
				当期支出合計額
				21,341,404,837

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	1, 456, 618, 531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	112, 169, 058

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	34, 597, 031, 101	0	0%

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

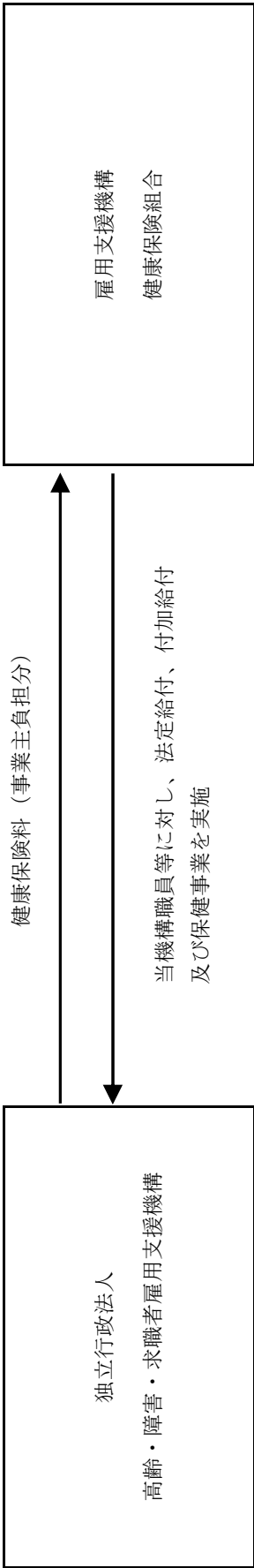
② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	井上 真 宮川 悦朗 木原 亜紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,403,042,016	67,627,666	1,335,414,350	3,355,597,084	3,289,946,937	65,650,147

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(単位：円)

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,607,316,531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	120,644,328

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,355,597,084	0	0%

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

(平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(障害者職業能力開発勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		204,676,572	
	未収金		8,705,782	
	前払費用		9,920	
	未収収益		<u>106,184</u>	
	流動資産合計			213,498,458
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	工具器具備品	133,097,867		
	減価償却累計額	<u>△ 74,887,836</u>	<u>58,210,031</u>	
	有形固定資産合計			58,210,031
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>11</u>	
	無形固定資産合計			11
3	投資その他の資産			
	長期性預金		<u>231,820,534</u>	
	投資その他の資産合計			231,820,534
	固定資産合計			<u>290,030,576</u>
	資産合計			<u><u>503,529,034</u></u>

貸借対照表

(平成28年 3月 31日)

(障害者職業能力開発勘定)

(単位:円)

負債の部

I	流動負債			
	運営費交付金債務		370,935,699	
	未払金		69,132,821	
	未払費用		2,473,041	
	未払消費税等		6,150	
	短期リース債務		<u>20,790,332</u>	
	流動負債合計			463,338,043
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	703,999		
	資産見返寄附金	<u>10</u>	704,009	
	長期リース債務		<u>38,561,553</u>	
	固定負債合計			<u>39,265,562</u>
	負債合計			502,603,605

純資産の部

I	資本金			
	政府出資金		<u>30,117,042</u>	
	資本金合計			30,117,042
II	資本剰余金			
	資本剰余金		△ 20,857,347	
	損益外減価償却累計額 (△)		△ 7,099,609	
	損益外減損損失累計額 (△)		<u>△ 791,989</u>	
	資本剰余金合計			△ 28,748,945
III	利益剰余金			
	当期末処理損失		<u>△ 442,668</u>	
	(うち当期総損失	△ 181,766)		
	繰越欠損金合計			<u>△ 442,668</u>
	純資産合計			<u>925,429</u>
	負債純資産合計			<u><u>503,529,034</u></u>

損 益 計 算 書

(障害者職業能力開発勘定)

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	406,982,145	
業務委託費	7,119,210	
減価償却費	19,087,240	
その他の業務費	<u>124,311,617</u>	557,500,212
一般管理費		
人件費	26,626,910	
減価償却費	1,044,813	
その他の一般管理費	<u>134,762,966</u>	162,434,689
財務費用		
支払利息	<u>635,299</u>	<u>635,299</u>
経常費用合計		<u>720,570,200</u>

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	715,794,249	
資産見返運営費交付金戻入	<u>876,370</u>	716,670,619
業務収益		
その他の事業収益	<u>872,794</u>	872,794
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>55,383</u>	55,383
財務収益		
受取利息	<u>106,184</u>	106,184
雑益		<u>2,683,455</u>
経常収益合計		<u>720,388,435</u>
経常損失		△ 181,765

臨時損失

固定資産除却損	<u>1</u>	
臨時損失合計		<u>1</u>

当期純損失

△ 181,766

当期総損失

△ 181,766

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(障害者職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 290,174,625
人件費支出	△ 430,752,461
運営費交付金収入	854,930,000
その他預り金収入	872,794
その他業務収入	<u>2,890,716</u>
小計	137,766,424
利息の支払額	<u>△ 696,419</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,070,005

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期性預金の預入による支出	<u>△ 231,820,534</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,820,534

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 18,954,481</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,954,481

IV 資金減少額 △ 113,705,010

V 資金期首残高 318,381,582

VI 資金期末残高 204,676,572

損失の処理に関する書類（案）

（障害者職業能力開発勘定）

（単位：円）

I 当期末処理損失		
当期総損失	△ 181,766	△ 442,668
前期繰越欠損金	△ 260,902	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 442,668</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(障害者職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	557,500,212	
一般管理費	162,434,689	
財務費用	635,299	
臨時損失	<u>1</u>	720,570,201

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	△ 872,794	
寄附金収益	△ 55,383	
財務収益	△ 106,184	
雑益	<u>△ 2,683,455</u>	<u>△ 3,717,816</u>

業務費用合計

716,852,385

II 損益外減価償却相当額

33,624

III 引当外賞与見積額

1,129,994

IV 引当外退職給付増加見積額

410,413,818

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の
無償又は減額された使用料に
よる貸借取引の機会費用

174,619,224

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用

0

機会費用の合計

174,619,224

VI 行政サービス実施コスト

1,303,049,045

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～20 年
--------	--------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度

に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定において、割引率の決定方法を役職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

なお、割引率変更の要否にあたっては重要性基準を適用しており、当事業年度期首においては従来の方法に基づいた場合と同一の割引率を適用しています。

この変更の結果、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、従来の割引率決定方法を継続して適用した場合と比較して、84,871,933 円減少しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額

31,078,898 円

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額

1,735,303,404 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△177,757 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△4,009 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	335,189,373 円
--------	---------------

法定福利費（職員）	61,975,049 円
-----------	--------------

退職手当（職員）	9,817,723 円
----------	-------------

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	74,068,914 円
----	--------------

賃借料	10,171,515 円
-----	--------------

消耗品費	8,304,723 円
------	-------------

保守料	8,041,160 円
-----	-------------

訓練委託費	7,119,210 円
-------	-------------

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	20,344,821 円
--------	--------------

法定福利費（職員）	3,936,955 円
-----------	-------------

役員報酬	1,538,513 円
------	-------------

退職手当（職員）	449,476 円
----------	-----------

法定福利費（役員）	205,987 円
-----------	-----------

退職手当（役員）	151,158 円
----------	-----------

- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	43,209,779 円
------	--------------

謝金	24,772,137 円
----	--------------

光熱水道料	22,706,488 円
-------	--------------

保守料	15,178,913 円
-----	--------------

修繕費	9,376,688 円
-----	-------------

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	2,665,388 円
不要品売却代	11,766 円
その他の雑収入	6,301 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	204,676,572 円
資金期末残高	204,676,572 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	31,078,898 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	29,948,904 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	1,129,994 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	101,330,533 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	8,976,426 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	318,059,711 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	410,413,818 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△3,774,086 円であります。

なお、金利低下に伴う割引率の変動が退職給付見積額に重要な影響を及ぼすと判断し、当事業年度末の退職給付債務見積額の算出の際に適用する割引率を変更しています。

これに伴い、引当外退職給付増加見積額は 292,240,003 円増加しております。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	204,676,572 円	204,676,572 円	—
(2) 未収金	8,705,782 円	8,705,782 円	—
(3) 長期性預金	231,820,534 円	232,128,853 円	308,319 円

資産 計	445, 202, 888 円	445, 511, 207 円	308, 319 円
(1) 未払金	(69, 132, 821 円)	(69, 132, 821 円)	—
(2) リース債務	(59, 351, 885 円)	(60, 409, 074 円)	(1, 057, 189 円)
負債 計	(128, 484, 706 円)	(129, 541, 895 円)	(1, 057, 189 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の受取見込み額を、新規に同様の預入れを行った場合に想定される預金金利で割引いて算定する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割引いて算定する方法によっております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

厚生年金基金の代行部分の返上について

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、このことに伴う影響額は未定です。

平成27事業年度

附 属 明 細 書
(障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	125,777,537	0	14,246	67,788,227	20,132,053	0	57,975,064	
	計	125,777,537	0	14,246	67,788,227	20,132,053	0	57,975,064	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	7,334,576	0	0	7,099,609	33,624	0	234,967	
	計	7,334,576	0	0	7,099,609	33,624	0	234,967	
有形固定資産 合計	工具器具備品	133,112,113	0	14,246	74,887,836	20,165,677	0	58,210,031	
	計	133,112,113	0	14,246	74,887,836	20,165,677	0	58,210,031	
無形固定資産	電話加入権	11	0	11	0	0	0	11	
	計	11	0	11	0	0	0	11	
投資その他の資産	長期性預金	0	231,820,534	0	0	0	0	231,820,534	
	計	0	231,820,534	0	0	0	0	231,820,534	

(注) 長期性預金の当期増加額231,820,534円は、新規預入によるものである。

2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	当 期 増 減 額	
未収金	111,851	8,593,931	8,705,782	0	0
一般債権	111,851	8,593,931	8,705,782	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	111,851	8,593,931	8,705,782	0	0

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	30,117,042	0	0	30,117,042	
	計	30,117,042	0	0	30,117,042	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 20,857,347	0	0	△ 20,857,347	
	計	△ 20,857,347	0	0	△ 20,857,347	
	損益外減価償却累計額	△ 7,065,985	△ 33,624	0	△ 7,099,609	
	損益外減損損失累計額	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
	差 引 計	△ 28,715,321	△ 33,624	0	△ 28,748,945	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	37,031	0	37,031	0	前期決算承認に伴う損失処理による減少
計	37,031	0	37,031	0	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期増減額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	88,979,677	0	0	0	0	88,979,677
平成26年度	142,820,271	0	0	0	0	142,820,271
平成27年度	0	854,930,000	715,794,249	0	0	139,135,751
合計	231,799,948	854,930,000	715,794,249	0	0	370,985,699

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分		金額		内容		(単位：円)	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益		0				
	資産見返運営費交付金		0				
	資本剰余金		0	業務達成基準を採用した業務はない。			
	計		0				
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益		692,631				
	資産見返運営費交付金		0	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部			
	資本剰余金		0	②当該業務に係る損益等 ③自己収入に係る収益計上額：0			
	計		692,631	④運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対する期間の運営費交付金の全額を収益化			
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益		715,131,618				
	資産見返運営費交付金		0	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務			
	資本剰余金		0	②当該業務に係る損益等 ③自己収入に係る収益計上額：0			
	計		715,131,618	④運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対する期間の運営費交付金の全額を収益化			
旧会計基準第81第3項による振替額			0				
合計			715,794,249				

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		(単位：円)	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	残高の発生理由及び収益化等の計画	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,979,677	○期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における勝手当の支給過及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てていることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未遂による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
平成25年度	合計	88,979,677		

交 付 年 度		運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	(単位：円)
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0 業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	142,820,271	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給額及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画とおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。	
	合計	142,820,271	○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
交 付 年 度		運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	(単位：円)
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	139,135,751	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給額及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画とおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。	
	合計	139,135,751		

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(43) 1,701	(-) -	(0) 151	(-) -
職員	(0) 421,446	(-) -	(0) 10,267	(-) -
合計	(43) 423,147	(-) -	(0) 10,418	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、93,632千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

7. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金

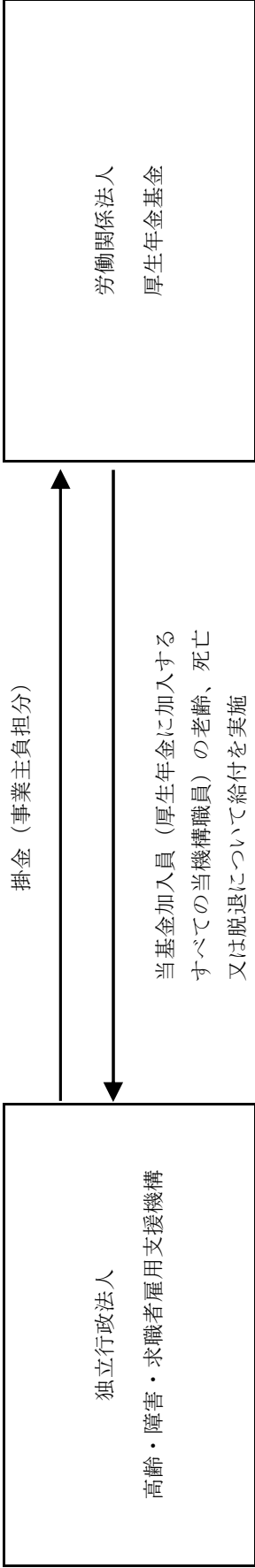
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 井上 真 木原 重紀生 鈴木 瑞哉 天辰 敏郎 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 南崎 宣也 ※ 上松 正朗 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (川内職業能力開発短期大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	199,296,420,948	178,820,228,449	20,476,192,499	34,597,031,101	13,255,626,264	21,341,404,837

(単位：円)

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	1, 456, 618, 531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	112, 169, 058

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	34, 597, 031, 101	0	0%

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

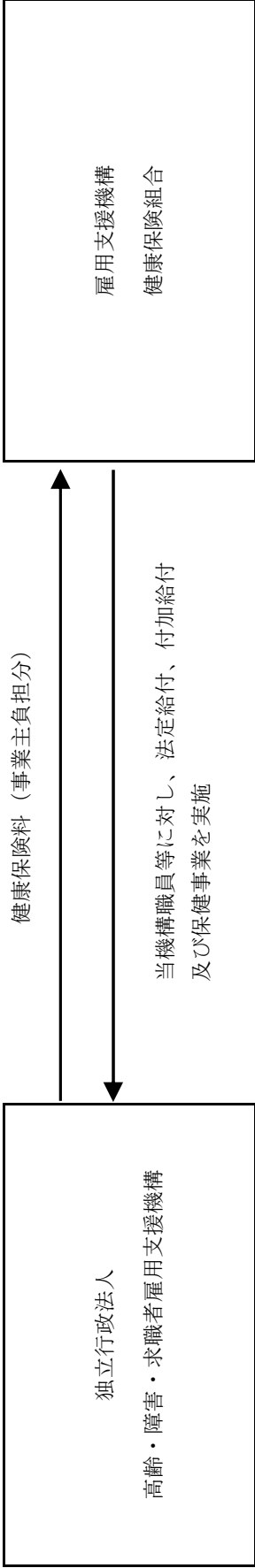
② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	井上 真 (理事長代理) 宮川 悦朗 (内部監査室長) 木原 亜紀生 (総務部長) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)				
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	1, 403, 042, 016	67, 627, 666	1, 335, 414, 350	3, 355, 597, 084	3, 289, 946, 937
					65, 650, 147

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,607,316,531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	120,644,328

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,355,597,084	0	0%

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月 31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		12,213,196,732
未収金	228,457,262	
貸倒引当金	<u>△ 44,633,658</u>	183,823,604
たな卸資産		73,998
前払費用		366,313
未収収益		<u>2,237,536</u>

流動資産合計 12,399,698,183

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	52,157,978	
減価償却累計額	<u>△ 15,833,203</u>	36,324,775

有形固定資産合計 36,324,775

2 無形固定資産

電話加入権		<u>45</u>
-------	--	-----------

無形固定資産合計 45

3 投資その他の資産

敷金		180,000
破産更生債権等	36,727,446	
貸倒引当金	<u>△ 36,727,446</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計 180,000

固定資産合計 36,504,820

資産合計 12,436,203,003

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月 31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		596,025,691	
未払費用		162,399	
未払消費税等		28,447	
前受金		55,837,000	
短期リース債務		6,997,410	
預り金		6,581,833	
引当金			
賞与引当金	79,097,714	79,097,714	
流動負債合計			744,730,494
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金	2,097,696	2,097,696	
長期リース債務		25,944,252	
引当金			
退職給付引当金	1,848,792,576	1,848,792,576	
固定負債合計			1,876,834,524
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金		9,294,991,040	
法令に基づく引当金等合計			9,294,991,040
負債合計			11,916,556,058

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		703,174,570	
資本金合計			703,174,570
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 181,924,600	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,014,091	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 3,239,955	
資本剰余金合計			△ 186,178,646
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			
障害者雇用納付金勘定積立金	2,651,021	2,651,021	
当期末処分利益		0	
利益剰余金合計			2,651,021
純資産合計			519,646,945
負債純資産合計			12,436,203,003

損 益 計 算 書

(平成 2 7 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	878,360,668	
支給金	16,050,543,044	
納付金等還付金	323,806,200	
業務委託費	4,866,600	
減価償却費	10,422,982	
貸倒引当金繰入	4,548,515	
賞与引当金繰入	74,745,167	
退職給付費用	247,399,682	
その他の業務費	<u>1,388,058,353</u>	18,982,751,211
一般管理費		
人件費	51,932,901	
減価償却費	364,297	
賞与引当金繰入	4,352,547	
退職給付費用	16,282,547	
その他の一般管理費	<u>113,069,375</u>	186,001,667
財務費用		
支払利息	<u>931,706</u>	<u>931,706</u>
経常費用合計		<u>19,169,684,584</u>

経常収益

納付金収入		21,786,890,000
業務収益		
その他の事業収益	<u>239,062,080</u>	239,062,080
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>298,143</u>	298,143
財務収益		
受取利息	<u>6,825,656</u>	6,825,656
雑益		<u>12,468,722</u>
経常収益合計		<u>22,045,544,601</u>
経常利益		2,875,860,017

臨時損失

固定資産除却損		58,075
納付金関係業務引当金繰入		<u>2,875,801,942</u>
臨時損失合計		<u>2,875,860,017</u>

当期純利益

0

当期総利益

0

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 1,631,895,228
人件費支出	△ 1,031,857,246
支給金支出	△ 16,010,183,364
納付金収入	21,733,766,844
その他預り金収入	444,976
その他業務収入	<u>254,019,882</u>

小計 3,314,295,864

利息の受取額	4,617,724
利息の支払額	<u>△ 940,186</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 3,317,973,402

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

敷金の回収による収入	41,432,000
定期預金の預入による支出	△ 17,500,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>15,000,000,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,458,568,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 10,288,804</u>
----------------------	---------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 10,288,804

IV 資金増加額 849,116,598

V 資金期首残高 3,864,080,134

VI 資金期末残高 4,713,196,732

利益の処分に関する書類（案）

（障害者雇用納付金勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益
当期総利益

0 0

II 利益処分額
積立金

0

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	18,982,751,211	
一般管理費	186,001,667	
財務費用	931,706	
臨時損失	<u>58,075</u>	19,169,742,659

(2) (控除) 自己収入等

納付金収入	△ 21,786,890,000	
業務収益	△ 239,062,080	
寄附金収益	△ 298,143	
財務収益	△ 6,825,656	
雑益	<u>△ 12,468,722</u>	<u>△ 22,045,544,601</u>

業務費用合計 △ 2,875,801,942

II 損益外減価償却相当額 13,536

III 引当外退職給付増加見積額 △ 16,745,641

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用

0

機会費用の合計

0

V 行政サービス実施コスト

△ 2,892,534,047

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年

度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成 15 年厚生労働省令第 147 号) 第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を役職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっては同様の変更を行っております。なお、割引率変更の要否にあたっては重要性基準を適用しており、当事業年度期首においては従来の方に基づいた場合と同一の割引率を適用しています。

この変更の結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、従来の割引率決定方法を継続して適用した場合と比較して 1,489,061 円増加しております。

注記事項

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	793,358,684 円
法定福利費（職員）	82,280,084 円
退職手当（職員）	2,721,900 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	686,828,569 円
雑役務費	226,970,858 円
旅費交通費	118,209,880 円
通信運搬費	90,803,397 円
賃借料	89,872,911 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	46,233,698 円
法定福利費	5,699,203 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	54,340,246 円
保守料	14,267,766 円
光熱水道料	11,189,200 円
修繕費	6,662,128 円
消耗品費	5,043,548 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	6,574,623 円
貸倒引当金戻入	5,357,404 円
その他の雑収入	530,835 円
情報公開開示手数料	5,860 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12, 213, 196, 732 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	7, 500, 000, 000 円
資金期末残高	4, 713, 196, 732 円

- ・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	34, 830, 000 円
--------------------	----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△16, 745, 641 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△16, 745, 641 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△16, 745, 641 円であります。

なお、金利低下に伴う割引率の変動が退職給付見積額に重要な影響を及ぼすと判断し、当事業年度末の退職給付債務見積額の算出の際に適用する割引率を変更しています。

これに伴い、引当外退職給付増加見積額は 15, 872, 146 円増加しております。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12, 213, 196, 732 円	12, 213, 196, 732 円	—
(2) 未収金	228, 457, 262 円		
貸倒引当金(△)	△44, 633, 658 円		
	183, 823, 604 円	183, 823, 604 円	—
資産 計	12, 397, 020, 336 円	12, 397, 020, 336 円	—
(1) 未払金	(596, 025, 691 円)	(596, 025, 691 円)	—
(2) リース債務	(32, 941, 662 円)	(38, 053, 423 円)	(5, 111, 761 円)
(3) 預り金	(6, 581, 833 円)	(6, 581, 833 円)	—
負債 計	(635, 549, 186 円)	(640, 660, 947 円)	(5, 111, 761 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 180,000 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,473,385,233 円
勤務費用	112,469,556 円
利息費用	47,467,894 円
数理計算上の差異の当期発生額	287,809,186 円
退職給付の支払額	△ 47,852,124 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 5,356,312 円
制度加入者からの拠出額	30,221,195 円
期末における退職給付債務	<u>4,898,144,628 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,464,098,619 円
期待運用収益	28,257,103 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 303,895,209 円

(障害者雇用納付金勘定)

事業主からの拠出額	66,118,803 円
退職給付の支払額	—
制度加入者からの拠出額	30,221,195 円
期末における年金資産	<u>1,284,800,511 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,860,132,824 円
年金資産	<u>△1,284,800,511 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	2,575,332,313 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,038,011,804 円</u>
小計	3,613,344,117 円
未認識数理計算上の差異	△2,008,470,840 円
未認識過去勤務費用	<u>243,919,299 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,848,792,576 円</u>
退職給付引当金	1,848,792,576 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,848,792,576 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	112,469,556 円
利息費用	47,467,894 円
期待運用収益	△28,257,103 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	160,248,099 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△28,246,217 円</u>
合計	<u>263,682,229 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	47.8%
株式	40.2%
短期資産	1.7%
その他	<u>10.3%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.0%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.93%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

厚生年金基金の代行部分の返上について

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、このことに伴う影響額は未定です。

平成27事業年度

附 属 明 細 書
(障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	288,535	0	288,535	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	57,652,556	36,038,520	42,644,327	14,819,112	10,787,279	0	0	36,227,637	
	計	57,941,091	36,038,520	42,932,862	14,819,112	10,787,279	0	0	36,227,637	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	1,111,229	0	0	1,014,091	13,536	0	0	97,138	
	計	1,111,229	0	0	1,014,091	13,536	0	0	97,138	
有形固定資産 合計	車両運搬具	288,535	0	288,535	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	58,763,785	36,038,520	42,644,327	15,833,203	10,800,815	0	0	36,324,775	
	計	59,052,320	36,038,520	42,932,862	15,833,203	10,800,815	0	0	36,324,775	
無形固定資産	電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	45	
	計	45	0	0	45	0	0	0	45	
投資その他の資産	長期未収金	41,426,824	0	41,426,824	0	0	0	0	0	
	敷金	180,000	0	0	180,000	0	0	0	180,000	
	破産更生債権等	41,800,410	4,728,515	9,801,479	36,727,446	0	0	0	36,727,446	
	貸倒引当金	△ 41,800,410	△ 4,728,515	△ 9,801,479	△ 36,727,446	0	0	0	△ 36,727,446	
	計	41,606,824	0	41,426,824	180,000	0	0	0	180,000	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	134,598	73,998	0	134,598	0	73,998	
計	134,598	73,998	0	134,598	0	73,998	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	84,372,179	79,097,714	84,372,179	0	79,097,714	
計	84,372,179	79,097,714	84,372,179	0	79,097,714	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	255,975,275	9,209,433	265,184,708	90,354,828	81,361,104
一般債権	148,029,885	6,946,641	154,976,526	15,481,928	7,893,290
貸倒懸念債権	66,144,980	7,335,756	73,480,736	33,072,490	36,740,368
破産更生債権等	41,800,410	△ 5,072,964	36,727,446	41,800,410	36,727,446
長期未収金	41,426,824	△ 41,426,824	0	0	0
一般債権	41,426,824	△ 41,426,824	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	180,000	0	180,000	0	0
一般債権	180,000	0	180,000	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	297,582,099	△ 32,217,391	265,364,708	90,354,828	81,361,104

※算定方法について
は、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	4, 473, 385, 233	472, 611, 519	47, 852, 124	4, 898, 144, 628	
退職一時金に係る債務	941, 049, 248	144, 814, 680	47, 852, 124	1, 038, 011, 804	
厚生年金基金等に係る債務	3, 532, 335, 985	327, 796, 839	0	3, 860, 132, 824	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 1, 310, 205, 340	△ 454, 346, 201	0	△ 1, 764, 551, 541	
③年金資産	1, 464, 098, 619	△ 179, 298, 108	0	1, 284, 800, 511	
退職給付引当金 (①+②△③)	1, 699, 081, 274	197, 563, 426	47, 852, 124	1, 848, 792, 576	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	6,419,189,098	2,875,801,942	0	9,294,991,040	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	6,419,189,098	2,875,801,942	0	9,294,991,040	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	703, 174, 570	0	0	703, 174, 570	
	計	703, 174, 570	0	0	703, 174, 570	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 181, 924, 600	0	0	△ 181, 924, 600	
	計	△ 181, 924, 600	0	0	△ 181, 924, 600	
	損益外減価償却累計額	△ 1, 000, 555	△ 13, 536	0	△ 1, 014, 091	
	損益外減損損失累計額	△ 3, 239, 955	0	0	△ 3, 239, 955	
	差 引 計	△ 186, 165, 110	△ 13, 536	0	△ 186, 178, 646	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金					
納付金勘定積立金	2,651,021	0	0	2,651,021	
計	2,651,021	0	0	2,651,021	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(0) 0	(-) -	(0) 0	(-) -
職 員	(0) 927,571	(-) -	(0) 2,721	(-) -
合 計	(0) 927,571	(-) -	(0) 2,721	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、686,903千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金

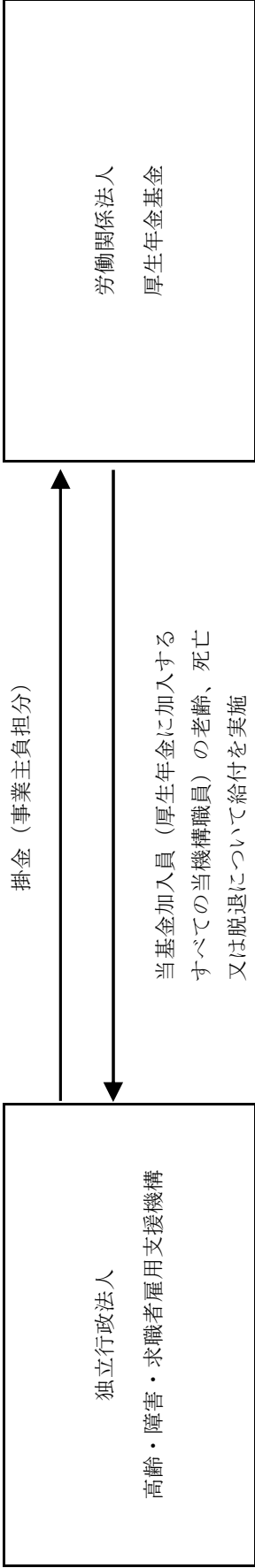
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 井上 真 木原 亜紀生 鈴木 瑞哉 天辰 敏郎 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 南崎 宣也 ※ 上松 正朗 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (川内職業能力開発短期大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	199,296,420,948	178,820,228,449	20,476,192,499	34,597,031,101	13,255,626,264	21,341,404,837

(単位：円)

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	1, 456, 618, 531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	112, 169, 058

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	34, 597, 031, 101	0	0%

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

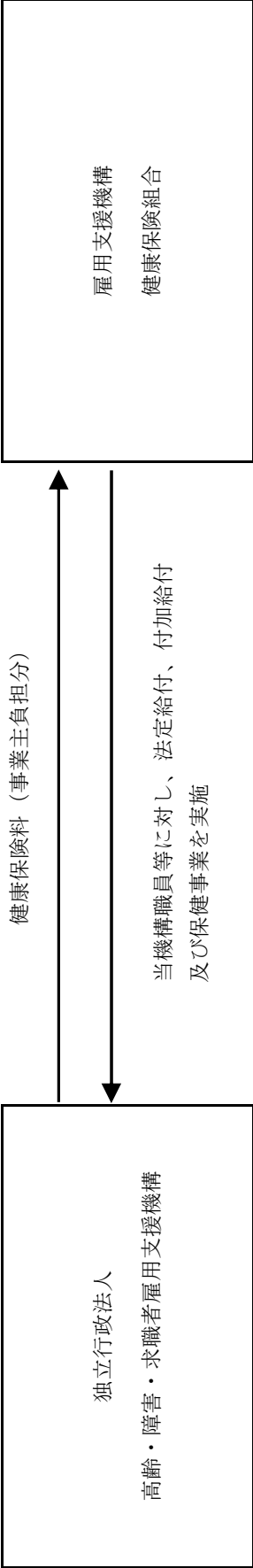
② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 (理事長代理) 宮川 悦朗 (内部監査室長) 木原 亜紀生 (総務部長) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)				
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	1, 403, 042, 016	67, 627, 666	1, 335, 414, 350	3, 355, 597, 084	3, 289, 946, 937
					65, 650, 147

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,607,316,531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	120,644,328

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,355,597,084	0	0%

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(職業能力開発勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	10,890,413,654
未収金	3,720,504,145
未収消費税等	47,422,349
たな卸資産	155,051
仮払金	632,932
前払金	6,254,310
前払費用	6,413,904
未収収益	<u>2,691,662</u>

流動資産合計

14,674,488,007

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	53,039,391,059	
減価償却累計額	△ 11,210,408,691	
減損損失累計額	<u>△ 2,281,407,933</u>	39,547,574,435
構築物	5,181,486,183	
減価償却累計額	△ 1,686,103,072	
減損損失累計額	<u>△ 55,190,096</u>	3,440,193,015
機械装置	31,654,870,139	
減価償却累計額	<u>△ 11,552,480,991</u>	20,102,389,148
車両運搬具	265,835,247	
減価償却累計額	<u>△ 160,747,154</u>	105,088,093
工具器具備品	1,824,114,969	
減価償却累計額	<u>△ 887,002,610</u>	937,112,359
土地	62,927,152,480	
減損損失累計額	<u>△ 5,957,176,489</u>	56,969,975,991
建設仮勘定		<u>664,682,409</u>

有形固定資産合計

121,767,015,450

2 無形固定資産

電話加入権	<u>911</u>
-------	------------

無形固定資産合計

911

3 投資その他の資産

長期性預金	8,743,547,273
敷金	<u>10,608,100</u>

投資その他の資産合計

8,754,155,373

固定資産合計

130,521,171,734

資産合計

145,195,659,741

貸 借 対 照 表

(平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	12,347,000,583	
未払金	10,173,015,263	
未払費用	17,912,704	
前受金	230,970,068	
短期リース債務	1,532,019,539	
預り金	338,698,910	

流動負債合計 24,639,617,067

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	23,067,798,470	
資産見返寄附金	25,073,095	
建設仮勘定見返運営費交付金	21,902,409	
建設仮勘定見返施設費	642,780,000	23,757,553,974
長期リース債務		2,556,465,343
資産除去債務		174,753,749

固定負債合計 26,488,773,066

負債合計 51,128,390,133

純資産の部

I 資本金

政府出資金	107,060,467,864	
地方公共団体出資金	220,524,004	
資本金合計		107,280,991,868

II 資本剰余金

資本剰余金	6,858,082,738	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 12,150,224,447	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 8,012,894,905	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 4,409,556	
資本剰余金合計		△ 13,309,446,170

III 利益剰余金

積立金	82,339,074	
当期末処分利益	13,384,836	
(うち当期総利益)		
利益剰余金合計		95,723,910

純資産合計 94,067,269,608

負債純資産合計 145,195,659,741

損 益 計 算 書

(平成 2 7 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	22,727,419,141	
業務委託費	220,069,182	
減価償却費	5,172,559,810	
その他の業務費	<u>17,468,612,808</u>	45,588,660,941
一般管理費		
人件費	1,294,067,689	
減価償却費	103,952,975	
その他の一般管理費	<u>1,580,259,211</u>	2,978,279,875
財務費用		
支払利息	<u>86,535,955</u>	<u>86,535,955</u>

経常費用合計		<u>48,653,476,771</u>
--------	--	-----------------------

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	41,218,958,080	
資産見返運営費交付金戻入	<u>3,243,623,095</u>	44,462,581,175
補助金等収益		
補助金等収益	<u>320,489,985</u>	320,489,985
業務収益		
職業能力開発収益	<u>3,548,007,372</u>	3,548,007,372
受託収益		
民間団体等受託収入	<u>3,547,588</u>	3,547,588
施設費収益		185,022,563
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>4,370,398</u>	4,370,398
財務収益		
受取利息	<u>5,327,049</u>	5,327,049
雑益		<u>195,236,461</u>

経常収益合計		<u>48,724,582,591</u>
--------	--	-----------------------

経常利益		71,105,820
------	--	------------

臨時損失

固定資産除却損		52,330,079
国庫納付金		<u>5,777,674</u>

臨時損失合計		<u>58,107,753</u>
--------	--	-------------------

臨時利益

固定資産売却益		<u>386,769</u>
---------	--	----------------

臨時利益合計		<u>386,769</u>
--------	--	----------------

当期純利益		<u>13,384,836</u>
-------	--	-------------------

当期総利益		<u><u>13,384,836</u></u>
-------	--	--------------------------

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 19,709,320,593
人件費支出	△ 22,686,157,171
その他預り金支出	△ 295,523,615
運営費交付金収入	50,080,256,000
受託収入	4,050,176
補助金等収入	123,444,903
業務収入	3,459,719,518
その他預り金収入	316,384,720
その他業務収入	168,520,220
小計	11,461,374,158
利息の受取額	2,635,387
利息の支払額	△ 91,589,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,372,419,549

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,744,726,589
有形固定資産の売却による収入	334,317,034
敷金の差入による支出	△ 1,937,000
敷金の回収による収入	145,904
施設費による収入	2,378,081,120
長期性預金の預入による支出	△ 8,743,547,273
資産除去債務の履行による支出	△ 21,487,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,799,154,271

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,892,388,287
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,296,911,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,189,299,872

IV 資金減少額	△ 5,616,034,594
----------	-----------------

V 資金期首残高	16,506,448,248
----------	----------------

VI 資金期末残高	10,890,413,654
-----------	----------------

利益の処分に関する書類（案）

（職業能力開発勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	13,384,836	13,384,836
II 利益処分額 積立金		<u>13,384,836</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	45,588,660,941	
一般管理費	2,978,279,875	
財務費用	86,535,955	
臨時損失	<u>58,107,753</u>	48,711,584,524

(2) (控除)自己収入等

業務収益	△ 3,543,588,570	
受託収益	△ 3,547,588	
寄附金収益	△ 4,370,398	
財務収益	△ 5,327,049	
雑益	△ 195,236,461	
臨時利益	<u>△ 386,769</u>	<u>△ 3,752,456,835</u>

業務費用合計

44,959,127,689

II 損益外減価償却相当額

2,296,075,332

III 損益外減損損失相当額

5,795,174,676

IV 損益外利息費用相当額

646,839

V 損益外除売却差額相当額

29,307,672

VI 引当外賞与見積額

126,384,060

VII 引当外退職給付増加見積額

23,893,228,646

VIII 機会費用

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用

0

機会費用の合計

0

IX 行政サービス実施コスト

77,099,944,914

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	3～60 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定において、割引率の決定方法を役職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

なお、割引率変更の要否にあたっては重要性基準を適用しており、当事業年度期首においては従来の方法に基づいた場合と同一の割引率を適用しています。

この変更の結果、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、従来の割引率決定方法を継続して適用した場合と比較して、4,501,824,033 円減少しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
1,701,846,239 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
96,078,990,209 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、18,281,137 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△4,896,301 円であります。
- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	17,184,256,593 円
法定福利費（職員）	3,148,141,681 円
退職手当（職員）	2,395,020,867 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	4,118,950,085 円
賃借料	1,974,437,380 円
消耗品費	1,727,526,383 円
雑役務費	1,588,585,607 円
修繕費	1,387,503,408 円
- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	988,758,219 円
法定福利費（職員）	191,335,983 円
役員報酬	74,771,722 円
退職手当（職員）	21,844,516 円
法定福利費（役員）	10,010,970 円
退職手当（役員）	7,346,279 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	803,789,534 円
保守料	240,333,822 円
租税公課	126,856,701 円
謝金	89,591,282 円
消耗品費	71,997,560 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舎使用料	129,537,847 円
その他の雑収入	15,678,746 円
国際協力機構受入収入	15,111,531 円
基地局等建物敷地使用料	9,638,400 円
不要品売却代	9,473,467 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,890,413,654 円
資金期末残高	10,890,413,654 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,535,819,043 円
重要な資産除去債務の計上	1,120,527 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,701,846,239 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	1,575,462,179 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	126,384,060 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	7,356,138,335 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,284,776,131 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	18,821,866,442 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	23,893,228,646 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 129,487,439 円であります。

なお、金利低下に伴う割引率の変動が退職給付見積額に重要な影響を及ぼすと判断し、当事業年度末の退職給付債務見積額の算出の際に適用する割引率を変更しています。

これに伴い、引当外退職給付増加見積額は 15,501,155,862 円増加しております。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,890,413,654 円	10,890,413,654 円	—
(2) 未収金	3,720,504,145 円	3,720,504,145 円	—
(3) 長期性預金	8,743,547,273 円	8,755,800,037 円	12,252,764 円
資産 計	23,354,465,072 円	23,366,717,836 円	12,252,764 円
(1) 未払金	(10,173,015,263 円)	(10,173,015,263 円)	—
(2) リース債務	(4,088,484,882 円)	(4,207,269,513 円)	(118,784,631 円)
(3) 預り金	(338,698,910 円)	(338,698,910 円)	—
負債 計	(14,600,199,055 円)	(14,718,983,686 円)	(118,784,631 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の受取見込み額を、新規に同様の預入れを行った場合に想定される預金金利で割引引いて算定する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割引引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 10,608,100 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：581,762,562円 地方公共団体出資分：355,061円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		534,515,000円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
13,309,423円	520,932,666円	282,207円	平成27年11月20日	平成28年1月15日	581,762,562円	318,805円

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 地方公共団体出資分：114,734円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		127,374円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
3,695円	—	100,299円	—	平成28年1月15日	—	103,025円

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 地方公共団体出資分：355円	平成25年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
—	—	355円	—	平成28年1月15日	—	355円

平成26年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：164,802,843円 地方公共団体出資分：86,337円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		79,680,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
3,854,032円	76,019,978円	33,139円	平成27年11月20日	平成28年1月15日	164,802,843円	77,522円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価格 政府出資分：1,212,122,661円 地方公共団体出資分：635,009円 運営費交付金分：5,742,568円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		1,342,517,015円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
49,687,797円	1,286,377,622円	544,280円	平成27年11月20日	平成28年1月15日	1,212,122,661円	570,179円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,320,067円 地方公共団体出資分：1,215円	平成26年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	2,320,067円	1,215円	平成28年3月23日	—	2,320,067円	1,215円

(注1) 地方公共団体への払戻しについては平成28年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成27年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：133,171,041円 地方公共団体出資分：69,766円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		240,812,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
7,681,030円	233,008,899円	69,766円	—	—	133,171,041円	69,766円

（注1）控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成28年度を予定しております。

（注2）地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

（注3）※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：147,671,218円 運営費交付金分：478,811円 地方公共団体出資分：77,360円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		83,505,034円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
5,185,778円	78,278,439円	39,980円	—	—	147,671,218円	77,360円

（注1）控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成28年度を予定しております。

（注2）地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

（注3）※については見込額を記載しております。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より3年から30年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	214,846,532 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	1,120,527 円
資産除去債務の履行による減少額	△41,213,310 円
当事業年度末残高	174,753,749 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 96 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定)により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎(当事業年度末帳簿価額:土地 5,576,712,303 円、建物等 1,873,501,911 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 高度訓練センター

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地	千葉県千葉市

高度訓練センターの土地の一部について、利用状況を踏まえ、処分することが適当と判断し、平成27年9月に売買契約を締結し譲渡することになりました。

(2) 使用しなくなる日

当該土地の引渡し日になります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

高度訓練センターの土地の一部の帳簿価額は779,949,501円、土地の引渡しに伴う処分費用の見積額を反映した回収可能サービス価額は546,649,511円、減損額の見込額は233,299,990円になります。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業訓練指導員を養成するための訓練等の実施に使用してきた不動産	土地、建物等	神奈川県相模原市	18,693,380,641円
職員宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外133箇所	1,621,470,730円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土 地	5,770,193,365円	0円	5,770,193,365円
建 物 等	24,981,311円	0円	24,981,311円
合 計	5,795,174,676円	0円	5,795,174,676円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	9,720,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	9,720,000 円
(2) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	399,060,000 円
当期支払確定額	259,577,000 円
次期以降支払額	139,483,000 円
(3) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	74,055,600 円
当期支払確定額	14,811,000 円
次期以降支払額	59,244,600 円
(4) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	52,920,000 円
当期支払確定額	21,168,000 円
次期以降支払額	31,752,000 円
(5) 三重職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	7,506,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	7,506,000 円
(6) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	12,960,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	12,960,000 円
(7) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	487,965,600 円
当期支払確定額	267,631,000 円
次期以降支払額	220,334,600 円

(職業能力開発勘定)

(8) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	62,424,000 円
当期支払確定額	12,484,000 円
次期以降支払額	49,940,000 円
(9) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	42,984,000 円
当期支払確定額	8,596,000 円
次期以降支払額	34,388,000 円
(10) 宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	12,430,800 円
当期支払確定額	4,972,000 円
次期以降支払額	7,458,800 円
上記(1)～(10)合計額	
契約金額 計	1,162,026,000 円
当期支払確定額 計	589,239,000 円
次期以降支払額 計	572,787,000 円

〔重要な後発事象〕

1. 厚生年金基金の代行部分の返上について

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、このことに伴う影響額は未定です。

2. 熊本地震に係る影響について

平成28年4月14日に発生した熊本地震の影響により、熊本職業能力開発促進センターの実習棟はじめ近隣の施設が損傷する等の被害が発生いたしました。このことに伴う建物の一部及び訓練用機器等の損害に係る復旧工事費用等については、現在調査中です。

平成27事業年度

附属明細書
(職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成27年 4月 1日
 至 平成28年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,104,589,744	830,490,919	54,475,816	5,880,604,847	805,992,011	243,915,859	272,350,107	431,418	4,802,262,729	
	構築物	1,265,273,055	209,794,571	8,542,494	1,466,525,132	373,250,008	108,890,036	8,529,506	159,241	1,084,745,618	
	機械装置	28,071,202,130	6,576,318,366	3,470,917,353	31,176,603,143	11,129,170,429	4,609,915,908	0	0	20,047,432,714	
	車両運搬具	251,547,264	14,287,983	0	265,835,247	160,747,154	32,876,240	0	0	105,088,093	
	工具器具備品	1,636,840,015	186,204,266	41,546,167	1,781,498,114	877,358,469	280,914,742	0	0	904,139,645	
	計	36,329,452,208	7,817,096,105	3,575,481,830	40,571,066,483	13,346,518,071	5,276,512,785	280,879,613	590,659	26,943,668,799	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	45,287,116,221	2,054,931,980	183,261,989	47,158,786,212	10,404,416,680	2,047,139,067	2,009,057,826	21,318,731	34,745,311,706	
	構築物	3,451,402,483	271,780,173	8,221,605	3,714,961,051	1,312,853,064	245,673,922	46,660,590	3,071,921	2,355,447,397	
	機械装置	515,524,487	0	37,257,491	478,266,996	423,310,562	39,108,319	0	0	54,956,434	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	14,216,822	28,400,033	0	42,616,855	9,644,141	4,893,646	0	0	32,972,714	
	計	49,268,260,013	2,355,112,186	228,741,085	51,394,631,114	12,150,224,447	2,336,814,954	2,055,718,416	24,390,652	37,188,688,251	
非償却資産	土地	63,175,040,218	0	247,887,738	62,927,152,480	0	0	5,957,176,489	5,770,193,365	56,969,975,991	
	建設仮勘定	1,215,702,029	3,948,380,289	4,499,399,909	664,682,409	0	0	0	0	664,682,409	
	計	64,390,742,247	3,948,380,289	4,747,287,647	63,591,834,889	0	0	5,957,176,489	5,770,193,365	57,634,658,400	
	建物	50,391,705,965	2,885,422,899	237,737,805	53,039,391,059	11,210,408,691	2,291,054,926	2,281,407,933	21,750,149	39,547,574,435	
	構築物	4,716,675,538	481,574,744	16,764,099	5,181,486,183	1,686,103,072	354,563,958	55,190,096	3,231,162	3,440,193,015	
	機械装置	28,586,726,617	6,576,318,366	3,508,174,844	31,654,870,139	11,552,480,991	4,649,024,227	0	0	20,102,389,148	
無形固定資産	車両運搬具	251,547,264	14,287,983	0	265,835,247	160,747,154	32,876,240	0	0	105,088,093	
	工具器具備品	1,651,056,837	214,604,299	41,546,167	1,824,114,969	887,002,610	285,808,388	0	0	937,112,359	
	土地	63,175,040,218	0	247,887,738	62,927,152,480	0	0	5,957,176,489	5,770,193,365	56,969,975,991	
	建設仮勘定	1,215,702,029	3,948,380,289	4,499,399,909	664,682,409	0	0	0	0	664,682,409	
	計	149,988,454,468	14,120,588,580	8,551,510,562	155,557,532,486	25,496,742,518	7,613,327,739	8,293,774,518	5,795,174,676	121,767,015,450	
	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
投資その他の資産	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
	長期性預金	0	8,743,547,273	0	8,743,547,273	0	0	0	0	8,743,547,273	
	敷金	9,267,100	1,937,000	596,000	10,608,100	0	0	0	0	10,608,100	
	計	9,267,100	8,745,484,273	596,000	8,754,155,373	0	0	0	0	8,754,155,373	

(注1) 建物の当期増加額のうち、2,881,445,170円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
 (注2) 機械装置の当期増加額のうち、4,089,096,710円は、職業訓練用機器の取得によるものである。
 (注3) 機械装置の当期減少額のうち、3,448,418,331円は、職業訓練用機器のリース期間満了等に伴う除却を行ったことによるものである。
 (注4) 建設仮勘定の当期増加額のうち、3,939,984,729円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
 (注5) 長期性預金の当期増加額8,743,547,273円は、新規預入によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	308,573	155,051	0	308,573	0	155,051	
計	308,573	155,051	0	308,573	0	155,051	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
未収金	3,300,380,566	420,123,579	3,720,504,145	0	0	0	
一般債権	3,300,380,566	420,123,579	3,720,504,145	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
敷金	9,267,100	1,341,000	10,608,100	0	0	0	
一般債権	9,267,100	1,341,000	10,608,100	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	3,309,647,666	421,464,579	3,731,112,245	0	0	0	

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
アスベストの除去義務	176,086,319	1,014,180	2,346,750	174,753,749	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	38,760,213	106,347	38,866,560	0	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	214,846,532	1,120,527	41,213,310	174,753,749	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	109,021,475,997	0	1,961,008,133	107,060,467,864	減資による減
	地方公共団体出資金	221,593,890	0	1,069,886	220,524,004	減資による減
	計	109,243,069,887	0	1,962,078,019	107,280,991,868	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,850,972,391	2,355,112,186	0	7,206,084,577	資産の取得による増
	減資差益	11,561,296	9,089,449	0	20,650,745	
	損益外除売却差額相当額	△ 641,296,600	109,973,400	221,932,336	△ 753,255,536	資産の除売却による増減
	その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
	計	4,605,840,039	2,474,175,035	221,932,336	6,858,082,738	
	損益外減価償却累計額	△ 9,938,597,123	△ 2,336,814,954	△ 125,187,630	△ 12,150,224,447	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 2,282,892,101	△ 5,794,584,017	△ 64,581,213	△ 8,012,894,905	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 3,762,717	△ 1,120,527	△ 473,688	△ 4,409,556	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 7,619,411,902	△ 5,658,344,463	31,689,805	△ 13,309,446,170	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	22,034,214	60,304,860	0	82,339,074	平成26年度未処分利益に係る積立金への振替
計	22,034,214	60,304,860	0	82,339,074	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	4,609,364,143	0	0	0	0	4,609,364,143
平成26年度	4,131,811,015	0	0	0	0	4,131,811,015
平成27年度	0	50,080,256,000	41,216,871,520	5,257,559,055	0	3,605,825,425
合計	8,741,175,158	50,080,256,000	41,216,871,520	5,257,559,055	0	12,347,000,583

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額		内 容	(単位：円)
	金 額	0		
業務通店基準 による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	43,751,581	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 ③当該業務に計上した費用の額：43,103,455 (一般管理費：43,103,455) ④自己収入に係る収益計上額：0 ⑤運営費交付金の振替額の積算処理 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	43,751,581		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	41,173,119,939	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ③当該業務に計上した費用の額：43,662,703,395 ④自己収入に係る収益計上額：4,264,057,976 ⑤運営費交付金の振替額の積算処理 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化	
	資産見返運営費交付金	5,257,559,055		
	資本剰余金	0		
	計	46,430,678,994		
旧会計基準第81第3項による振替額		0		
合計		46,474,430,575		

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度		運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画		(単位：円)
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		4,609,364,143	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
	合計		4,609,364,143		
交付年度		運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画		(単位：円)
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		4,131,811,015	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
	合計		4,131,811,015		
交付年度		運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画		(単位：円)
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		3,605,825,425	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
	合計		3,605,825,425		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,010,657,280	601,869,600	1,223,765,117	185,022,563	
計	2,010,657,280	601,869,600	1,223,765,117	185,022,563	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	320,489,985	0	0	0	0	320,489,985
計	320,489,985	0	0	0	0	320,489,985

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,099) 82,683	(-) -	(0) 7,346	(-) -
職 員	(0) 21,512,492	(-) -	(0) 2,416,865	(-) -
合 計	(2,099) 21,595,175	(-) -	(0) 2,424,211	(-) -

- ()は非常勤
- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、3,085,529千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B)	(5,000,000) 1,500,000	2	
基盤研究 (C)	(8,200,000) 2,460,000	9	
若手研究 (B)	(1,529,338) 458,802	2	
合 計	(14,729,338) 4,418,802	13	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

11. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金

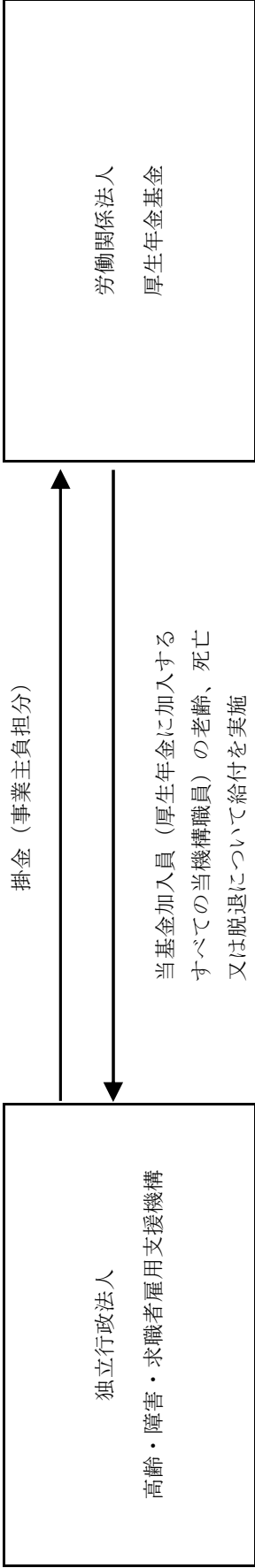
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 井上 真 木原 亜紀生 鈴木 瑞哉 天辰 敏郎 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 南崎 宣也 ※ 上松 正朗 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (川内職業能力開発短期大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)				
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額
労働関係法人 厚生年金基金	199,296,420,948	178,820,228,449	20,476,192,499	34,597,031,101
				当期支出合計額
				21,341,404,837

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	1, 456, 618, 531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	112, 169, 058

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	34, 597, 031, 101	0	0%

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

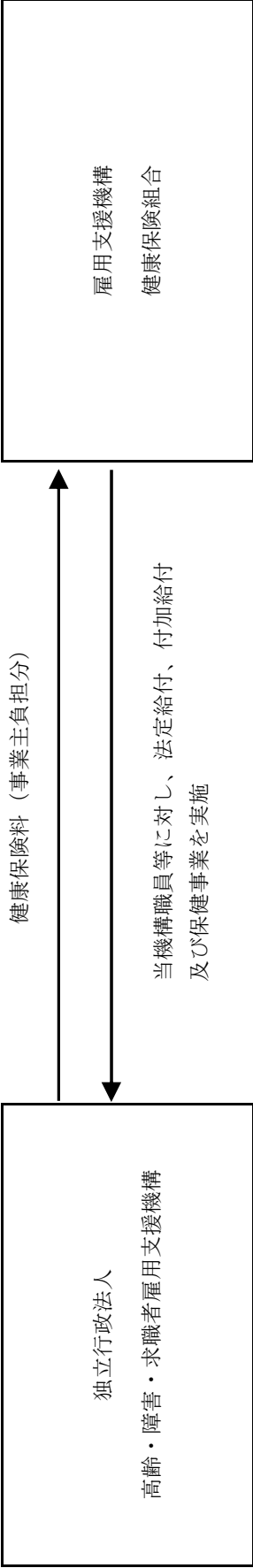
② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 宮川 悦朗 木原 亜紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	1,403,042,016	67,627,666	1,335,414,350	3,355,597,084	3,289,946,937
					65,650,147

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,607,316,531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	120,644,328

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,355,597,084	0	0%

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月 31日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	3,021,220,855
未収金	10,769,891
未収消費税等	1,016
たな卸資産	4,532
前払費用	4,405,510
未収収益	730,970

流動資産合計 3,037,132,774

II 固定資産

1 有形固定資産

車両運搬具	27,305,729	
減価償却累計額	△ 16,200,411	11,105,318
工具器具備品	24,452,743	
減価償却累計額	△ 7,996,008	16,456,735

有形固定資産合計 27,562,053

2 投資その他の資産

長期性預金	2,522,572,250
-------	---------------

投資その他の資産合計 2,522,572,250

固定資産合計 2,550,134,303

資産合計 5,587,267,077

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	4,849,254,543
未払金	709,656,449
未払費用	287,659

流動負債合計 5,559,198,651

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	27,562,053	27,562,053

固定負債合計 27,562,053

負債合計 5,586,760,704

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	426,672
当期末処分利益	79,701
(うち当期総利益	79,701)

利益剰余金合計 506,373

純資産合計 506,373

負債純資産合計 5,587,267,077

損 益 計 算 書

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	1,712,404,642	
減価償却費	9,315,164	
その他の業務費	<u>939,939,258</u>	2,661,659,064
一般管理費		
人件費	94,081,739	
その他の一般管理費	<u>118,188,401</u>	<u>212,270,140</u>

経常費用合計		<u>2,873,929,204</u>
--------	--	----------------------

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	2,853,874,617	
資産見返運営費交付金戻入	<u>9,315,164</u>	2,863,189,781
財務収益		
受取利息	<u>1,307,324</u>	1,307,324
雑益		<u>9,511,800</u>

経常収益合計		<u>2,874,008,905</u>
--------	--	----------------------

経常利益		79,701
------	--	--------

当期純利益

79,701

当期総利益

79,701

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 1,310,484,992
人件費支出	△ 1,468,961,391
運営費交付金収入	5,193,106,000
その他業務収入	<u>14,757,198</u>
小計	2,428,416,815
利息の受取額	<u>576,354</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,428,993,169

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,371,188
敷金の回収による収入	5,271,825
長期性預金の預入による支出	<u>△ 2,522,572,250</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,526,671,613

III 資金減少額	△ 97,678,444
-----------	--------------

IV 資金期首残高	<u>3,118,899,299</u>
-----------	----------------------

V 資金期末残高	<u><u>3,021,220,855</u></u>
----------	-----------------------------

利益の処分に関する書類（案）

（認定特定求職者職業訓練勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	79,701	79,701
II 利益処分額 積立金		<u>79,701</u>

行政サービス実施コスト計算書

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費

2,661,659,064

一般管理費

212,270,140

2,873,929,204

(2) (控除)自己収入等

財務収益

△ 1,307,324

雑益

△ 9,511,800

△ 10,819,124

業務費用合計

2,863,110,080

II 引当外賞与見積額

△ 37,770,632

III 引当外退職給付増加見積額

△ 1,234,737,402

IV 行政サービス実施コスト

1,590,602,046

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4 年
工具器具備品	5～6 年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、

事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定において、割引率の決定方法を役職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

なお、割引率変更の要否にあたっては重要性基準を適用しており、当事業年度期首においては従来の方法に基づいた場合と同一の割引率を適用しています。

この変更の結果、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、従来の割引率決定方法を継続して適用した場合と比較して、270,867,873 円減少しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
102,874,960 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
5,886,867,148 円

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 1,273,401,438 円
 - 法定福利費（職員） 243,272,531 円
 - 退職手当（職員） 195,730,673 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 686,668,846 円
 - 賃借料 77,122,693 円
 - 賃金 38,110,333 円
 - 旅費交通費 35,820,948 円
 - 消耗品費 22,661,129 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 71,885,029 円
 - 法定福利費（職員） 13,910,572 円
 - 役員報酬 5,436,079 円
 - 退職手当（職員） 1,588,147 円
 - 法定福利費（役員） 727,820 円
 - 退職手当（役員） 534,092 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費 61,461,669 円
 - 保守料 18,103,975 円
 - 謝金 6,574,683 円
 - 消耗品費 5,516,884 円
 - 租税公課 4,587,990 円

・雑益のうち主要な費目及び金額

職員宿舍使用料	9,417,704 円
その他の雑収入	91,646 円
情報公開開示手数料	2,450 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,021,220,855 円
資金期末残高	3,021,220,855 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	102,874,960 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	140,645,592 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△37,770,632 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△556,089,183 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	249,868,580 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△428,779,639 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△1,234,737,402 円

なお、金利低下に伴う割引率の変動が退職給付見積額に重要な影響を及ぼすと判断し、当事業年度末の退職給付債務見積額の算出の際に適用する割引率を変更しています。

これに伴い、引当外退職給付増加見積額は 932,680,857 円増加しております。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,021,220,855 円	3,021,220,855 円	—
(2) 未収金	10,769,891 円	10,769,891 円	—
(3) 長期性預金	2,522,572,250 円	2,525,849,851 円	3,277,601 円
資産 計	5,554,562,996 円	5,557,840,597 円	3,277,601 円
(1) 未払金	(709,656,449 円)	(709,656,449 円)	—
負債 計	(709,656,449 円)	(709,656,449 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の受取見込み額を、新規に同様の預入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

厚生年金基金の代行部分の返上について

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、このことに伴う影響額は未定です。

平成27事業年度

附属明細書
(認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	23,745,941	3,559,788	0	27,305,729	16,200,411	0	0	11,105,318
	工具器具備品	15,917,503	8,535,240	0	24,452,743	7,996,008	0	0	16,456,735
	計	39,663,444	12,095,028	0	51,758,472	24,196,419	0	0	27,562,053
有形固定資産 合計	車両運搬具	23,745,941	3,559,788	0	27,305,729	16,200,411	0	0	11,105,318
	工具器具備品	15,917,503	8,535,240	0	24,452,743	7,996,008	0	0	16,456,735
	計	39,663,444	12,095,028	0	51,758,472	24,196,419	0	0	27,562,053
投資その他の資産	長期性預金	0	2,522,572,250	0	2,522,572,250	0	0	0	2,522,572,250
	計	0	2,522,572,250	0	2,522,572,250	0	0	0	2,522,572,250

(注) 長期性預金の当期増加額2,522,572,250円は、新規預入によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	62,610	4,532	0	62,610	0	4,532	
計	62,610	4,532	0	62,610	0	4,532	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		期 末 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
未収金	15,941,411	△ 5,171,520	10,769,891	0	0	0	※算定方法について、注記を参照
一般債権	15,941,411	△ 5,171,520	10,769,891	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	15,941,411	△ 5,171,520	10,769,891	0	0	0	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	328,791	97,881	0	426,672	平成26年度未処分利益に係る積立金への振替
計	328,791	97,881	0	426,672	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	1,008,146,415	0	0	0	0	1,008,146,415
平成26年度	1,513,971,773	0	0	0	0	1,513,971,773
平成27年度	0	5,193,106,000	2,853,874,617	12,065,028	0	2,327,136,355
合計	2,522,118,188	5,193,106,000	2,853,874,617	12,065,028	0	4,849,254,543

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

三所長官の所管

（単位：円）

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	計	0	
	運営費交付金収益	5,251,695	
期間進行基準 による振替額	資産見返運営費交付金	0	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：5,113,916（一般管理費：5,113,916） 1)自己収入に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の取替額の積算超過 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化
	資本剰余金	0	
	計	5,251,695	
	運営費交付金収益		
	資産見返運営費交付金		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,848,622,922	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：2,888,815,288 業務費：2,661,659,064 一般管理費：207,156,224 1)補助金等の自己収入等に係る収益計上額：10,819,124（自己収入等：10,819,124） 2)資産見返運営費交付金並戻入額：9,318,164 3)たな卸資産計上による損失：58,078 ③運営費交付金の取替額の積算超過 7)-1)-2)-3) = 2,848,622,922
	資産見返運営費交付金	12,065,028	
	資本剰余金	0	
	計	2,860,717,950	
	運営費交付金収益		
旧会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		2,865,969,615	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		(単位：円)
	業務達成基準を採用した業務に係る分	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成25年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	合計	1,008,146,415	
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給繰及び強制的な業務車庫に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。	
		○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
	合計	1,008,146,415	

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	(単位：円)
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額の計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は少ない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,513,971,773	
	合計	1,513,971,773	
(単位：円)			
平成27年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	○業務達成基準を採用した業務はない。 ○期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額の計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は少ない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,327,136,355	
	合計	2,327,136,355	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(152) 6,011	(-) -	(0) 534	(-) -
職 員	(0) 1,602,469	(-) -	(0) 197,318	(-) -
合 計	(152) 1,608,480	(-) -	(0) 197,852	(-) -

- ()は非常勤
- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、689,162千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

7. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金

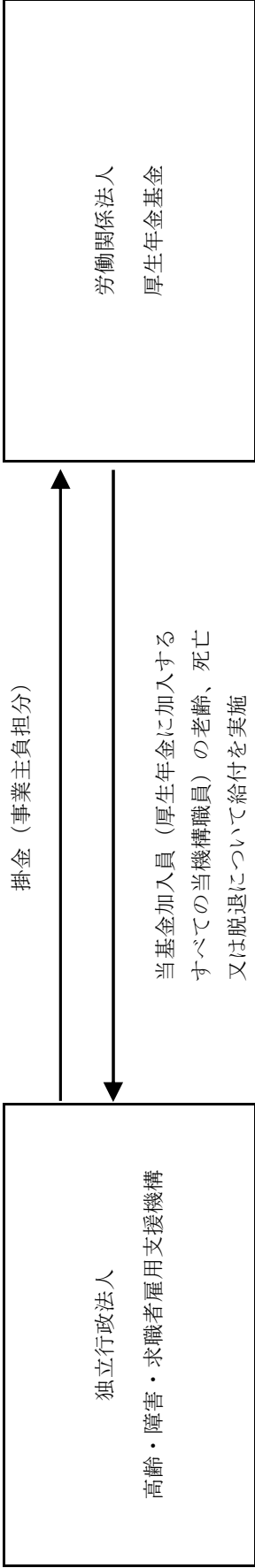
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 井上 真 木原 亜紀生 鈴木 瑞哉 天辰 敏郎 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 南崎 宣也 ※ 上松 正朗 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (川内職業能力開発短期大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)				
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額
労働関係法人 厚生年金基金	199,296,420,948	178,820,228,449	20,476,192,499	34,597,031,101
				当期支出合計額
				21,341,404,837

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	1, 456, 618, 531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	112, 169, 058

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	34, 597, 031, 101	0	0%

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

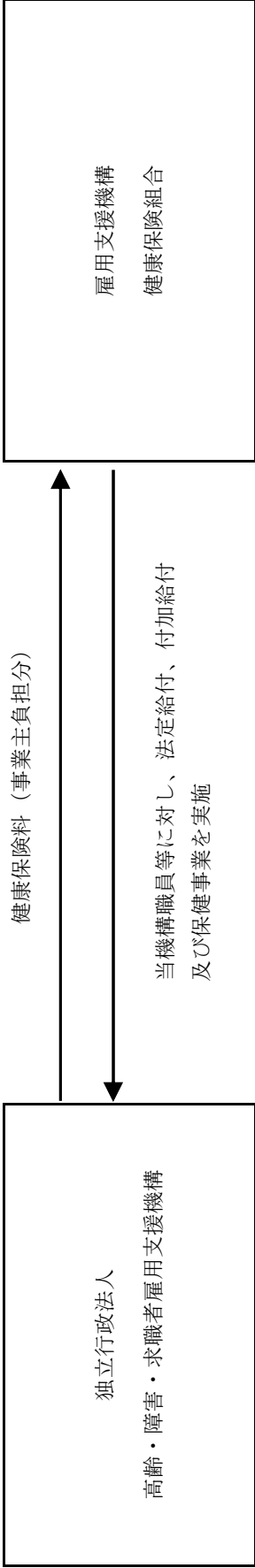
② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	井上 真 (理事長代理) 宮川 悦朗 (内部監査室長) 木原 亜紀生 (総務部長) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)				
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	1,403,042,016	67,627,666	1,335,414,350	3,355,597,084	3,289,946,937
					65,650,147

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,607,316,531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	120,644,328

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,355,597,084	0	0%

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表 (宿 舎 等 勘 定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月 31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		11,544,698,366
有価証券		20,469,717,702
未収金	2,746,117,456	
貸倒引当金	<u>△ 4,369,890</u>	2,741,747,566
たな卸資産		80
前払金		25,160,855
前払費用		15,858,953
未収収益		<u>10,228</u>

流動資産合計

34,797,193,750

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	89,057,265,827	
減価償却累計額	△ 22,959,763,675	
減損損失累計額	<u>△ 2,666,640,168</u>	63,430,861,984
構築物	2,156,835,723	
減価償却累計額	△ 1,202,550,455	
減損損失累計額	<u>△ 19,505,458</u>	934,779,810
車両運搬具	30,163,680	
減価償却累計額	<u>△ 7,620,401</u>	22,543,279
工具器具備品	44,463,423	
減価償却累計額	<u>△ 18,985,056</u>	25,478,367
土地	202,900,710,104	
減損損失累計額	<u>△ 677,413,338</u>	202,223,296,766
建設仮勘定		<u>374,161,745</u>

有形固定資産合計

267,011,121,951

2 無形固定資産

電話加入権		<u>1,316</u>
-------	--	--------------

無形固定資産合計

1,316

3 投資その他の資産

敷金		14,223,768
破産更生債権等	2,198,918,852	
貸倒引当金	<u>△ 2,198,918,852</u>	0
差入保証金		<u>10,000,000</u>

投資その他の資産合計

24,223,768

固定資産合計

267,035,347,035

資産合計

301,832,540,785

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月 31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

未払金	1,070,403,200	
未払費用	626	
未払消費税等	83,649,768	
前受金	1,388,412,934	
預り金	1,822,247,015	
引当金		
賞与引当金	14,133,231	14,133,231

流動負債合計

4,378,846,774

II 固定負債

長期預り金	2,081,856,305	
引当金		
退職給付引当金	445,513,465	445,513,465
資産除去債務	12,234,643,309	

固定負債合計

14,762,013,079

負債合計

19,140,859,853

純資産の部

I 資本金

政府出資金	279,907,576,481	
資本金合計		279,907,576,481

II 資本剰余金

損益外減価償却累計額 (△)	△ 24,014,072,370	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 3,363,558,964	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 818,827,871	
資本剰余金合計		△ 28,196,459,205

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	21,845,019,516
積立金		7,668,177,825
当期末処分利益		1,467,366,315
(うち当期総利益	1,467,366,315)	
利益剰余金合計		30,980,563,656

純資産合計

282,691,680,932

負債純資産合計

301,832,540,785

損 益 計 算 書

(平成 2 7 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

経常費用

業務費		
人件費	190,334,794	
業務委託費	11,895,200,070	
減価償却費	68,772,901	
賞与引当金繰入	14,133,231	
退職給付費用	17,871,694	
その他の業務費	<u>5,623,433,924</u>	17,809,746,614

一般管理費		
人件費	11,984,317	
その他の一般管理費	<u>140,702,404</u>	<u>152,686,721</u>

経常費用合計 17,962,433,335

経常収益

業務収益		
宿舎等業務収益	<u>18,397,165,889</u>	18,397,165,889

国庫納付控除金収益 766,137,563

財務収益		
受取利息	<u>19,752,712</u>	19,752,712

雑益 246,743,496

経常収益合計 19,429,799,660

経常利益 1,467,366,325

臨時損失

固定資産除却損	<u>10</u>	
---------	-----------	--

臨時損失合計 10

当期純利益

1,467,366,315

当期総利益

1,467,366,315

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月 31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 17,808,680,272
人件費支出	△ 203,576,559
その他預り金支出	△ 597,711,796
業務収入	18,149,723,765
その他預り金収入	515,638,621
その他業務収入	<u>247,752,996</u>
小計	303,146,755
利息の受取額	<u>19,804,107</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,950,862

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 20,079,755,296
有形固定資産の取得による支出	△ 960,781,607
有形固定資産の売却による収入	7,192,144,126
定期預金の預入による支出	△ 919,879,849
定期預金の払戻による収入	<u>20,000,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,231,727,374

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資の払戻による支出	<u>△ 6,859,536,357</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,859,536,357

IV 資金減少額 △ 1,304,858,121

V 資金期首残高 11,929,676,638

VI 資金期末残高 10,624,818,517

利益の処分に関する書類（案）

（宿舍等勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	1,467,366,315	1,467,366,315
II 利益処分額 積立金		<u>1,467,366,315</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月 31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	17,809,746,614	
一般管理費	152,686,721	
臨時損失	10	17,962,433,345

(2) (控除)自己収入等

業務収益	△ 18,397,165,889	
財務収益	△ 19,752,712	
雑益	△ 246,743,496	△ 18,663,662,097

業務費用合計 △ 701,228,752

II 損益外減価償却相当額 3,766,876,223

III 損益外減損損失相当額 311,903,659

IV 損益外利息費用相当額 87,146,330

V 損益外除売却差額相当額 7,973,689,954

VI 引当外退職給付増加見積額 19,907,549

VII 機会費用

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用

0

機会費用の合計

0

VIII 行政サービス実施コスト 11,458,294,963

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	3～60 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を役職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっては同様の変更を行っております。なお、割引率変更の要否にあたっては重要性基準を適用しており、当事業年度期首においては従来の方に基づいた場合と同一の割引率を適用しています。

この変更の結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、従来の割引率決定方法を継続して適用した場合と比較して 306,692 円増加しております。

注記事項

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	296,811,334,405 円
当期増加額	0 円
当期減少額	16,903,757,924 円
当事業年度期末の資本金額	279,907,576,481 円
(減少額の内訳)	
建 物 (琴似宿舍外 139 件)	4,300,205,008 円
構築物 (琴似宿舍外 135 件)	159,973,093 円
土 地 (琴似宿舍外 125 件)	12,443,579,823 円
資本金の減少額	16,903,757,924 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

- (1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 7,625,673,920 円
- (2) (1)のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 766,137,563 円
- (3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成 27 年度	0 円	766,137,563 円	766,137,563 円	0 円

(宿舎等勘定)

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	168,057,387 円
法定福利費（職員）	22,277,407 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
租税公課	3,818,892,375 円
雑役務費	991,614,370 円
謝金	315,517,871 円
賃借料	298,653,652 円
修繕費	72,014,155 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	9,494,249 円
法定福利費（職員）	1,415,952 円
役員報酬	717,973 円
退職手当（職員）	209,755 円
法定福利費（役員）	75,848 円
退職手当（役員）	70,540 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
租税公課	84,257,794 円
謝金	28,906,582 円
雑役務費	11,971,449 円
旅費交通費	3,244,639 円
保守料	2,842,924 円
・雑益の内訳	
その他の雑収入	186,316,847 円
延滞利息	34,574,935 円
電柱等土地敷地使用料	24,341,323 円
職員宿舎使用料	1,243,848 円
基地局等建物敷地使用料	177,722 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,544,698,366 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	919,879,849 円
資金期末残高	10,624,818,517 円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	204,144,936 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	19,907,549 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	19,907,549 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 19,907,549 円であります。

なお、金利低下に伴う割引率の変動が退職給付見積額に重要な影響を及ぼすと判断し、当事業年度末の退職給付債務見積額の算出の際に適用する割引率を変更しています。

これに伴い、引当外退職給付増加見積額は 3,269,084 円増加しております。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,544,698,366 円	11,544,698,366 円	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	20,469,717,702 円	20,469,204,409 円	513,293 円
(3) 未収金 貸倒引当金(△)	2,746,117,456 円 △4,369,890 円 2,741,747,566 円	2,741,747,566 円	—
資産 計	34,756,163,634 円	34,755,650,341 円	513,293 円
(1) 未払金	(1,070,403,200 円)	(1,070,403,200 円)	—
(2) 預り金	(1,822,247,015 円)	(1,822,247,015 円)	—
負債 計	(2,892,650,215 円)	(2,892,650,215 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は、満期保有目的債券として譲渡性預金及び地方債を保有しております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。地方債については、当事業年度末日の日本証券業協会が公表している売買参考統計値等によっております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 14,223,768 円)、差入保証金(貸借対照表計上額 10,000,000 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 2,081,856,305 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

【賃貸等不動産関係】

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 1,168 箇所にて有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。)附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」(平成 19 年 6 月 22 日閣議決定)により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成 33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところであり、平成 28 年度において、全国 1,106 住宅を東西 2 ブロックに分割し、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札の公告を行ったところです。詳細は「重要な後発事象」に掲記しております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記 3 において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置(国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法)を講じた上で譲渡することとしております。

(宿舍等勘定)

- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会等を行った上で一般競争入札を実施することとしており、併せて10年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしております。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	214,415,867,787 円	△12,192,571,021 円	202,223,296,766 円	182,085,432,927 円
建物	70,915,149,440 円	△7,484,287,456 円	63,430,861,984 円	168,377,583,767 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成27年1月1日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は18,397,165,889円であり、業務費用は21,888,526,496円（うち、損益外減価償却相当額3,766,876,223円、損益外減損損失相当額311,903,659円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外売却額9,827,229,359円及び損益外除却額18,015,218円が生じております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、雇用促進住宅の譲渡等の期限である平成33年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで（1年から6年）を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.04%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	13,522,737,693 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△1,400,268,368 円
時の経過等による調整額	204,144,936 円
資産除去債務の履行による減少額	△91,970,952 円
当事業年度末残高	12,234,643,309 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち26住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これ

による影響額は、△1,400,268,368 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【減損損失関係】

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外 1,106 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地 199,570,428,121 円、建物等 64,365,311,324 円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外 60 箇所	3,093,026,526 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	243,457,568 円	0 円	243,457,568 円
建 物 等	196,700,242 円	0 円	196,700,242 円
合 計	440,157,810 円	0 円	440,157,810 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	574,721,753 円
勤務費用	16,762,151 円
利息費用	6,443,947 円
数理計算上の差異の当期発生額	118,003,473 円
退職給付の支払額	—
過去勤務費用の当期発生額	20,938,293 円
制度加入者からの拠出額	3,632,545 円
期末における退職給付債務	740,502,162 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	179,559,265 円
期待運用収益	3,465,494 円
数理計算上の差異の当期発生額	△11,395,068 円
事業主からの拠出額	8,280,694 円
退職給付の支払額	—
制度加入者からの拠出額	3,632,545 円
期末における年金資産	183,542,930 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	551,447,546 円
年金資産	△183,542,930 円
積立型制度の未積立退職給付債務	367,904,616 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	189,054,616 円
小計	556,959,232 円
未認識数理計算上の差異	△113,385,524 円
未認識過去勤務費用	1,939,757 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,513,465 円
退職給付引当金	445,513,465 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,513,465 円

(宿舍等勘定)

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	16,762,151 円
利息費用	6,443,947 円
期待運用収益	△3,465,494 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△439,511 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,429,399 円
合計	17,871,694 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	47.8%
株式	40.2%
短期資産	1.7%
その他	10.3%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.0%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.93%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

1. 雇用促進住宅の一括売却について

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画」（平成19年6月22日閣議決定）により、遅くとも平成33年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。このため、一部の雇用促進住宅を除き、全国1,106 宿舍を東西2ブロックに分け、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札の公告を平成28年5月31日に行ったところです。なお、最低売却価格（一部職員宿舍等含む）については63,944,170,190 円（東日本29,165,914,000 円、西日本34,778,256,190 円）、開札日については平成28年10月12日であり、引渡日については平成29年3月31日を予定しております。

また、当該一般競争入札の対象外となった住宅については、引き続き譲渡等業務を進めていくこととし、譲渡または廃止するまでの間の管理運営を行っていくこととしております。

2. 厚生年金基金の代行部分の返上について

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上

(宿舎等勘定)

に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、このことに伴う影響額は未定です。

平成27事業年度

附属明細書 (宿舎等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 平成27年 4月 1日
 至 平成28年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	1,997,725,311	637,129,737	0	2,634,855,048	131,595,262		49,050,360	0	2,503,259,786	
構築物	70,109,438	47,603,071	0	117,712,509	16,646,498		6,359,328	0	101,066,011	
車両運搬具	30,163,680	0	0	30,163,680	7,620,401		4,918,392	0	22,543,279	
工具器具備品	69,428,796	0	24,965,373	44,463,423	18,985,056		8,444,821	0	25,478,367	
計	2,167,427,225	684,732,808	24,965,373	2,827,194,660	174,847,217		68,772,901	0	2,652,347,443	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	92,097,856,501	0	5,675,445,722	86,422,410,779	22,828,168,413		4,500,959,869	196,413,276	60,927,602,198	
構築物	2,199,096,307	0	159,973,093	2,039,123,214	1,185,903,957		117,343,036	286,966	833,713,799	
計	94,296,952,808	0	5,835,418,815	88,461,533,993	24,014,072,370		4,618,302,905	196,700,242	61,761,315,997	
非償却資産										
土地	215,304,589,167	39,700,760	12,443,579,823	202,900,710,104	0		0	677,413,338	202,223,296,766	
建設仮勘定	46,935,062	1,088,970,900	761,744,217	374,161,745	0		0	0	374,161,745	
計	215,351,524,229	1,128,671,660	13,205,324,040	203,274,871,849	0		0	677,413,338	202,597,458,511	
建物	94,095,581,812	637,129,737	5,675,445,722	89,057,265,827	22,959,763,675		4,550,010,229	196,413,276	63,430,861,984	
構築物	2,269,205,745	47,603,071	159,973,093	2,156,835,723	1,202,550,455		123,702,364	286,966	934,779,810	
車両運搬具	30,163,680	0	0	30,163,680	7,620,401		4,918,392	0	22,543,279	
工具器具備品	69,428,796	0	24,965,373	44,463,423	18,985,056		8,444,821	0	25,478,367	
土地	215,304,589,167	39,700,760	12,443,579,823	202,900,710,104	0		0	677,413,338	202,223,296,766	
建設仮勘定	46,935,062	1,088,970,900	761,744,217	374,161,745	0		0	0	374,161,745	
計	311,815,904,262	1,813,404,468	19,065,708,228	294,563,600,502	24,188,919,587		4,687,075,806	440,157,810	287,011,121,951	
無形固定資産										
電話加入権	1,316	0	0	1,316	0		0	0	1,316	
計	1,316	0	0	1,316	0		0	0	1,316	
投資その他の資産										
敷金	14,223,768	0	0	14,223,768	0		0	0	14,223,768	
破産更生債権等	2,277,257,674	2,198,918,852	2,277,257,674	2,198,918,852	0		0	0	2,198,918,852	
貸倒引当金	△ 2,277,257,674	△ 2,198,918,852	△ 2,277,257,674	△ 2,198,918,852	0		0	0	△ 2,198,918,852	
差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0		0	0	10,000,000	
計	24,223,768	0	0	24,223,768	0		0	0	24,223,768	

(注1) 建物の当期減少額のうち、4,300,205,008円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 土地の当期減少額12,443,579,823円は、雇用促進住宅の売却によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	80	80	0	80	0	80	
計	80	80	0	80	0	80	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
	東京都公募公債東京再生都債 18回	144,424,004	144,310,000	144,423,081	0	
	兵庫県民債 24回	56,783,349	56,700,000	56,782,444	0	
	横浜市平成23年度「ハマ債5」4回	55,946,196	55,800,000	55,944,563	0	
	なごやか市民債 9回	55,115,619	55,010,000	55,114,623	0	
	埼玉県23年度彩の国みらい債 2回	48,401,067	48,290,000	48,400,189	0	
	平成23年度とちぎ未来債 1回	42,889,880	42,800,000	42,889,147	0	
	京都市京都浪漫債 11回	42,002,202	41,910,000	42,001,485	0	
	兵庫県民債 25回	24,162,901	24,100,000	24,162,170	0	
	計	20,469,725,218	20,468,920,000	20,469,717,702	0	
貸借対照表 計上額合計				20,469,717,702		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	11,204,200	14,133,231	11,204,200	0	14,133,231	
計	11,204,200	14,133,231	11,204,200	0	14,133,231	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	当 期 増 減 額	
未収金	2,478,700,173	159,140,388	2,637,840,561	0	0
一般債権	2,478,700,173	159,140,388	2,637,840,561	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
未収貸貸料等収入	2,456,392,267	△ 149,196,520	2,307,195,747	2,294,506,675	2,203,288,742
一般債権	125,457,622	△ 24,244,718	101,212,904	1,003,661	809,703
貸倒懸念債権	53,676,971	△ 46,612,980	7,063,991	16,245,340	3,560,187
破産更生債権等	2,277,257,674	△ 78,338,822	2,198,918,852	2,277,257,674	2,198,918,852
敷金	14,223,768	0	14,223,768	0	0
一般債権	14,223,768	0	14,223,768	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	4,949,316,208	9,943,868	4,959,260,076	2,294,506,675	2,203,288,742

※算定方法については、注記を参照

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	574,721,753	165,780,409	0	740,502,162	
退職一時金に係る債務	141,510,736	47,543,880	0	189,054,616	
厚生年金基金等に係る債務	433,211,017	118,236,529	0	551,447,546	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	40,759,977	△ 152,205,744	0	△ 111,445,767	
③年金資産	179,559,265	3,983,665	0	183,542,930	
退職給付引当金 (①+②△③)	435,922,465	9,591,000	0	445,513,465	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
アスベストの除去義務	13,522,737,693	204,144,936	1,492,239,320	12,234,643,309	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	13,522,737,693	204,144,936	1,492,239,320	12,234,643,309	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	296,811,334,405	0	16,903,757,924	279,907,576,481	減資による減
	計	296,811,334,405	0	16,903,757,924	279,907,576,481	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	0	9,845,244,577	9,845,244,577	0	資産の除売却による増減
	計	0	9,845,244,577	9,845,244,577	0	
	損益外減価償却累計額	△ 21,228,418,303	△ 4,618,302,905	△ 1,832,648,838	△ 24,014,072,370	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 3,941,987,772	△ 440,157,810	△ 1,018,586,618	△ 3,363,558,964	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 731,681,541	△ 204,144,936	△ 116,998,606	△ 818,827,871	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 25,902,087,616	4,582,638,926	6,877,010,515	△ 28,196,459,205	

9. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	4,387,089,102	3,281,088,723	0	7,668,177,825	平成26年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	4,387,089,102	3,281,088,723	0	7,668,177,825	
前中期目標期間繰越積立金					
宿舎等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
計	26,232,108,618	3,281,088,723	0	29,513,197,341	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(20) 773	(-) -	(0) 70	(-) -
職員	(0) 201,244	(-) -	(0) 209	(-) -
合計	(20) 202,018	(-) -	(0) 280	(-) -

- ()は非常勤
- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、242,166千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

11. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金

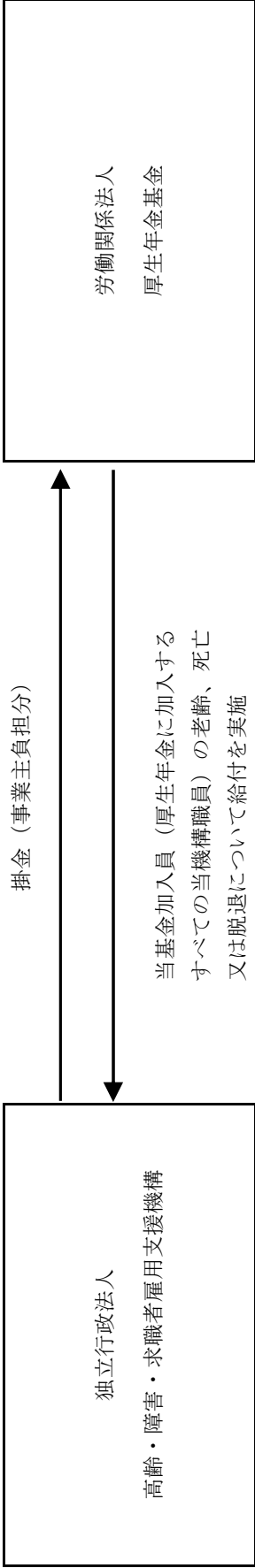
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 井上 真 木原 亜紀生 鈴木 瑞哉 天辰 敏郎 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 南崎 宣也 ※ 上松 正朗 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (川内職業能力開発短期大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)				
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額
労働関係法人 厚生年金基金	199,296,420,948	178,820,228,449	20,476,192,499	34,597,031,101
				当期支出合計額
				21,341,404,837

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	1, 456, 618, 531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	112, 169, 058

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	34, 597, 031, 101	0	0%

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

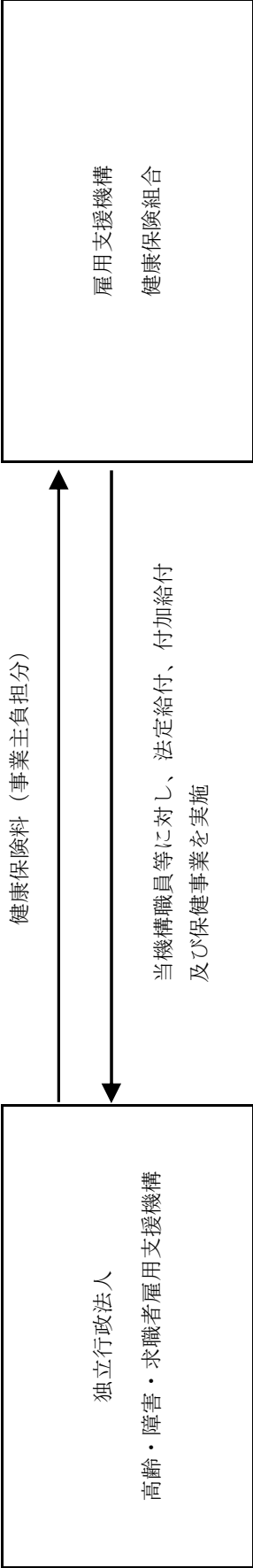
② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	井上 真 宮川 悦朗 木原 亜紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注1) 当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

(注2) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,403,042,016	67,627,666	1,335,414,350	3,355,597,084	3,289,946,937	65,650,147

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

(単位：円)

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,607,316,531

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、金額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	120,644,328

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,355,597,084	0	0%

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

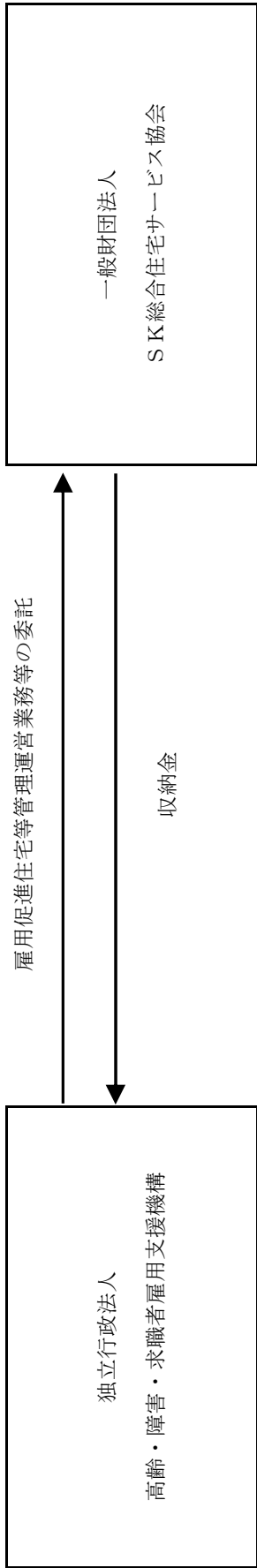
③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設を含む。）の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	櫻井 治雄 杉浦 信平 服部 光朗 氷鮑 揚四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 木庭 照光 猪股 靖 西崎 敏夫 (総務部長)

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	4, 689, 202, 208	2, 321, 870, 030	2, 367, 332, 178	—	—	—

(注 1) 上記金額は、平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日 までの期間の金額である。

(注 2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部							
収 益	収益の内訳		費 用		当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益	B	費用の内訳	C = A - B	D	E = C + D
14, 777, 208, 677	648, 000	14, 776, 560, 677	14, 164, 673, 411	事業費 13, 875, 436, 885 管理費 137, 586, 725 その他の費用 151, 649, 801	612, 535, 266	1, 588, 609, 482	2, 201, 144, 748

(単位：円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収 益		収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益					
	F			G	H = F - G	I	J = H + I	K = E + J
167, 182, 830		0	167, 182, 830		995, 400		166, 187, 430	2, 367, 332, 178

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	未収金	1, 665, 995, 018	未払金	5, 566, 899
			預り金	7, 467, 094

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	
		内訳	割合
一般財団法人 S K総合住宅サービス協会	14, 293, 822, 942	当法人の発注等	11, 031, 315, 293
		うち競争契約	77. 2%
		うち企画競争・公募	—
		うち競争性のない随意契約	—

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の金額である。

平 成 2 7 事 業 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成 2 7 事業年度 事業報告書 目次

1	国民の皆様へ	1
2	法人の基本情報	4
	(1) 法人の概要	
	(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地等	
	(3) 資本金の状況	
	(4) 役員の状況	
	(5) 常勤職員の状況	
3	財務諸表の要約（法人全体）	9
	(1) 貸借対照表	
	(2) 損益計算書	
	(3) キャッシュ・フロー計算書	
	(4) 行政サービス実施コスト計算書	
4	財務情報	11
	(1) 経理区分について	
	(2) 財務諸表の概況	
	(3) 重要な施設等の整備等の状況	
	(4) 予算及び決算の概要	
	(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
5	事業の説明	19
	(1) 財源の内訳	
	(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	21
	(参考) 財務諸表の科目の説明について	24

別添 平成 2 7 事業年度 事業実績

1 国民の皆様へ

当機構は、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮し、年齢や障害の有無に関わらず安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障害者、求職者、事業主等の方々に対して総合的な支援を行うことを使命としております。

平成27年度は、厚生労働大臣が定めた中期目標の達成に向けて、平成27年度計画に則り、これまで以上に事業の効果的・効率的実施に役職員が一丸となって取り組みました。

以下、当機構において平成27年度に実施した業務についてご紹介します。

(1) 高齢者の雇用支援

高齢者の雇用支援については、人口減少と一層の高齢化が進行する中、年齢に関わらず意欲と能力に応じて働き続けることができる「生涯現役社会」の実現がますます重要となります。

そこで、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」及び「高年齢者等職業安定対策基本方針」等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける企業の普及等に資するため、雇用管理改善に取り組む事業主に対して、高年齢者雇用アドバイザーがハローワークと連携して、相談・援助を実施しました。

また、企業等と協力して生涯現役で働ける職場づくりに関する調査研究を実施するとともに、産業別の団体が行う、高齢者の雇用促進のために解決すべき課題等の検討とその結果に基づき高齢者の雇用を一層促進するために必要なガイドラインを自主的に策定・普及する活動を支援するなど、幅広い事業を実施しました。

さらに、生涯現役社会の実現に向けた国民的な機運を醸成するため、先進企業の事例を紹介し、生涯現役への取組について議論を行う「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム」を開催するなど、啓発広報活動に取り組みました。

加えて、高齢者の雇用の安定を図るため、雇用環境の整備等を目的とした給付金の効果的な活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

(2) 障害者の雇用支援

障害者の雇用支援については、「福祉から雇用へ」という政策の流れや、障害者の方々の就業意欲の高まり、企業側におけるCSRやコンプライアンス確保の面からの障害者雇用の積極化といった様々な動きの中で、精神障害者、発達障害者など他の機関では支援が困難な方に重点をおいて職業リハビリテーションサービスを提供するとともに、障害者雇用納付金制度に基づく事業主間での障害者雇用に伴う経済的負担の調整や事業主に対する各種助成・援助を実施しました。

具体的には、障害者への支援として、職業準備支援やジョブコーチ支援等の実施による就職と職場定着に向けた的確な支援、精神障害者への復職支援（リワーク支援）を積極的に実施しました。障害者職業訓練については、職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れるとともに、他の障害者職業能力開発校等に対する、機構が開発した訓練技法の普及に取り組みました。事業主への支援として、障害者雇用納付金関係業務との緊密な連携のもと、障害者雇用率未達成企業等に対して、障害者

の雇用管理に関する専門的支援を積極的に実施したほか、地域の関係機関への支援として、地域の就労支援の実施状況等を踏まえ、職業リハビリテーションに係る助言・援助を推進するとともに、専門的人材の育成に努めました。

また、一人でも多くの方の就職を実現するため、経営者団体やハローワーク等の協力も得ながら、戦略的な就職支援を積極的に行いました。

さらに、障害者の雇用機会の拡大に資するため、障害者雇用に関する講習や相談・援助の実施、障害者雇用優良事業所等の表彰、就労支援機器の貸出し、好事例集の発行、各都道府県における障害者の技能競技大会（地方アビリンピック）の開催など、幅広い事業を実施しました。

障害者雇用納付金制度については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正による納付金制度の適用対象範囲の拡大や収支状況に応じた助成金制度の効果的活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その徴収・支給を適正に実施しました。

（３）職業能力開発の支援

求職者の早期再就職を図るための離職者訓練については、地域の人材ニーズ等を踏まえた上で、ものづくり分野を中心に実施するとともに、高い就職実績を達成した職業訓練指導員等の行動特性やノウハウを集約した就職支援ツールを活用した就職支援と訓練生一人一人へのきめ細かい就職指導を行いました。

高度技能者養成訓練については、ものづくり産業を担う高度な技能・技術を持った若年人材を育成するため、全国の職業能力開発大学校等において、実技・実習に重点をおいたカリキュラムによる実践的な訓練と徹底した個別就職支援等を実施するとともに、地域の中小企業等との共同研究や受託研究を行うなど開かれた施設運営に努めました。

在職者訓練については、中小企業等で働いている方々を主な対象に、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図る訓練をものづくり分野における真に高度な訓練に限定して実施するとともに、受講者アンケート等の結果を分析・評価する訓練カルテ方式によりコース内容のさらなる改善に努めました。また、職業訓練指導員派遣、施設設備の貸与等を実施し、中小企業等の人材の育成・能力開発を支援しました。

職業能力開発総合大学校においては、技能習得指導、訓練コーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援など幅広い能力を有する職業訓練指導員の養成や専門性拡大・向上のための研修を行うとともに、効果的な職業訓練の実施に資するための調査研究や訓練コース・訓練技法の開発等を行い、それらの成果を教育訓練機関等へ提供しました。

求職者支援制度については、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行いました。

また、東日本大震災に係る対応として、被災地域の離職者等の再就職を図ることを目的とした震災復興訓練を、全国展開によるメリットを活かした職業訓練指導員の被災地への派遣等により機動的に実施しました。

(4) 雇用促進住宅の譲渡等

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画(平成19年閣議決定)」において「平成33年度までに全ての譲渡・廃止を完了する」とされたことに基づき、地方公共団体及び民間事業者への譲渡等を進めました。

また、東日本大震災により住宅が被害を受け居住できなくなった方々等への雇用促進住宅の一時的貸与を行いました。

なお、これらの業務の運営にあたっては、省資源・省エネルギーの徹底、調達等合理化計画に基づく契約の適正化の推進、数次に渡る給与制度改革等による徹底した経費の節減等の一層の効率化を進めました。また、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図るとともに、法人統合によるシナジーの一層の発揮に向けた取組を進めました。

平成28年度においても、第3期中期計画に掲げる目標達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮、④全部署におけるさらなる無駄の削減と業務の効率化の視点到意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

今後とも皆様方のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(以下「機構法」という。))第3条)

② 業務内容

当法人は、機構法第3条の目的を達成するために以下の業務を行っています。

- ・高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
- ・高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・障害者職業センターの設置及び運営
- ・障害者職業能力開発校の運営
- ・障害者雇用納付金関係業務(納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等)
- ・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

③ 沿革

昭和46年 5月	社団法人障害者雇用促進協会設立
昭和49年 5月	社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立 (社団法人障害者雇用促進協会を改組)
昭和52年 3月	身体障害者雇用促進協会設立 (社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散)
昭和53年 9月	財団法人高年齢者雇用開発協会設立
昭和54年 7月	国立職業リハビリテーションセンター開所
昭和60年 4月	雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管
昭和61年 5月	財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等

昭和 62 年 5 月	雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和 63 年 4 月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及び せき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営 業務が移管
平成 3 年 11 月	障害者職業総合センター開所
平成 15 年 10 月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人 高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する 独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構が設立
平成 21 年 3 月	せき髄損傷者職業センターを廃止
平成 23 年 10 月	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構に名称 変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の 一部を移管

④ 設立に係る根拠法

独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法
（平成 14 年法律第 165 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発部雇用開発企画課）

⑥ 組織図

別紙 1 「組織図」のとおり。

⑦ その他法人の概要

該当なし

（２） 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地等

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

・主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号

・その他

障害者職業総合センター：1 所

都道府県支部

{	地域障害者職業センター：47 所
	職業能力開発促進センター：46 所
	職業能力開発大学校：10 校
	職業能力開発短期大学校：1 校

国立職業リハビリテーションセンター：1所
 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所
 職業能力開発総合大学校：1校

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	平成27年度 期末残高
政府出資金	417,668	0	19,200	398,468
地方公共団体出資金	222	0	1	221
資本金合計	417,890	0	19,201	398,689

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は16,904百万円です。

また、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は2,297百万円です。

(4) 役員の状況

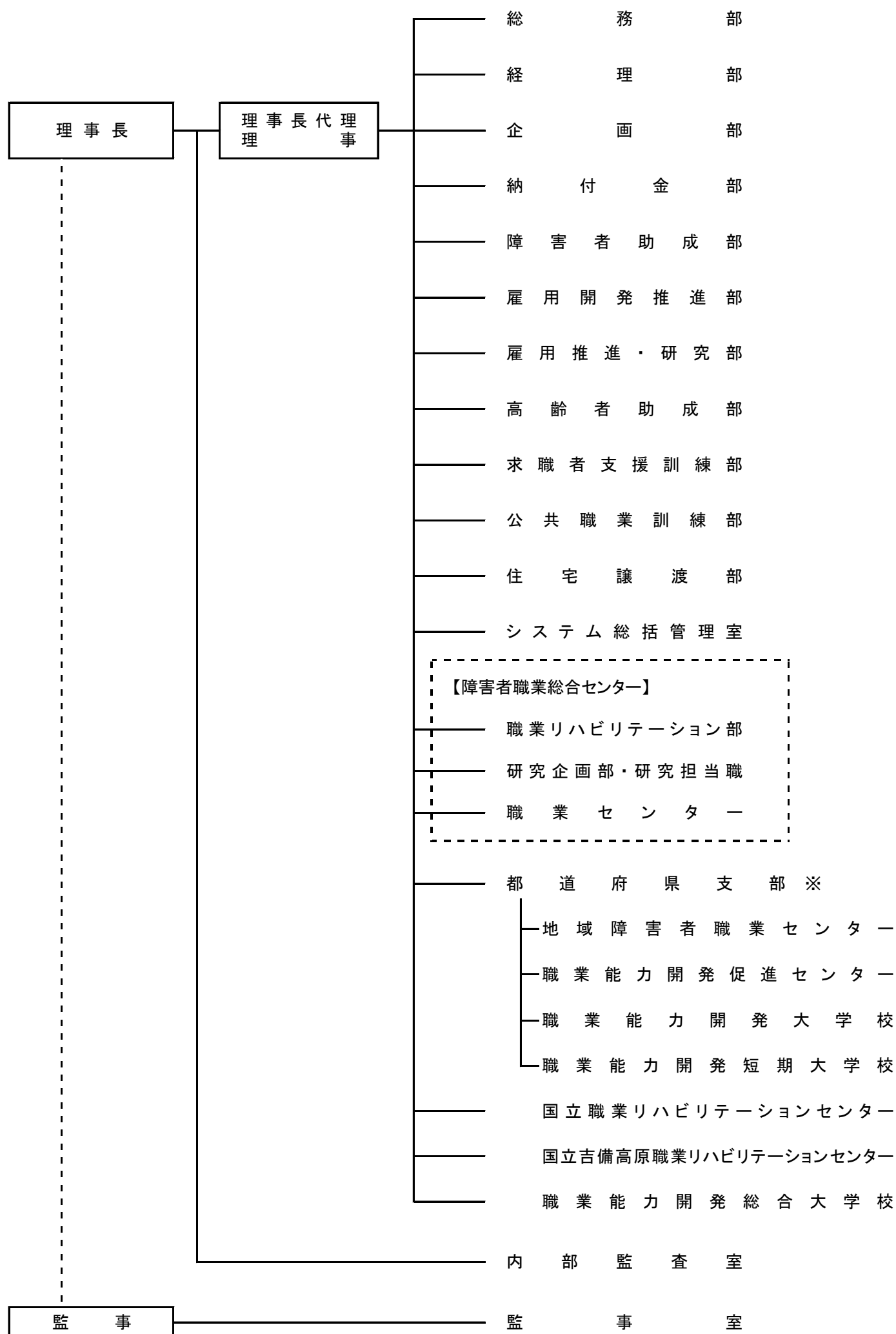
別紙2「役員の状況」のとおり。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年1月1日現在3,648人（前年比10人減少、0.3%減）であり、平均年齢は42.8歳（前年同期43.0歳）となっています。このうち、国からの出向者は63人、民間からの出向者は24人です。

なお、平成27年度における退職者は257人となっています。このうち、国からの出向者は33人、民間からの出向者は14人です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（平成28年3月31日現在）



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

法人名

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（役員数8名）

(平成28年3月31日現在)

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	経 歴
理 事 長	和田 慶 宏	平成27年10月1日	昭和54年4月 旭化成工業（株）採用 平成26年6月 旭化成（株） 上席執行役員
理事長代理	井 上 真	平成27年10月1日 〔役員出向〕	昭和59年4月 労働省採用 平成26年5月 厚生労働省中央労働委員会事務局次長
理 事	大 津 賀 久 嗣	平成27年10月1日	昭和53年4月 川崎製鉄（株）採用 平成24年4月 J F E 条鋼（株） 内部監査部長
理 事	藤 井 伸 章	平成27年10月1日 〔役員出向〕	昭和60年4月 労働省採用 平成26年7月 厚生労働省政策統括官付労政担当参事官室労働法規研究官 平成27年8月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構審議役
理 事	田 中 敏 博	平成27年10月1日	昭和54年4月 雇用促進事業団採用 平成26年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理 事	有 澤 千 枝	平成27年10月1日	昭和54年4月 雇用促進事業団採用 平成25年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構企画部次長 平成26年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事
監 事	中 山 洋	平成27年10月1日	昭和55年4月 （社）経済団体連合会事務局入局 平成21年6月 （一社）日本経済団体連合会事務総長付部長 同 （一財）経済広報センター常務理事 事務局長兼国際広報部長
監 事 (非常勤)	石 塚 雅 範	平成26年1月1日	昭和50年4月 安田火災海上保険（株）（現(株)損害保険ジャパン）採用 平成25年6月 安田倉庫（株） 監査役

※1：理事長の任期は、中期目標期間の末日（平成30年3月31日）までである。

※2：理事（理事長代理を含む）の任期は、平成29年9月30日までである。

※3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度（平成29年度）の財務諸表承認日（主務大臣承認）までであるが、主務大臣は、遅くとも8月末までには承認するよう努めることとされている。

3 財務諸表の要約（法人全体）

※ 財務諸表の科目については、（参考）財務諸表の科目の説明について（24ページ）を参照下さい。

（1） 貸借対照表 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html) （平成28年3月31日）

（単位：百万円）			
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	66,139	流動負債	38,806
現金及び預金	40,928	運営費交付金債務	20,676
その他	25,261	未払金	12,023
貸倒引当金	△ 50	短期リース債務	1,658
固定資産	411,818	預り金	2,620
有形固定資産	398,063	その他	1,829
建物	106,135	固定負債	43,506
土地	264,800	資産見返負債	23,999
その他	27,128	長期リース債務	2,721
無形固定資産	0	資産除去債務	12,409
投資その他の資産	13,756	その他	4,376
長期性預金	13,425	法令に基づく引当金等	9,295
その他	2,582	納付金関係業務引当金	9,295
貸倒引当金	△ 2,252	負債合計	91,607
		純資産の部	金額
		資本金	398,688
		政府出資金	398,468
		地方公共団体出資金	221
		資本剰余金	△ 43,413
		利益剰余金	31,075
		前中期目標期間繰越積立金	21,848
		積立金	7,751
		当期末処分利益	1,477
		純資産合計	386,351
資産合計	477,958	負債純資産合計	477,958

（2） 損益計算書 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）	
	金額
経常費用（A）	103,281
業務費	98,830
人件費	30,451
助成金	2,319
支給金	16,051
業務委託費	12,225
その他	37,784
一般管理費	4,356
人件費	1,761
その他	2,595
財務費用	96
支払利息	96
経常収益（B）	107,694
運営費交付金収益	59,586
補助金等収益	2,639
納付金収入	21,787
業務収益	22,189
職業能力開発収益	3,548
宿舎等業務収益	18,397
その他	244
その他	1,493
臨時損益（C）	△ 2,934
当期総利益（B－A＋C）	1,479

(3) キャッシュ・フロー計算書

(http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)	
	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	19,756
業務費及び一般管理費による支出	△ 47,530
人件費支出	△ 29,769
助成金支出	△ 2,317
支給金支出	△ 16,010
納付金収入	21,734
運営費交付金収入	68,853
補助金等収入	2,874
業務収入	21,609
その他収入・支出	310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 14,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 11,407
IV 資金増加額 (D : A + B + C)	△ 6,388
V 資金期首残高 (E)	38,895
VI 資金期末残高 (D + E)	32,508

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)	
	金額
I 業務費用	58,828
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	103,340 △ 44,512
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	6,157
III 損益外減損損失相当額	6,200
IV 損益外利息費用相当額	88
V 損益外除売却差額相当額	8,016
VI 引当外賞与見積額	48
VII 引当外退職給付増加見積額	25,011
VIII 機会費用	363
IX 行政サービス実施コスト	104,711

4 財務情報

(1) 経理区分について

① 勘定の区分について

機構においては、機構法16条及び附則第5条第8項に基づき、業務ごとに経理を区分し、それぞれ以下のとおり「勘定」を設け、その単位ごとに財務諸表を作成しています。

- ・ 高齢・障害者雇用支援勘定（以下「高障勘定」という。）
高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等及び障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・ 障害者職業能力開発勘定（以下「障能開勘定」という。）
障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・ 障害者雇用納付金勘定（以下「納付金勘定」という。）
雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・ 職業能力開発勘定（以下「能開勘定」という。）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・ 認定特定求職者職業訓練勘定（以下「認定勘定」という。）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・ 宿舍等勘定
雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

② 高障勘定の区分経理の方法について

高障勘定については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第10条第1項に基づき、以下のとおりそれぞれ「経理」を設け、業務に係る経理を区分しセグメント情報として開示しています。

- ・ 高齢者雇用支援事業経理
高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・ 障害者雇用支援事業経理
障害者職業センターの設置等に関する業務

(2) 財務諸表の概況

財務諸表の概況は以下のとおりです。

① 損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの主要な財務データの
経年比較・分析

<損益計算書>

イ 経常費用

平成27年度の経常費用は103,281百万円と、前期に比べ1,454百万円減少しています。

ロ 経常収益

平成27年度の経常収益は107,694百万円と、前期に比べ4,798百万円減少しています。

ハ 当期総利益

上記に経常損益及び臨時損益を計上した結果、平成27年度の当期総利益は1,479百万円と、前期に比べ1,860百万円減少しています。

<貸借対照表>

ニ 資産

平成27年度末現在の資産は477,958百万円と、前期末に比べ13,602百万円減少しています。

ホ 負債

平成27年度末現在の負債は91,607百万円と、前期末に比べ12,190百万円増加しています。

<キャッシュ・フロー計算書>

ヘ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは19,756百万円と、前期に比べ資金流入額が719百万円増加しています。

ト 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△14,736百万円と、前期に比べ資金流出額が8,430百万円増加しています。

チ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△11,407百万円と、前期に比べ資金流出額が5,125百万円増加しています。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は以下のとおりです。

- ・ 第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度
- ・ 第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度
- ・ 第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(法人全体)		(単位：百万円)			
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	79,590	110,431	105,062	104,735	103,281
経常収益	78,354	129,566	103,861	112,492	107,694
当期総利益又は当期総損失	2,441	23,478	4,410	3,339	1,479
資産	524,062	517,101	492,057	491,560	477,958
負債	81,433	65,265	67,854	79,417	91,607
利益剰余金又は繰越欠損金	16,713	40,190	26,258	29,597	31,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,450	13,848	△ 8,551	19,037	19,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,250	4,444	1,601	△ 6,306	△ 14,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,692	△ 3,865	△ 3,570	△ 6,282	△ 11,407
期末資金残高	28,540	42,966	32,447	38,895	32,508

(高障勘定)		(単位：百万円)			
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	14,090	13,907	13,246	12,493	13,901
経常収益	14,094	22,833	13,252	12,494	13,899
当期総利益又は当期総損失	4	8,923	0	△ 2	△ 2
資産	21,965	22,663	12,860	12,977	14,621
負債	11,660	3,804	3,225	3,484	5,550
利益剰余金又は繰越欠損金	17	8,940	0	△ 2	△ 4
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,740	1,267	△ 9,630	471	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,403	5,466	△ 52	112	△ 1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101	△ 285	△ 132	△ 99	△ 329
期末資金残高	6,040	12,489	2,675	3,158	3,053

(障能開勘定)		(単位：百万円)			
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	776	704	767	718	721
経常収益	777	1,215	767	718	720
当期総利益又は当期総損失	1	511	0	△ 0	△ 0
資産	497	620	271	397	504
負債	488	100	269	396	503
利益剰余金又は繰越欠損金	7	518	0	△ 0	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー	112	171	△ 314	72	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186	289	0	0	△ 232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	△ 22	△ 18	△ 17	△ 19
期末資金残高	156	595	263	318	205

(納付金勘定)		(単位：百万円)			
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	22,651	23,554	21,996	19,553	19,170
経常収益	18,855	19,199	16,369	23,968	22,046
当期総利益又は当期総損失	0	0	0	0	0
資産	14,448	10,015	4,591	9,093	12,436
負債	13,928	9,495	4,072	8,573	11,917
利益剰余金又は繰越欠損金	3	3	3	3	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,936	△ 4,528	△ 5,080	4,617	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,997	2,175	6,041	△ 4,958	△ 2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	△ 14	△ 11	△ 9	△ 10
期末資金残高	5,632	3,265	4,215	3,864	4,713

(能開勘定)		(単位：百万円)			
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	29,401	49,264	46,388	50,065	48,653
経常収益	29,436	56,563	46,419	50,126	48,725
当期総利益又は当期総損失	26	7,291	22	60	13
資産	143,341	144,237	141,937	145,728	145,196
負債	34,406	31,342	38,719	44,022	51,128
利益剰余金又は繰越欠損金	26	7,317	22	82	96
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,895	10,969	3,047	10,172	11,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,616	△ 3,998	△ 3,290	△ 5,236	△ 12,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,812	△ 3,138	△ 2,603	△ 2,349	△ 4,189
期末資金残高	12,931	16,766	13,920	16,506	10,890

(認定勘定)	(単位：百万円)				
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	2,301	3,789	4,100	3,870	2,874
経常収益	2,301	5,343	4,100	3,870	2,874
当期総利益又は当期総損失	0	1,554	0	0	0
資産	894	2,197	2,141	3,164	5,587
負債	894	644	2,140	3,164	5,587
利益剰余金又は繰越欠損金	0	1,554	0	0	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	871	1,306	△ 48	1,036	2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 14	△ 19	△ 7	△ 2,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
期末資金残高	866	2,157	2,090	3,119	3,021

(宿舍等勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常費用	10,372	19,214	18,566	18,035	17,962	
経常収益	12,891	24,413	22,953	21,316	19,430	
当期総利益又は当期総損失	2,410	5,199	4,387	3,281	1,467	
資産	343,641	338,115	331,205	321,172	301,833	
負債	20,782	20,626	20,377	20,749	19,141	
利益剰余金又は繰越欠損金	16,659	21,859	26,232	29,513	30,981	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,343	4,662	3,475	2,669	323	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,769	525	△ 1,080	3,783	5,232	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 732	△ 407	△ 805	△ 3,807	△ 6,860	
期末資金残高	2,915	7,694	9,284	11,930	10,625	

② セグメント事業損益の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成27年度の事業損益は△1百万円と、前期に比べ2百万円減少しています。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成27年度の事業損益は△1百万円と、前期に比べ1百万円増加しています。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)					
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高齢者雇用支援事業	△ 1	3,612	1	1	△ 1
障害者雇用支援事業	2	5,312	5	△ 2	△ 1
法人共通	3	2	1	1	1
合 計	4	8,926	7	0	△ 1

③ セグメント総資産の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成27年度末の総資産は1,967百万円と、前期に比べ660百万円増加しています。この主な要因は、公用車の更新等に伴う車両運搬具等の有形固定資産の増加によるものです。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成27年度末の総資産は12,652百万円と、前期に比べ988百万円増加しています。この主な要因は、当事業年度に交付された運営費交付金について、予算執行の効率化等により節減を図ったことにより現金及び預金の増加によるものです。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高齢者雇用支援事業	6,768	6,691	1,272	1,307	1,967
障害者雇用支援事業	15,197	15,920	11,548	11,664	12,652
法人共通	0	52	39	7	2
合 計	21,965	22,663	12,860	12,977	14,621

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
該当はありません。

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成27年度の行政サービス実施コストは104,711百万円と、前期に比べ40,640百万円増加しています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（法人合計）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	45,431	63,064	62,680	56,450	58,828
損益計算書上の費用	79,709	110,443	105,078	104,745	103,340
（控除）自己収入等	△ 34,278	△ 47,379	△ 42,398	△ 48,295	△ 44,512
損益外減価償却相当額	6,877	9,906	8,124	7,557	6,157
損益外減損損失相当額	1,378	3,524	1,438	1,168	6,200
損益外利息費用相当額	110	224	210	191	88
損益外除売却差額相当額	337	2,033	2,571	2,364	8,016
引当外賞与見積額	△ 81	△ 302	145	57	48
引当外退職給付増加見積額	△ 994	△ 8,489	△ 10,977	△ 5,639	25,011
機会費用	2,550	2,714	2,955	1,923	363
合 計	55,608	72,675	67,146	64,071	104,711

（高障勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	14,041	13,855	13,208	12,454	13,866
損益計算書上の費用	14,090	13,910	13,252	12,496	13,901
（控除）自己収入等	△ 49	△ 55	△ 44	△ 42	△ 35
損益外減価償却相当額	111	110	98	95	94
損益外減損損失相当額	17	62	86	94	93
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	72	2	50	△ 46	13
引当外賞与見積額	59	△ 38	50	17	△ 42
引当外退職給付増加見積額	3,743	5,177	89	△ 513	1,939
機会費用	290	242	248	225	188
合 計	18,333	19,409	13,829	12,326	16,152

（障能開勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	769	697	762	714	717
損益計算書上の費用	776	704	767	718	721
（控除）自己収入等	△ 7	△ 7	△ 5	△ 4	△ 4
損益外減価償却相当額	1	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	1	△ 3	△ 2	4	1
引当外退職給付増加見積額	79	571	△ 148	57	410
機会費用	188	182	176	172	175
合 計	1,038	1,448	788	947	1,303

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	3,796	4,355	5,627	△ 4,414	△ 2,876
損益計算書上の費用	22,651	23,554	21,996	19,554	19,170
(控除) 自己収入等	△ 18,855	△ 19,199	△ 16,369	△ 23,968	△ 22,046
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	2	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	3	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	15	16	△ 55	25	△ 17
機会費用	5	3	3	2	0
合 計	3,820	4,375	5,576	△ 4,387	△ 2,893

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	26,663	45,155	42,476	46,227	44,959
損益計算書上の費用	29,410	49,272	46,398	50,072	48,712
(控除) 自己収入等	△ 2,747	△ 4,117	△ 3,922	△ 3,845	△ 3,752
損益外減価償却相当額	1,857	3,204	2,627	2,434	2,296
損益外減損損失相当額	0	2,279	208	241	5,795
損益外利息費用相当額	1	2	2	△ 1	1
損益外除売却差額相当額	161	165	95	△ 157	29
引当外賞与見積額	△ 127	△ 216	88	49	126
引当外退職給付増加見積額	△ 4,760	△ 12,387	△ 8,751	△ 4,020	23,893
機会費用	540	602	671	413	0
合 計	24,336	38,804	37,416	45,186	77,100

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	2,288	3,767	4,083	3,855	2,863
損益計算書上の費用	2,301	3,789	4,100	3,870	2,874
(控除) 自己収入等	△ 13	△ 22	△ 17	△ 15	△ 11
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 15	△ 45	9	△ 13	△ 38
引当外退職給付増加見積額	△ 73	△ 1,862	△ 2,084	△ 1,166	△ 1,235
機会費用	0	0	0	0	0
合 計	2,200	1,860	2,008	2,676	1,591

(宿舎等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	△ 2,125	△ 4,766	△ 3,476	△ 2,386	△ 701
損益計算書上の費用	10,481	19,214	18,566	18,035	17,962
(控除) 自己収入等	△ 12,606	△ 23,979	△ 22,042	△ 20,421	△ 18,664
損益外減価償却相当額	4,908	6,591	5,398	5,029	3,767
損益外減損損失相当額	1,359	1,183	1,145	833	312
損益外利息費用相当額	110	223	208	191	87
損益外除売却差額相当額	102	1,866	2,425	2,567	7,974
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	2	△ 4	△ 28	△ 22	20
機会費用	1,526	1,685	1,857	1,111	0
合 計	5,881	6,779	7,529	7,323	11,458

(3) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	取得原価
宮城職業能力開発促進センター	実習場	1,376
熊本職業能力開発促進センター	実習場	626
延岡職業能力開発促進センター	実習場	72
北海道職業能力開発促進センター	空調設備	70
兵庫職業能力開発促進センター	空調設備	50
岐阜職業能力開発促進センター	受変電設備	49
佐世保職業能力開発促進センター	受変電設備	27
関東職業能力開発大学校	研修棟	20
旭川職業能力開発促進センター	空調設備	16
香川障害者職業センター	空調設備	13
荒尾職業能力開発促進センター	実習場	10
長崎職業能力開発促進センター	実習場	7
福山職業能力開発短期大学校	給湯設備	4

② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	金額
三重職業能力開発促進センター	実習場	308
宮崎職業能力開発促進センター	実習場	304
奈良職業能力開発促進センター	本館・実習場	18
徳島職業能力開発促進センター	実習場	13

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(単位：百万円)

施設名	①取得価額	②損益外減価償却累計額	③損益外減損損失累計額	④売却額	資本剰余金の増減(△) (①-②-③-④)
雇用促進住宅	16,904	981	890	7,059	7,974
職業能力開発促進センター	133	0	0	241	△ 108

(4) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
高障勘定	25,707	19,262	24,266	18,415	21,370	14,918	22,183	14,042	15,525	15,526
障能勘定	848	850	842	843	852	853	859	859	859	859
納付金勘定	20,558	19,192	19,501	19,156	16,063	16,344	22,353	23,961	19,661	22,040
能開勘定	35,919	36,842	57,477	57,131	55,902	56,312	60,320	60,882	56,714	56,489
認定勘定	2,696	2,709	4,958	4,957	5,125	5,119	5,382	5,381	5,215	5,204
宿舍等勘定	14,105	13,568	20,885	24,712	23,684	23,914	21,787	25,503	20,581	25,730
計	99,833	92,423	127,929	125,214	122,996	117,460	132,884	130,628	118,556	125,848
支出										
高障勘定	25,707	14,108	24,266	13,894	21,370	13,334	22,183	12,557	15,525	13,907
障能勘定	848	772	842	700	852	764	859	716	859	719
納付金勘定	26,061	22,618	24,510	23,476	22,777	21,859	22,996	19,532	20,838	19,020
能開勘定	35,919	33,692	57,477	53,035	55,902	50,828	60,320	55,325	56,714	52,558
認定勘定	2,696	2,308	4,958	3,805	5,125	4,111	5,382	3,866	5,215	2,877
宿舍等勘定	12,542	10,898	22,171	19,295	20,838	19,130	22,182	18,554	25,889	18,916
計	103,774	84,396	134,225	114,204	126,865	110,025	133,923	110,551	125,040	107,997

(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については効率的な利用に努め、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて15%以上の額を節減する。

業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舍等業務、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて5%以上の額を節減する。

人件費（退職手当、新規に追加される業務に係る分、拡充業務に係る分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算（当初予算）と比べて5%以上の額を節減する。

[単位：百万円]

区分	前年度中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	38,213	-	35,051	-	36,443	-	35,969	-	35,768	-	35,171	-
うち既定分	33,454	100.0%	33,119	99.0%	32,754	97.9%	32,427	96.9%	32,102	96.0%	31,781	95.0%
うち特殊要因	-	-	-2,491	-	-250	-	0	-	0	-	0	-
うち退職手当	4,759	-	4,423	-	3,938	-	3,543	-	3,666	-	3,390	-
一般管理費	2,932	-	2,398	-	3,957	-	3,031	-	2,398	-	2,398	-
うち既定分	2,932	100.0%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%
うち特殊要因	-	-	-	-	1,560	-	634	-	-	-	-	-
業務経費	93,864	-	86,464	-	87,871	-	86,972	-	93,054	-	97,448	-
うち既定分	38,204	100.0%	36,836	96.4%	36,697	96.1%	36,561	95.7%	36,427	95.3%	36,294	95.0%
うち特殊要因	-	-	862	-	1,200	-	600	-	345	-	334	-
うち支給金等	55,660	-	48,767	-	49,974	-	49,811	-	56,283	-	60,820	-

(注1) 各事項の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注2) 「当中期目標期間」の「比率」欄は、「前中期目標期間終了年度」を100%とした場合の削減率である。

(注3) 「人件費」の特殊要因は、平成25年度：給与の特例減額等、平成26年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等である。

(注4) 「一般管理費」の特殊要因は、平成26年度～平成27年度：管理系システムの統合経費等である。

(注5) 「業務経費」の特殊要因は、平成25年度：職業大の移転経費等、平成26年度～平成27年度：業務系システムの改修経費等、平成28年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等である。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

平成27年度の法人全体の経常収益は107,694百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の55%）、業務収益（同21%）、納付金収入（同20%）、補助金等収益（同2%）となっています。

（単位：百万円、（ ）は合計に占める割合（%））

	高障勘定	障能開勘定	納付金勘定	能開勘定	認定勘定	宿舍等勘定	法人全体
運営費交付金収益	11,544 (83)	717 (99)	- (-)	44,463 (91)	2,863 (100)	- (-)	59,586 (55)
補助金等収益	2,319 (17)	- (-)	- (-)	320 (1)	- (-)	- (-)	2,639 (2)
納付金収入	- (-)	- (-)	21,787 (99)	- (-)	- (-)	- (-)	21,787 (20)
業務収益	4 (0)	1 (0)	239 (1)	3,548 (7)	- (-)	18,397 (95)	22,188 (21)
その他	33 (0)	3 (0)	20 (0)	394 (1)	11 (0)	1,033 (5)	1,493 (1)
合 計	13,899 (100)	720 (100)	22,046 (100)	48,725 (100)	2,874 (100)	19,430 (100)	107,694 (100)

② 平成27年度に交付された補助金の名称及び内容等

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要経費で、平成27年度の交付額は、2,025百万円（精算額、以下同じ。）です。

ロ 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、平成27年度の交付額は、2,319百万円です。

ハ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、平成27年度の交付額は、320百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

イ 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、平成27年度の計上額は、21,787百万円です。

ロ 宿舍等業務収益

雇用促進住宅の賃料等の収入で、平成27年度の計上額は、18,397百万円です。

ハ 職業能力開発業務収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、平成27年度の計上額は、3,548百万円です。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各業務（勘定）の財務データ等は以下のとおりです。

なお、各業務の主な実績は、別添「平成27年度 事業実績」のとおりです。

※ 「平成27年度 業務実績」は、機構ホームページ

<http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/gyoumu.html>

において公開しております。

- ① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益 11,544 百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 2,319 百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費 13,229 百万円、一般管理費 664 百万円となっています。
- ② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）
中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益 717 百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費 558 百万円、一般管理費 162 百万円となっています。
- ③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）
障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。
業務の主な財源は、納付金収入 21,787 百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費 18,983 百万円、一般管理費 186 百万円となっています。
- ④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益 44,463 百万円、業務収益 3,548 百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費 45,589 百万円、一般管理費 2,978 百万円となっています。
- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益 2,863 百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費 2,662 百万円、一般管理費 212 百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）
「特殊法人等整理合理化計画」（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。
業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益 18,397 百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費 17,810 百万円、一般管理費 153 百万円となっています。

6 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(法人合計)		(単位：百万円)			
区	分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入					
	運営費交付金	68,853	68,853	0	
	施設整備費補助金	2,279	2,025	254	
	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,751	2,751	0	
	雇用開発支援事業費等補助金	517	320	197	
	業務収入	24,223	29,287	△ 5,064	
	受託収入	6	4	2	
	その他の収入	19,928	22,608	△ 2,680	
	計	118,556	125,848	△ 7,292	
支出					
	人件費	35,721	32,410	3,310	
	一般管理費	3,356	2,500	856	
	業務経費	83,679	71,058	12,621	
	高齢者等助成金支給経費	3,057	2,580	477	
	高齢者等雇用相談援助経費	2,338	1,949	389	
	障害者職業センター運営経費	4,419	4,166	254	
	障害者職業能力開発校運営経費	183	151	33	
	障害者雇用納付金関係経費	19,499	17,795	1,704	
	職業能力開発関係業務経費	26,986	24,912	2,074	
	特定求職者職業訓練認定業務経費	1,812	952	860	
	雇用促進住宅関係業務経費	25,384	18,553	6,831	
	施設整備費	2,279	2,025	254	
	受託業務費	6	4	2	
	計	125,040	107,997	17,043	

(高障勘定)		(単位：百万円)											
区	分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				計			
		予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入													
	運営費交付金	2,644	2,644	0		10,081	10,081	0		12,724	12,724	0	
	施設整備費補助金	0	0	0		22	14	8		22	14	8	
	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,751	2,751	0		0	0	0		2,751	2,751	0	
	その他の収入	0	1	△ 1		28	36	△ 8		28	36	△ 8	
	計	5,395	5,395	△ 1		10,131	10,131	0		15,525	15,526	△ 1	
支出													
	人件費	0	0	0		5,152	4,818	334		5,152	4,818	334	
	一般管理費	0	0	0		538	380	158	(注 3)	538	380	158	
	業務経費	5,395	4,529	866		4,419	4,166	254		9,814	8,694	1,120	
	高齢者等助成金支給経費	3,057	2,580	477	(注 1)	0	0	0		3,057	2,580	477	
	高齢者等雇用相談援助経費	2,338	1,949	389	(注 2)	0	0	0		2,338	1,949	389	
	障害者職業センター運営経費	0	0	0		4,419	4,166	254		4,419	4,166	254	
	施設整備費	0	0	0		22	14	8		22	14	8	
	計	5,395	4,529	866		10,131	9,378	753		15,525	13,907	1,619	

(注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
(注2) 相談援助業務に係る経費が計画を下回ったことによる減
(注3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(障能開勘定)		(単位：百万円)			
区	分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入					
	運営費交付金	855	855	0	
	業務収入	0	0	0	
	その他の収入	4	4	0	
	計	859	859	0	
支出					
	人件費	508	434	74	(注1)
	一般管理費	168	135	33	(注2)
	業務経費	183	151	33	(注3)
	障害者職業能力開発校運営経費	183	151	33	
	計	859	719	139	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減
(注2) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減
(注3) 訓練実施経費が計画を下回ったことによる減

(納付金勘定)		(単位：百万円)			
区	分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入					
その他の収入		19,661	22,040	△ 2,379	(注1)
計		19,661	22,040	△ 2,379	
支出					
人件費		1,202	1,112	89	(注2) (注3)
一般管理費		137	113	24	
業務経費		19,499	17,795	1,704	
障害者雇用納付金関係経費		19,499	17,795	1,704	
計		20,838	19,020	1,818	

(注1) 障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増
(注2) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減
(注3) 調整金等の支給実績が計画を下回ったことによる減

(能開勘定)		(単位：百万円)			
区	分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入					
運営費交付金		50,080	50,080	0	(注1) (注2)
施設整備費補助金		2,257	2,011	246	
雇用開発支援事業費等補助金		517	320	197	
業務収入		3,643	3,557	86	
受託収入		6	4	2	(注3)
その他の収入		211	516	△ 306	
計		56,714	56,489	225	
支出					
人件費		25,449	24,021	1,428	(注4)
一般管理費		2,016	1,610	406	
業務経費		26,986	24,912	2,074	
職業能力開発関係業務経費		26,986	24,912	2,074	
施設整備費		2,257	2,011	246	(注5)
受託業務費		6	4	2	
計		56,714	52,558	4,156	

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減
(注2) 補助事業の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減
(注3) 職員宿舍等の売却による増
(注4) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減
(注5) 計画を下回る入札額となったことによる減

(認定勘定)		(単位：百万円)			
区	分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入					
運営費交付金		5,193	5,193	0	(注1)
その他の収入		22	11	11	
計		5,215	5,204	11	
支出					
人件費		3,157	1,806	1,351	(注2)
一般管理費		246	118	128	(注3)
業務経費		1,812	952	860	(注4)
特定求職者職業訓練認定業務経費		1,812	952	860	
計		5,215	2,877	2,339	

(注1) 職員宿舍使用料収入が計画を下回ったことによる減
(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減
(注3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減
(注4) 認定計画数の減少による減

(宿舎勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	20,579	25,729	△ 5,150	(注1)
その他の収入	2	1	1	
計	20,581	25,730	△ 5,149	
支出				
人件費	253	219	35	(注2)
一般管理費	251	144	107	(注3)
業務経費	25,384	18,553	6,831	(注4)
雇用促進住宅関係業務経費	25,384	18,553	6,831	
計	25,889	18,916	6,973	

(注1) 雇用促進住宅の譲渡収入が計画を上回ったことによる増

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注4) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減

(参考) 財務諸表の科目の説明について

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(1) 資産の部

① 流動資産

- ・ 現金及び預金
現金、預金
- ・ 有価証券
譲渡性預金、地方債
- ・ その他
未収金、たな卸資産、前払費用等
- ・ 貸倒引当金
未収金に係る回収不能見込額の見積額

② 固定資産

- ・ 有形固定資産
建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・ 無形固定資産
電話加入権
- ・ 投資その他の資産
長期性預金
敷金及び破産更生債権等

(2) 負債の部

① 流動負債・固定負債

- ・ 運営費交付金債務
業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、業務の未実施の部分に該当する債務残高
- ・ 未払金
1年以内に支払う金銭債務
- ・ 資産見返負債
運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・ リース債務（短期または長期）
ファイナンス・リース取引のうち、決算日以後1年以内または1年を超えて償還予定の債務
- ・ 預り金
国庫補助金等精算金などの一時的に預かりを行う金銭の債務
- ・ 資産除去債務

建物に含まれるアスベストの除去費用等の見積額のうち、決算日以後
1年以内または1年を超えて履行予定の債務

- ・ その他（流動負債）
前受金、未払費用等
- ・ その他（固定負債）
長期預り金、引当金

② 法令に基づく引当金等

- ・ 納付金関係業務引当金
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに
財務及び会計に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」
第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当
するための引当金

(3) 純資産の部

① 資本金

- ・ 政府出資金
国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ・ 地方公共団体出資金
地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を
形成するもの

② 資本剰余金

- ・ 資本剰余金
施設費等を財源として取得した資産で、機構の財産的基礎を形成する
もの及び損益外減価償却累計額等

③ 利益剰余金

- ・ 前中期目標期間繰越積立金
前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標
期間に繰越された積立金
- ・ 積立金
現中期目標期間において、前事業年度までの各事業年度の利益処分によ
り生じた積立金
- ・ 当期末処分利益
当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

2 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属
する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して、当期純利
益（当期純損失）を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利
益（当期純損失）に必要な項目を加減して、当期総利益（当期総損失）を表示し
ています。

(1) 経常費用

○ 業務費・一般管理費等

① 人件費《注記事項に開示する内訳》

- ・ 給与及び手当
職員に係る給与及び手当等
- ・ 法定福利費（職員）
職員に係る社会保険料
- ・ 退職手当（職員）
職員に係る退職手当
- ・ 役員報酬
役員に係る給与及び手当等
- ・ 法定福利費（役員）
役員に係る社会保険料
- ・ 退職手当（役員）
役員に係る退職手当

② 助成金

高齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金

③ 支給金

障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金

④ 納付金等還付金

障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用納付金等の過誤収納の還付金

⑤ 業務委託費

雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用

⑥ 減価償却費

運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る減価償却費

⑦ 貸倒引当金繰入

未収債権に係る回収リスクに備えるための貸倒引当金への繰入額

⑧ 賞与引当金繰入

賞与支払の財源措置が運営費交付金により行われない場合における賞与引当金への繰入額

⑨ 退職給付費用

退職給付の財源措置が運営費交付金により行われない場合における退職給付引当金への繰入額

⑩ その他の業務費・一般管理費《注記事項に開示する主な内訳》

- ・ 謝金
外部講師及び委員等への謝礼金並びに業務の補助を行う嘱託職員に係る手当等
- ・ 雑役務費
施設維持管理業務、機器等の移設・撤去等の役務に対する経費
- ・ 租税公課
自動車税、法人住民税等

- ・ 賃借料
土地、建物及び物品等に係る賃借料
 - ・ 消耗品費
取得価額 10 万円未満の比較的短期（1 年未満）に消耗する事務・事業用の物品
 - ・ 保守料
工具器具備品、車両運搬具等の保守点検料、各種法定点検料等
 - ・ 備品費
取得価額 50 万円未満の比較的長期（1 年以上）の使用に耐える事務・事業用の備品、機械装置等の取得経費
- 財務費用
- ・ 支払利息
リース債務の償還に伴う支払利息

（２） 経常収益

- 運営費交付金収益
国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- 補助金等収益
国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- 納付金収入
障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入
- 業務収益
 - ・ 職業能力開発業務収益
職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
 - ・ 宿舍等業務収益
雇用促進住宅の賃料収入など、宿舍等業務で生じた収益
 - ・ その他の業務収益
主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益
- 受託収益
 - ・ 民間団体等受託収入
民間団体等からの受託業務のうち、業務の提供を行い当期の収益として認識した額
- 施設費収益
国からの施設費を財源とした費用に対応する収益
- 国庫納付控除金収益
雇用促進住宅に係る譲渡収入の国庫納付において、譲渡に要した経費として、厚生労働大臣が控除を認めた額について収益計上した額
- 寄附金収益

寄附金のうち、その使途に充てるための費用が発生した時点で当期の収益として認識した額

- 財務収益
 - ・ 受取利息
定期預金等による受取利息
- 雑益《注記事項に開示する主な内訳》
 - ・ その他の事業外雑収入
還付金など機構の事業以外で生じた収入
 - ・ 職員宿舍使用料
 - ・ 延滞利息
雇用促進住宅の賃料収入に係る延滞利息
 - ・ 電柱等土地敷地使用料
電柱設置など施設敷地内利用に係る使用料
 - ・ 不用品売却代
職業訓練によって発生した鉄くずなどの売却により生じた収入
 - ・ 国際協力機構受入収入
海外に派遣した職員に係る給与補てん収入

(3) 臨時損失

- 固定資産除却損
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る除却による損失額
- 国庫納付金
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却により生じた収入を国庫納付する際に発生する損失額
- 納付金関係業務引当金繰入
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）」第 11 条に基づき、当事業年度の納付金関係業務の財源として納付金関係業務引当金へ充当した額

(4) 臨時利益

- 固定資産売却益
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却による利益額

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示しています。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状

態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の償還、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、当期の国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。したがって、以下の項目によりコストを算出することとされています。）。

(1) 業務費用

損益計算書に計上される費用から、自己収入等（運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益）を控除したもの

(2) その他の行政サービス実施コスト

損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

① 損益外減価償却相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

② 損益外減損損失相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産及び非償却資産のうち、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

③ 損益外利息費用相当額

資産計上された資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

④ 損益外除売却差額相当額

資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除売却差額相当額

⑤ 引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされ

ている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。

- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当外賞与見積額
－前期末における引当外賞与見積額（※財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式により、引当外賞与見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑥ 引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の増加額

- ・ 将来支給する退職金については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－ (退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋ (厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額
(※財務諸表の注記参照)
- ・ 以上の計算式により、引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑦ 機会費用

I 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

- ・ 国等が資産を独立行政法人に対して無償又は減額された使用料で貸し付ける場合、通常なら得られたであろう使用料に対して減額した額を、国民にとっての機会費用として算出

II 政府出資又は地方公共団体出資等から生じる機会費用

- ・ 市場で運用を行えば運用益を得られたであろう資金を、国等が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額の利益を逸失したと仮定した額を、政府出資等から生じる機会費用として算出
- ・ 当期における機会費用の算出方法
(資本金＋資本剰余金) の期中平均額×0% (※)
※平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・

質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

平成 2 7 事業年度

事 業 実 績

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

【高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理】	
1 給付金支給関係業務の実施	
(1) 給付金の支給	
イ 高年齢者雇用安定助成金	1,152件
(イ) 高年齢者活用促進コース	1,112件
(ロ) 高年齢者労働移動支援コース（経過措置により支給）	40件
(2) 給付金制度の周知・広報	
イ リーフレット	230,000部
ロ 雑誌等広告	年間計11回
①日本商工会議所会報（会議所ニュース）平成27年6月1日、7月1日、10月1日	
②経団連タイムス（経団連事業サービス）平成27年6月11日、18日、7月16日、23日、10月8日	
③月刊商工会（全国商工会出版サービス）平成27年6月25日、27日、10月25日	
2 高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談・援助の実施	
(1) 高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助	
イ 相談・助言件数	37,138件
ロ 企画立案等件数	135件
(2) 企業診断システムの運用	
診断件数	2,916件
(3) 高年齢者雇用アドバイザー等に対する実務研修等の実施	
イ 継続雇用推進インストラクター研修	
受講者数	55人
実施日	平成27年4月14日～16日
会場	障害者職業総合センター
ロ 高年齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅰ	
受講者数	24人
実施日	平成27年5月19日～21日
会場	障害者職業総合センター
ハ 高年齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅱ	
受講者数	24人
実施日	平成27年11月18日～20日
会場	障害者職業総合センター
ニ 高年齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅲ	
参加者数	75人
実施日	平成27年6月3日～5日 平成27年7月8日～10日
会場	障害者職業総合センター
ホ 高年齢者雇用アドバイザー5年次研修	
対象者	高年齢者雇用アドバイザー
受講者数	78人
実施日	平成27年9月10日～11日
会場	障害者職業総合センター
ヘ 高年齢者雇用アドバイザー資格認定講習	
受講者数	39人
実施日	平成28年3月2日～4日
会場	障害者職業総合センター
ト スキルアップ応用研修	
対象者	高年齢者雇用アドバイザー
受講者数	85人
実施日	平成27年7月22日～24日 平成27年12月2日～4日
会場	障害者職業総合センター

チ	高年齢者雇用アドバイザー等ブロック別経験交流会	参加者数	2 7 5 人
		会 場	障害者職業総合センター外 全国 6 ブロック
リ	企業診断システム研修	対 象 者	新任継続雇用推進インストラクター及び 新任高年齢者雇用アドバイザー
		受講者数	4 7 人
		実 施 日	平成 2 7 年 4 月 1 7 日 平成 2 7 年 5 月 2 1 日～ 2 2 日
		会 場	障害者職業総合センター

3 高年齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供			
(1) 事業主支援手法等の開発			
イ 団塊世代の就業と生活に関する意識調査			
ロ 生涯現役に向けた人事戦略と雇用管理の研究委員会			
ハ 「70歳まで働ける企業」基盤作り推進委員会			
ニ いきいき企業100選再評価委員会			
(2) 「生涯現役社会」の実現に向けたシンポジウム			
シンポジウムの開催			
		開 催 日	平成 2 8 年 1 月 2 8 日
		会 場	品川 THE GRAND HALL (東京都港区)
		参加者数	2 8 6 人
(3) 生涯現役をめざす職場づくり研究			
実施件数		制度改善型 (研究期間 1 年)	0 件
		作業工程改善型 (研究期間 2 年の 1 年目)	0 件
		作業工程改善型 (研究期間 2 年の 2 年目)	1 件
		合計	1 件
(4) 高年齢者雇用開発コンテストの実施			
イ 事例の応募			1 8 2 事例
ロ インターネットによる受賞事例の提供			1 2 事例
(5) 産業別高齢者雇用推進事業			
イ 産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定			
2 年計画の初年度			6 産業
2 年計画の 2 年度			5 産業
ガイドラインの策定・発行			5 産業／ 6, 3 0 0 部
ロ 産業団体への支援及び成果の普及			
高齢者雇用推進委員会の開催			1 1 産業／ 4 1 回
ガイドライン説明会の開催			5 産業／ 2 0 回

4 啓発広報活動の実施	
(1) 高年齢者雇用支援月間における啓発広報	
イ 高年齢者雇用開発フォーラムの開催	
開催日	平成27年10月8日
会場	イイノホール（東京都千代田区）
内容	・表彰式 ・記念講演 ・事例発表 ・トークセッション
参加者数	332人
ロ 高年齢者雇用開発コンテスト入賞企業の表彰	
(イ) 厚生労働大臣表彰	5社
(ロ) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰	41社
ハ 新聞広告	
高年齢者雇用支援月間PR	地方新聞（48紙） 平成27年9月～11月
ニ 雑誌広告	
高年齢者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成27年9月28日号
(2) 「エルダー活躍先進事例集」等選定事業の実施	
「エルダー活躍先進事例集」の作成	
15,000部	
(3) 定期刊行誌等の発行	
定期刊行誌「エルダー」の発行（年12回）	合計654,000部

【高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理】		
1	外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会の開催 第24回外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会	平成27年6月10日
2	障害者職業総合センター （1）各種専門研修等の実施 イ 新任主任障害者職業カウンセラー等研修 7人 ロ 厚生労働大臣指定講習（第一期研修） 23人 ハ 障害者職業カウンセラー等第二期研修 16人 ニ 障害者職業カウンセラー等第三期研修 14人 ホ 障害者職業カウンセラー等海外研修 1人 ヘ 職場適応援助者養成研修 283人 ト 職場適応援助者支援スキル向上研修 57人 チ 障害者就業・生活支援センター主任就業支援担当者研修 59人 リ 障害者就業・生活支援センター就業支援担当者研修 246人 ヌ 障害者就業・生活支援センター就業支援スキルアップ研修 28人 ル 職業リハビリテーション実践セミナー 281人 ヲ 職業リハビリテーションスキルアップセミナー 87人 （2）調査・研究の実施（11テーマ） （発達障害、精神障害、高次脳機能障害及び難病者等の職業リハビリテーションに関する先駆的な研究） イ 精神障害者の雇用に係る企業側の課題とその解決方策に関する研究 ロ 高次脳機能障害者の働き方の現状と今後の支援のあり方に関する研究Ⅱ ハ 精神障害者及び発達障害者の雇用における職務創出支援に関する研究 ニ 視覚障害者の職業アクセスの改善に向けた諸課題に関する研究 （職業リハビリテーション業務を行う地域センター等の現場の課題解決に資するための研究） イ 保健医療、福祉、教育分野における障害者の職業準備と就労移行等を促進する地域支援のあり方に関する研究 ロ 発達障害者に係る地域の就労支援ネットワークの現状把握に関する調査研究 ―発達障害者支援法施行後10年を迎えて― （地域の就労支援機関向けの有効な支援ツール等の開発のための研究） イ 障害の多様化に対応した職業リハビリテーション支援ツールの開発 ロ 発達障害者のコミュニケーション・スキルの特性評価に関する研究（その2）～F&T感情識別検査拡大版に基づく特性評価・支援の検討～ （国の政策立案に資する研究） イ 障害者在宅就業支援の現状と課題に関する研究 ロ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第4期） ハ 障害者の就業状況等に関する調査研究 （3）研究成果の普及 イ 調査研究報告書 5種類／5,800部 ロ 資料シリーズ 5種類／4,500部 ハ マニュアル・教材等 5種類／47,000部 （4）ホームページによる情報提供（研究部門） アクセス件数 1,005,984件 （5）職業評価、職業指導等の実施（職業センター） イ 職業評価 41人 ロ 職業指導 41人 ハ 職業準備訓練 33人 ニ 職業講習 8人	
3	広域障害者職業センター （1）中央広域障害者職業センター イ 職業評価 299人 ロ 職業指導 342人 ハ 職業適応指導 186人 （2）吉備高原広域障害者職業センター イ 職業評価 99人 ロ 職業指導 135人 ハ 職業適応指導 126人	

4 地域障害者職業センター		
(1) 障害者、事業主及び関係機関業務実施状況		
イ	障害者	4 5 5, 3 6 1 件 (実人数31, 954人)
	(内 訳) 身体障害者	1 0, 4 1 3 件 (実人数1, 536人)
	知的障害者	5 2, 9 0 8 件 (実人数9, 522人)
	精神障害者	2 4 9, 8 0 5 件 (実人数11, 495人)
	その他	1 4 2, 2 3 5 件 (実人数9, 401人)
	うち発達障害者	1 1 9, 8 7 0 件 (実人数7, 175人)
ロ	事業主	1 9 5, 9 6 2 件 (実数18, 023所)
ハ	関係機関	8 3, 0 5 0 件 (実数12, 574機関)
(2) 職業評価、職業指導等の実施		4 2 4, 5 8 7 件
イ	職業評価	4 9, 2 3 5 件
ロ	職業指導	4 5, 9 2 4 件
ハ	職業準備支援	9 2, 0 4 4 件
ニ	職場適応援助者による支援事業	3 2, 2 0 9 件
ホ	職業講習	1 8, 7 5 6 件
ヘ	職場適応指導	6 4, 6 8 2 件
ト	精神障害者総合雇用支援における職場復帰支援	1 2 1, 7 3 7 件
(3) 知的障害者判定業務の実施		4, 2 2 4 件 (実人数4, 047人)

5 第23回職業リハビリテーション研究・実践発表会の開催		
	開催日	平成27年11月12日～13日
	会場	東京ビッグサイト（東京都江東区）
	参加者数	1, 127人

6 障害者雇用に関する実践的手法の開発・提供		
(1) 実践的手法の開発		
	精神障害者の雇用ノウハウに関する動画（DVD）の制作	
(2) 障害者雇用事例リファレンスサービス		
	ホームページによる情報提供	
	合理的配慮事例の新規掲載	4 0 8 事例
	障害者雇用モデル事例の新規掲載	6 7 事例
(3) 開発成果の普及		
イ	精神障害者の雇用ノウハウに関する動画のホームページ掲載	
ロ	精神障害者の雇用ノウハウに関するDVDの制作	3 5 0 枚

【障害者職業能力開発勘定】		
1	中央障害者職業能力開発校	
	(1) 入校者数及び修了者数	
	イ 前年度継続	1 4 0 人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	2 0 2 人
	(ロ) 在職者訓練	7 1 人
	ハ 修了者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	1 8 4 人
	(ロ) 在職者訓練	6 9 人
	(2) 職業訓練の実施	
	イ 前年度継続	1 4 0 人
	(イ) 機械系	1 人
	(ロ) 電気・電子系	1 3 人
	(ハ) 建築施工系	4 人
	(ニ) 第一種情報処理系	3 5 人
	(ホ) オフィスビジネス系	6 6 人
	(ヘ) 職域開発系	2 1 人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	2 0 2 人
	a 機械系	4 人
	b 電気・電子系	1 3 人
	c 建築施工系	7 人
	d 第一種情報処理系	4 5 人
	e オフィスビジネス系	8 3 人
	f 職域開発系	5 0 人
	(ロ) 在職者訓練（26コース）	7 1 人
	ハ 特注型企業連携訓練実施者（イ及びロの内数）	2 6 人

2	吉備高原障害者職業能力開発校	
	(1) 入校者数及び修了者数	
	イ 前年度継続	6 3 人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	8 0 人
	(ロ) 在職者訓練	3 人
	ハ 修了者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	8 8 人
	(ロ) 在職者訓練	3 人
	(2) 職業訓練の実施	
	イ 前年度継続	6 3 人
	(イ) メカトロニクス系	0 人
	(ロ) 機械系	5 人
	(ハ) 電気・電子系	8 人
	(ニ) 第二種情報処理系	1 5 人
	(ホ) オフィスビジネス系	1 4 人
	(ヘ) 職域開発系	2 1 人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	8 0 人
	a 機械系	5 人
	b 電気・電子系	5 人
	c 第二種情報処理系	1 3 人
	d オフィスビジネス系	2 1 人
	e 職域開発系	3 6 人
	(ロ) 在職者訓練（3コース）	3 人
	ハ 特注型企業連携訓練実施者（イ及びロの内数）	1 7 人

3	障害者能力開発指導者交流集会	
	参加者数	8 9 人
	開催日	平成27年11月5日
	会場	障害者職業総合センター

【障害者雇用納付金勘定】			
1	評議員会の開催 第13回評議員会		平成27年7月27日
2	外部評価委員会の開催 第25回外部評価委員会		平成27年6月17日
3	障害者雇用調整金の支給 雇用調整金支給件数 在宅就業障害者特例調整金支給件数		6,079件 11件
4	報奨金の支給 報奨金支給件数 在宅就業障害者特例報奨金支給件数		1,894件 0件
5	各種助成金の認定及び支給		
	(1) 障害者作業施設設置等助成金		
	イ 第1種（設置又は整備）	認定 支給	104件 93件
	ロ 第2種（賃借）	認定 支給	4件 20件
	(2) 障害者福祉施設設置等助成金	認定 支給	3件 1件
	(3) 障害者介助等助成金		
	イ 重度中途障害者等職場適応助成金	認定 支給	10件 172件
	ロ 手話通訳担当者の委嘱	認定 支給	10件 210件
	ハ 健康相談医師の委嘱	認定 支給	0件 8件
	ニ 職業コンサルタントの配置	認定 支給	9件 371件
	ホ 職業コンサルタントの委嘱	認定 支給	0件 5件
	ヘ 職場介助者の配置	認定 支給	15件 304件
	ト 職場介助者の委嘱	認定 支給	6件 73件
	チ 職場介助者の配置（継続）	認定 支給	13件 67件
	リ 職場介助者の委嘱（継続）	認定 支給	1件 12件
	ヌ 業務遂行援助者の配置	認定 支給	0件 7,940件
	ル 在宅勤務コーディネーターの配置	認定 支給	1件 31件
	ヲ 在宅勤務コーディネーターの委嘱	認定 支給	0件 2件
	(4) 職場適応援助者助成金		
	イ 第1号	認定 支給	0件 3,196件
	ロ 第2号	認定 支給	0件 75件

(5) 重度障害者等通勤対策助成金			
イ	住宅の新築	認 定	0 件
		支 給	0 件
ロ	住宅の賃借	認 定	5 件
		支 給	5 1 2 件
ハ	指導員の配置	認 定	0 件
		支 給	4 件
ニ	住宅手当の支払	認 定	4 件
		支 給	9 6 件
ホ	通勤用バスの購入	認 定	0 件
		支 給	0 件
ヘ	通勤用バスの運転手の委嘱	認 定	0 件
		支 給	6 0 件
ト	通勤援助者の委嘱	認 定	0 件
		支 給	0 件
チ	駐車場の賃借	認 定	3 5 件
		支 給	7 5 3 件
リ	通勤用自動車の購入	認 定	2 件
		支 給	3 件
(6) 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金			
イ	重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	認 定	1 件
		支 給	0 件
ロ	イに係る利息助成金	認 定	1 件
		支 給	9 件
(7) 障害者能力開発助成金			
イ	第1種（施設設置）	認 定	0 件
		支 給	0 件
ロ	第2種（運営）	認 定	0 件
		支 給	6 件
ハ	第3種（受講）	認 定	0 件
		支 給	0 件
ニ	第4種（グループ就労）	認 定	1 件
		支 給	8 件
6 助成審査委員会の開催			4 回
7 障害者雇用納付金の徴収			
(1)	雇用納付金申告件数		2 2, 3 9 5 件
(2)	雇用納付金申告納付徴収決定件数		1 3, 2 8 5 件
(3)	雇用納付金等還付事業主件数		1, 2 0 9 件
(4)	雇用納付金納入告知書、督促状発出事業主件数		5 5 3 件
8 障害者雇用納付金関係調査の実施			
(1)	納付金・調整金・報奨金関係調査実施件数		6, 1 7 0 件
(2)	助成金関係調査実施件数		2 3 9 件
9 障害者雇用納付金関係事業主説明会の開催			
(1)	納付金・調整金・報奨金関係事務説明会の開催		7 0 7 回
(2)	助成金関係事業主説明会の開催		7 0 3 回
10 制度普及資料等の作成・配布			
(1)	記入説明書（納付金・調整金関係）		6 5, 0 0 0 部
(2)	記入説明書（報奨金関係）		5, 0 0 0 部
(3)	リーフレット（障害者助成金関係）		1 6 5, 0 0 0 部
(4)	パンフレット（障害者助成金関係）		1 9, 5 0 0 部

1 1 障害者職業生活相談員資格認定講習の実施		
	受講者数	5, 2 2 9 人
	会 場	4 7 都道府県
1 2 障害者の雇用管理に関する講習・研修の実施		
特定技能指導員講習		
	受講者数	1 1 0 人
	実施回数	1 0 回
	会 場	(社福) 日本盲人職能開発センター (東京都新宿区)
1 3 就労支援機器の普及・啓発等		
機器等貸出事業所数		2 0 9 事業所
機器等の利用率		6 8. 8 %
ビデオテープ・DVD貸出し本数		5 6 8 本
1 4 障害者の雇用に関する啓発事業		
(1) 啓発誌(「働く広場」)の発行		
(年12回)		合計636, 000部
(2) 障害者雇用に関する全国表彰式		
開催日	平成27年9月8日	
会 場	丸の内MY PLAZA (東京都千代田区)	
表彰者数	115事業所・勤労者	
(3) 障害者雇用職場改善好事例の募集		
イ 表彰事業所数		10事業所
ロ 障害者雇用職場改善好事例集の発行		12, 000部
(4) 障害者雇用支援月間ポスター原画の募集及び作成・展示の実施		
イ 原画展の開催		
東京会場	丸の内MY PLAZA 1階 MY PLAZAアトリウム	
開催期間	平成27年9月7日～11日	
来場者数	5, 816人	
大阪会場	大阪市役所 東玄関ロビー	
開催期間	平成27年9月28日～30日	
来場者数	1, 544人	
札幌会場	札幌駅前通地下広場 憩いの空間	
開催期間	平成27年10月13日～14日	
来場者数	1, 852人	
福岡会場	福岡市役所 1階多目的スペース	
開催期間	平成27年10月24日～27日	
来場者数	700人	
ロ 入賞作品集の作成		8, 000部
(5) 雑誌広告		
障害者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成27年8月31日号	
(6) 都道府県における雇用啓発事業		
イ 表彰		46都道府県
ロ 各都道府県障害者技能競技大会(地方アビリンピック)		47都道府県

1 5 障害者技能競技大会 第 9 回国際アビリンピックへの選手派遣	
開催期間	平成 2 8 年 3 月 2 3 日～ 2 6 日
会場 (開・閉会式) (技能競技等)	ボルドー国際会議・展示場 〃 (フランス共和国ボルドー市)
職業技能競技派遣種目	1 7 種目
派遣選手数	3 1 人

【職業能力開発勘定】		
1	運営委員会の開催 平成 2 7 年度運営委員会	平成 2 8 年 3 月 2 日
2	外部評価委員会職業能力開発専門部会 第 6 回外部評価委員会職業能力開発専門部会	平成 2 7 年 6 月 1 2 日
3	地方運営協議会の開催 開催状況	都道府県ごとに各 2 回開催
4	離職者を対象とした職業訓練の実施	
	(1) 受講者数	2 8 , 8 3 8 人
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	2 8 , 7 1 8 人
	うち短期課程活用型デュアルシステム	2 , 8 1 4 人
	職業能力開発大学校実施分	1 2 0 人
	(2) コース数	2 , 1 2 8 コース
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	2 , 1 1 7 コース
	うち短期課程活用型デュアルシステム	2 7 1 コース
	職業能力開発大学校実施分	1 1 コース
	(3) 主な訓練コース	
	・ テクニカルオペレーション科	
	・ 金属加工科	
	・ 電気設備技術科	
	・ 生産システム技術科	
	・ ビル管理技術科	
	・ 住環境計画科	
	など	
※受講者には、前年度からの繰越者 6 , 2 1 2 人を含む。		
5	高度技能者の養成のための職業訓練の実施	
	(1) 高度技能者養成訓練	
	イ 在籍者数	5 , 6 5 5 人
	(内訳)	
	専門課程	3 , 7 5 4 人
	応用課程	1 , 7 0 8 人
	普通課程	6 3 人
	専門課程活用型デュアルシステム	1 3 0 人
	ロ コース数	2 6 4 コース
	(内訳)	
	専門課程	1 6 6 コース
	応用課程	7 6 コース
	普通課程	2 コース
	専門課程活用型デュアルシステム	2 0 コース
	ハ 主な訓練コース	
	・ 生産技術科	
	・ 電気エネルギー制御科	
	・ 住居環境科	
	・ 電子情報技術科	
	・ 生産機械システム技術科	
	・ 生産電気システム技術科	
	・ 建築施工システム技術科	
	・ 生産電子情報システム技術科	
	・ メカトロニクス技術科	など
	(2) 受託研究・共同研究	
	実施件数 (テーマ数)	9 4 件

6	在職者を対象とした職業訓練の実施	
(1)	受講者数	5 6, 8 7 3 人
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	4 5, 9 3 7 人
	職業能力開発大学校実施分	1 0, 9 3 6 人
(2)	コース数	7, 3 1 2 コース
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	5, 8 6 9 コース
	職業能力開発大学校実施分	1, 4 4 3 コース
(3)	主な訓練コース	
	・ 旋盤精密加工技術	
	・ 被覆アーク溶接実践技術	
	・ プレス加工の理論と実際	
	・ 有接点シーケンス制御の実践技術	
	・ 自家用電気工作物の実践施行技術	
	・ 組込みシステムにおけるプログラム開発技術	
	・ 木造住宅の耐震精密診断技術	
	・ バリアフリー住宅の設計実践技術 など	

7	事業主等との連携・支援	
(1)	指導員の派遣（延べ人員）	4, 4 1 3 人
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	2, 9 6 0 人
	職業能力開発大学校実施分	1, 4 5 3 人
(2)	施設設備の貸与（延べ件数）	1 1, 8 0 3 件
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	1 0, 3 4 9 件
	職業能力開発大学校実施分	1, 4 5 4 件
(3)	事業主等の行う職業訓練への支援（訓練延べ人数）	3 2 4, 3 8 7 人
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	2 7 8, 4 5 9 人
	職業能力開発大学校実施分	4 5, 9 2 8 人

8	職業訓練指導員の養成	
(1)	指導員養成訓練（ハイレベル訓練）	
イ	入校者数	1 4 0 人
	(内訳)	
	長期養成課程	2 8 人
	短期養成課程	7 1 人
	職種転換課程	6 人
	高度養成課程	3 5 人
ロ	主な訓練科	
	・ 機械指導科	
	・ 電気指導科	
	・ 電子情報指導科	
	・ 建築指導科 など	
(2)	長期課程	
イ	在校生数	1 5 人
ロ	訓練科数	3 訓練科
ハ	主な訓練科	
	・ 機械システム工学科	
	・ 電気システム工学科	
	・ 建築システム工学科	
(3)	研修課程（スキルアップ訓練）	
イ	受講者数	5, 2 2 6 人
ロ	コース数	5 6 6 コース
ハ	主な訓練コース	

・ 訓練コーディネート力向上研修 ・ 指導力向上研修 ・ N C 工作機械の性能評価技術 ・ 住宅の省エネルギー性能評価手法 など
--

9	訓練コースの開発等職業訓練の実施に関する調査・研究	
(1)	調査研究	1 3 テーマ
	(テーマ名)	
	・ 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（普通課程） 電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野－ ・ 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（高度職業訓練） －繊維・繊維製品、物流、サービス、食品、科学分野（専門課程）－ ・ 分野別実践カリキュラムに係る評価の水準に関する基礎研究 ・ 離職者訓練用訓練課題の総合課題の開発等に関する調査研究 ・ 離職者訓練実施に係るシステム・ユニット訓練用テキストの開発 ・ 離職者訓練、在職者訓練の実施に係る人材ニーズ及び人材育成ニーズの把握 ・ 求職者支援訓練における効果的な助言、相談援助等に関する調査研究 ・ 総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査・研究・開発 （「職業能力開発体系」の整備等） ・ 機構が実施する訓練に係るカリキュラム等の整備 ・ I C Tを活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究 ・ 職業訓練用教科書等の開発 ・ 若年非正規雇用労働者に対する在職者訓練コースの設定、実施プロセスに関する調査研究 ・ 女性求職者等の特性を考慮した離職者訓練に関する調査研究～ものづくり分野へ進出するための離職者訓練カリキュラム開発及びeラーニング等を活用した離職者訓練の可能性の検討～	
(2)	職業訓練用教材の改定	3 種類

1 0	職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	
(1)	海外からの研修員の受入	
	イ 技術研修の受入	1 件／4 人
	(主な事例)	
	・ ベトナム「ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト 「基盤加工機による電子回路設計技術」	4 人
	ロ 視察の受入	1 6 件／1 3 6 人
	(主な事例)	
	・ ミャンマー他 4 カ国「日・ASEAN人材養成合同研修」	9 人
	ハ 国内研修への講師派遣	4 件／6 人（延べ）
	(主な事例)	
	・ カンボジア他 1 1 か国「職業訓練の運営・管理と質的強化」	1 5 人
(2)	海外への職業訓練指導員の派遣	
	派遣実績	5 ヶ国／9 人（延べ）
	(主な事例)	
	・ セネガル「職業訓練センター機能強化プロジェクト」 ・ コンゴ民「国立職業訓練機構能力強化プロジェクト」 ・ ウガンダ「産業人材育成体制強化支援プロジェクト」 ・ カンボジア「産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト」 ・ ベトナム「ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト」他	1 人 1 人 2 人 1 人 4 人

【認定特定求職者職業訓練勘定】

求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の実施

＜平成２７年度開講コースの認定状況＞

（１）認定コース数	4, 7 3 3 コース
（内訳）	
基礎コース	1, 3 8 0 コース
実践コース	3, 3 5 3 コース
うち情報系	2 2 6 コース
うち医療事務系	3 4 0 コース
うち介護系	8 3 1 コース
うちその他	1, 9 5 6 コース
（２）認定定員	7 9, 3 9 4 人
（内訳）	
基礎コース	2 1, 5 9 7 人
実践コース	5 7, 7 9 7 人
うち情報系	4, 1 4 4 人
うち医療事務系	5, 9 8 2 人
うち介護系	1 5, 2 5 1 人
うちその他	3 2, 4 2 0 人

【宿舎等勘定】

雇用促進住宅の譲渡等（空家・更地住宅を除く。）

平成２７年４月１日現在 所有住宅数	譲渡等の実績	平成２８年３月末 所有住宅数
１，２３３住宅 〔 ３，１９３棟 １１７，８９１戸 〕	１２４住宅 〔 ２６５棟 １０，１２４戸 〕	１，１０９住宅 〔 ２，９２８棟 １０７，７６７戸 〕

平成 2 7 事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

(総括)

平成 2 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	68,852,746,000	68,852,746,000	0	
施設整備費補助金	2,278,898,000	2,025,010,480	253,887,520	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,751,020,000	2,751,020,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	517,129,000	320,489,985	196,639,015	
業務収入	24,222,551,000	29,286,535,227	△ 5,063,984,227	
受託収入	5,707,000	3,547,588	2,159,412	
その他の収入	19,927,836,000	22,608,251,364	△ 2,680,415,364	
計	118,555,887,000	125,847,600,644	△ 7,291,713,644	
支出				
人件費	35,720,879,000	32,410,449,844	3,310,429,156	
一般管理費	3,355,779,000	2,500,009,522	855,769,478	
業務経費	83,679,163,000	71,057,846,769	12,621,316,231	
高年齢者等助成金支給経費	3,056,756,000	2,580,171,674	476,584,326	
高年齢者等雇用相談援助経費	2,337,997,000	1,948,690,355	389,306,645	
障害者職業センター運営経費	4,419,342,000	4,165,544,720	253,797,280	
障害者職業能力開発校運営経費	183,377,000	150,700,703	32,676,297	
障害者雇用納付金関係経費	19,499,211,000	17,795,217,853	1,703,993,147	
職業能力開発関係業務経費	26,986,082,000	24,912,202,200	2,073,879,800	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,811,915,000	951,976,208	859,938,792	
雇用促進住宅関係業務経費	25,384,483,000	18,553,343,056	6,831,139,944	
施設整備費	2,278,898,000	2,025,088,240	253,809,760	
受託業務費	5,707,000	3,547,588	2,159,412	
計	125,040,426,000	107,996,941,963	17,043,484,037	

平成 2 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入												
運営費交付金	2,643,733,000	2,643,733,000	0		10,080,721,000	10,080,721,000	0		12,724,454,000	12,724,454,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		21,913,000	14,353,200	7,559,800		21,913,000	14,353,200	7,559,800	
高齢・障害者雇用開発 支援事業費補助金	2,751,020,000	2,751,020,000	0		0	0	0		2,751,020,000	2,751,020,000	0	
その他の収入	0	536,035	△536,035		27,883,000	35,798,380	△7,915,380		27,883,000	36,334,415	△8,451,415	
計	5,394,753,000	5,395,289,035	△536,035		10,130,517,000	10,130,872,580	△355,580		15,525,270,000	15,526,161,615	△891,615	
支出												
人件費	0	0	0		5,151,756,000	4,818,162,193	333,593,807		5,151,756,000	4,818,162,193	333,593,807	
一般管理費	0	0	0		537,506,000	379,757,126	157,748,874	(注 3)	537,506,000	379,757,126	157,748,874	
業務経費	5,394,753,000	4,528,862,029	865,890,971		4,419,342,000	4,165,544,720	253,797,280		9,814,095,000	8,694,406,749	1,119,688,251	
高年齢者等助成 金支給経費	3,056,756,000	2,580,171,674	476,584,326	(注 1)	0	0	0		3,056,756,000	2,580,171,674	476,584,326	
高年齢者等雇用 相談援助経費	2,337,997,000	1,948,690,355	389,306,645	(注 2)	0	0	0		2,337,997,000	1,948,690,355	389,306,645	
障害者職業セン ター運営経費	0	0	0		4,419,342,000	4,165,544,720	253,797,280		4,419,342,000	4,165,544,720	253,797,280	
施設整備費	0	0	0		21,913,000	14,353,200	7,559,800		21,913,000	14,353,200	7,559,800	
計	5,394,753,000	4,528,862,029	865,890,971		10,130,517,000	9,377,817,239	752,699,761		15,525,270,000	13,906,679,268	1,618,590,732	

(注 1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
(注 2) 相談援助業務に係る経費が計画を下回ったことによる減
(注 3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

平成 2 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	854,930,000	854,930,000	0	
業務収入	10,000	18,067	△8,067	
その他の収入	4,011,000	3,644,366	366,634	
計	858,951,000	858,592,433	358,567	
支出				
人件費	507,886,000	433,609,055	74,276,945	(注1)
一般管理費	167,688,000	135,143,990	32,544,010	(注2)
業務経費	183,377,000	150,700,703	32,676,297	(注3)
障害者職業能力開発校運営経費	183,377,000	150,700,703	32,676,297	
計	858,951,000	719,453,748	139,497,252	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注3) 訓練実施経費が計画を下回ったことによる減

平成 2 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	19,661,180,000	22,039,889,054	△2,378,709,054	(注1)
計	19,661,180,000	22,039,889,054	△2,378,709,054	
支出				
人件費	1,201,633,000	1,112,144,595	89,488,405	
一般管理費	137,490,000	113,121,876	24,368,124	(注2)
業務経費	19,499,211,000	17,795,217,853	1,703,993,147	(注3)
障害者雇用納付金関係経費	19,499,211,000	17,795,217,853	1,703,993,147	
計	20,838,334,000	19,020,484,324	1,817,849,676	

(注1) 障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増

(注2) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注3) 調整金等の支給実績が計画を下回ったことによる減

平成 2 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	50,080,256,000	50,080,256,000	0	
施設整備費補助金	2,256,985,000	2,010,657,280	246,327,720	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	517,129,000	320,489,985	196,639,015	(注2)
業務収入	3,643,165,000	3,557,367,962	85,797,038	
受託収入	5,707,000	3,547,588	2,159,412	
その他の収入	210,582,000	516,320,557	△ 305,738,557	(注3)
計	56,713,824,000	56,488,639,372	225,184,628	
支出				
人件費	25,449,063,000	24,021,486,830	1,427,576,170	
一般管理費	2,015,987,000	1,609,877,129	406,109,871	(注4)
業務経費	26,986,082,000	24,912,202,200	2,073,879,800	
職業能力開発関係業務経費	26,986,082,000	24,912,202,200	2,073,879,800	
施設整備費	2,256,985,000	2,010,735,040	246,249,960	(注5)
受託業務費	5,707,000	3,547,588	2,159,412	
計	56,713,824,000	52,557,848,787	4,155,975,213	

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注2) 補助事業の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注3) 職員宿舎等の売却による増

(注4) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額となったことによる減

平成 2 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	5,193,106,000	5,193,106,000	0	
その他の収入	22,227,000	10,819,124	11,407,876	(注 1)
計	5,215,333,000	5,203,925,124	11,407,876	
支出				
人件費	3,157,104,000	1,806,486,381	1,350,617,619	(注 2)
一般管理費	246,314,000	118,188,401	128,125,599	(注 3)
業務経費	1,811,915,000	951,976,208	859,938,792	(注 4)
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,811,915,000	951,976,208	859,938,792	
計	5,215,333,000	2,876,650,990	2,338,682,010	

(注 1) 職員宿舍使用料収入が計画を下回ったことによる減
(注 2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減
(注 3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減
(注 4) 認定計画数の減少による減

平成 2 7 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	20,579,376,000	25,729,149,198	△5,149,773,198	(注1)
その他の収入	1,953,000	1,243,848	709,152	
計	20,581,329,000	25,730,393,046	△5,149,064,046	
支出				
人件費	253,437,000	218,560,790	34,876,210	(注2)
一般管理費	250,794,000	143,921,000	106,873,000	(注3)
業務経費	25,384,483,000	18,553,343,056	6,831,139,944	(注4)
雇用促進住宅関係業務経費	25,384,483,000	18,553,343,056	6,831,139,944	
計	25,888,714,000	18,915,824,846	6,972,889,154	

(注1) 雇用促進住宅の譲渡収入が計画を上回ったことによる増

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注4) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減

平成27事業年度監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査室、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1 機構の業務が法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認められる。

2 内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3 役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等、過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人が講ずべきとされた措置が適切に実施されているものと認める。

平成28年6月20日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

監事

中山 洋



監事（非常勤）

石塚 雅範



独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 20 日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

理事長 和田 慶 宏 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 輝彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田島 祥朗 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

河野 祐 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の高齢・障害者雇用支援勘定、障害者職業能力開発勘定、障害者雇用納付金勘定、職業能力開発勘定、認定特定求職者職業訓練勘定及び宿舍等勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上